

情報通信業基本調査結果

2020年情報通信業基本調査
(2019年度実績)

2021 年 5 月 28 日

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業規模の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の保有状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発の状況
9. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
--------------------------	-------

1. 企業数と売上高の状況
2. 設備投資の状況
3. 外部委託の状況

4. 従業者の状況
5. 事業運営の状況
6. 人材育成の状況
7. 認証取得への取組み状況
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

第5章 情報サービス業 P. 49

1. 企業数と売上高の状況
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況
3. 認証取得への取組み状況
4. 開発・制作部門に係る受託の状況
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況
9. 開発・制作部門に係る給与制度
10. 開発したゲームの権利保有状況

第6章 映像・音声・文字情報制作業 P. 58

1. 企業数と売上高の状況
2. 事業運営の状況
3. 課金システムの状況
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約 12,000 社（2020 年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 8月16日～10月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、2020年3月31日現在で「2020年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「**常時従業者**」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「**正社員・正職員**」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「**正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)**」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいう。
- ・「**正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)(就業時間換算)**」とは、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「**他企業等への出向者**」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「**臨時雇用者**」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「**受入れ派遣従業者**」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「**従業者**」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「**親会社**」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「**子会社**」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「**関連会社**」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・「**(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業**」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「**2カ年継続回答企業**」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「―」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は2019年度末の数値であり、売上高等は2019年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティ

ビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。

- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値が計上される。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ 日本放送協会(NHK)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金 5 億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、『総務省・経済産業省「2020年情報通信業基本調査」』による旨を記載すること。

(常時従業者の定義変更について)

- ・ 平成30年(2018年)調査票改正において、常時従業者の定義については「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」に沿った見直しを行った。これにより、「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」は以下のとおり定義変更したことから、平成29年(2017年)調査以前と比較する際には注意を要する。

	平成 29 年(2017 年)調査	平成 30 年(2018 年)調査
調査項目名	「うちパートタイム従業者」	「うち正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)」
定義	パート・アルバイト	パート・アルバイト、嘱託、契約社員

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		10,312	6,823	66.2%	5,714
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,967	922	46.9%	766
	調査票③(放送番組制作業用)	799	348	43.6%	327
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,441	688	47.7%	530
	調査票⑤(情報サービス業用)	6,031	3,985	66.1%	3,660
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,570	873	55.6%	749

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,714 社。事業所数は 2 万 6,463 事業所、従業者数は 165 万 1,373 人。
- ・ 情報通信業に係る 2019 年度売上高は 51 兆 6,459 億円(全社の売上高は 70 兆 3,384 億円)。うち、2 力年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は 49 兆 2,778 億円(前年度比 3.2%増)。
- ・ 営業利益は 6 兆 3,194 億円、経常利益は 7 兆 269 億円、保有子会社・関連会社数は 10,118 社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	2018年度	5,819	27,540	1,684,186	1,678,875	689,456	510,377	63,912	70,256	10,582
	2019年度	5,714	26,463	1,651,373	1,646,320	703,384	516,459	63,194	70,269	10,118
	前年度比(%)	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.2	▲ 1.1	0.0	▲ 4.4
電気通信業	2018年度	378	2,087	170,737	170,675	203,053	176,498	31,136	32,007	646
	2019年度	389	2,324	183,203	182,538	206,812	175,520	29,529	31,083	880
	前年度比(%)	2.9	11.4	7.3	7.0	1.9	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 2.9	36.2
民間放送業	2018年度	377	1,599	42,877	42,274	28,812	23,592	1,878	2,290	448
	2019年度	358	1,579	41,299	40,788	26,676	21,662	1,501	1,795	418
	前年度比(%)	▲ 5.0	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 20.1	▲ 21.6	▲ 6.7
有線放送業	2018年度	214	694	21,730	21,674	14,423	5,166	1,590	1,625	140
	2019年度	197	733	24,043	23,610	15,114	5,140	1,589	1,577	126
	前年度比(%)	▲ 7.9	5.6	10.6	8.9	4.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 10.0
ソフトウェア業	2018年度	2,969	10,948	864,077	862,069	269,723	155,296	17,373	21,487	4,611
	2019年度	2,940	10,901	891,872	890,546	298,129	162,988	20,715	25,066	5,032
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 0.4	3.2	3.3	10.5	5.0	19.2	16.7	9.1
情報処理・提供サービス業	2018年度	1,935	11,742	763,774	761,240	183,061	73,411	10,702	11,496	2,957
	2019年度	1,923	10,387	709,731	707,674	194,099	71,599	12,138	13,446	2,938
	前年度比(%)	▲ 0.6	▲ 11.5	▲ 7.1	▲ 7.0	6.0	▲ 2.5	13.4	17.0	▲ 0.6
インターネット附随サービス業	2018年度	712	3,827	193,406	192,811	96,101	35,272	9,672	10,696	2,149
	2019年度	707	4,260	237,775	236,600	140,932	41,296	9,896	11,188	2,683
	前年度比(%)	▲ 0.7	11.3	22.9	22.7	46.6	17.1	2.3	4.6	24.8
映像情報制作・配給業	2018年度	456	1,654	54,301	53,924	24,591	9,047	1,865	2,141	524
	2019年度	437	1,691	54,056	53,739	25,519	8,913	1,641	1,885	580
	前年度比(%)	▲ 4.2	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	3.8	▲ 1.5	▲ 12.0	▲ 12.0	10.7
音声情報制作業	2018年度	111	265	9,588	9,519	4,845	1,432	738	239	52
	2019年度	103	261	9,754	9,707	4,863	1,218	784	193	62
	前年度比(%)	▲ 7.2	▲ 1.5	1.7	2.0	0.4	▲ 14.9	6.2	▲ 19.3	19.2
新聞業	2018年度	134	2,201	42,352	42,116	16,372	13,227	463	631	747
	2019年度	131	2,041	40,531	40,310	15,668	12,726	342	510	722
	前年度比(%)	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 3.3
出版業	2018年度	357	3,076	84,190	83,746	32,670	9,518	1,330	1,713	818
	2019年度	348	2,833	79,082	78,803	31,368	8,756	1,310	1,678	786
	前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 7.9	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 3.9
広告制作業	2018年度	205	659	29,634	29,554	21,601	3,909	789	1,087	1,235
	2019年度	185	687	23,651	23,595	7,297	2,295	340	365	181
	前年度比(%)	▲ 9.8	4.2	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 66.2	▲ 41.3	▲ 56.9	▲ 66.5	▲ 85.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2018年度	223	706	27,251	26,956	8,644	2,072	360	456	217
	2019年度	201	932	31,747	31,384	9,607	2,293	401	468	200
	前年度比(%)	▲ 9.9	32.0	16.5	16.4	11.1	10.7	11.5	2.5	▲ 7.8
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	2018年度	378	802	30,083	29,745	11,457	4,825	539	698	306
	2019年度	363	895	31,502	31,207	12,517	4,735	513	625	319
	前年度比(%)	▲ 4.0	11.6	4.7	4.9	9.3	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 10.4	4.2

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

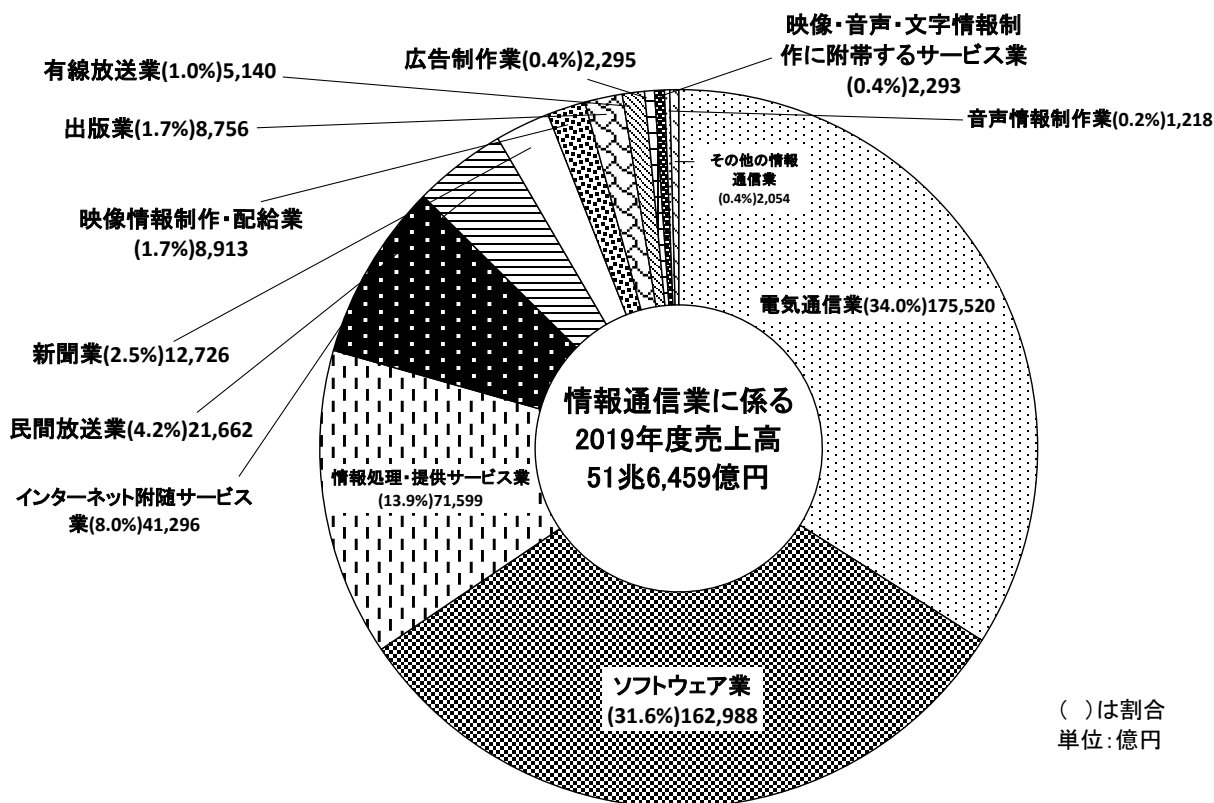
図表1-1-2 2力年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	2018年度	4,969	23,583	1,476,618	1,472,517	622,585	477,572	59,782	65,701	8,504
	2019年度	4,969	23,775	1,509,128	1,504,884	639,583	492,778	60,548	67,550	8,702
	前年度比(%)	-	0.8	2.2	2.2	2.7	3.2	1.3	2.8	2.3

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る2019年度売上高は51兆6,459億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.4%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が34.0%（前年度差▲0.6ポイント低下）、ソフトウェア業が31.6%（同1.2ポイント上昇）、情報処理・提供サービス業が13.9%（前年度差▲0.5ポイント低下）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

単位:社、億円

	全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	映像情報制作・配給業	出版業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
2018年度														
企業数	5,819	378	2,969	1,935	712	377	134	357	456	214	205	111	223	-
当該業種売上高	510,377	176,498	155,296	73,411	35,272	23,592	13,227	9,518	9,047	5,166	3,909	1,432	2,072	1,937
構成割合(%)	100.0	34.6	30.4	14.4	6.9	4.6	2.6	1.9	1.8	1.0	0.8	0.3	0.4	0.4
2019年度														
企業数	5,714	389	2,940	1,923	707	358	131	437	348	197	185	201	103	-
当該業種売上高	516,459	175,520	162,988	71,599	41,296	21,662	12,726	8,913	8,756	5,140	2,295	2,293	1,218	2,054
構成割合(%)	100.0	34.0	31.6	13.9	8.0	4.2	2.5	1.7	1.7	1.0	0.4	0.4	0.2	0.4
構成割合の前年度差(ポイント)	-	▲0.6	1.2	▲0.5	1.1	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.3	0.2	-0.2	0.0

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

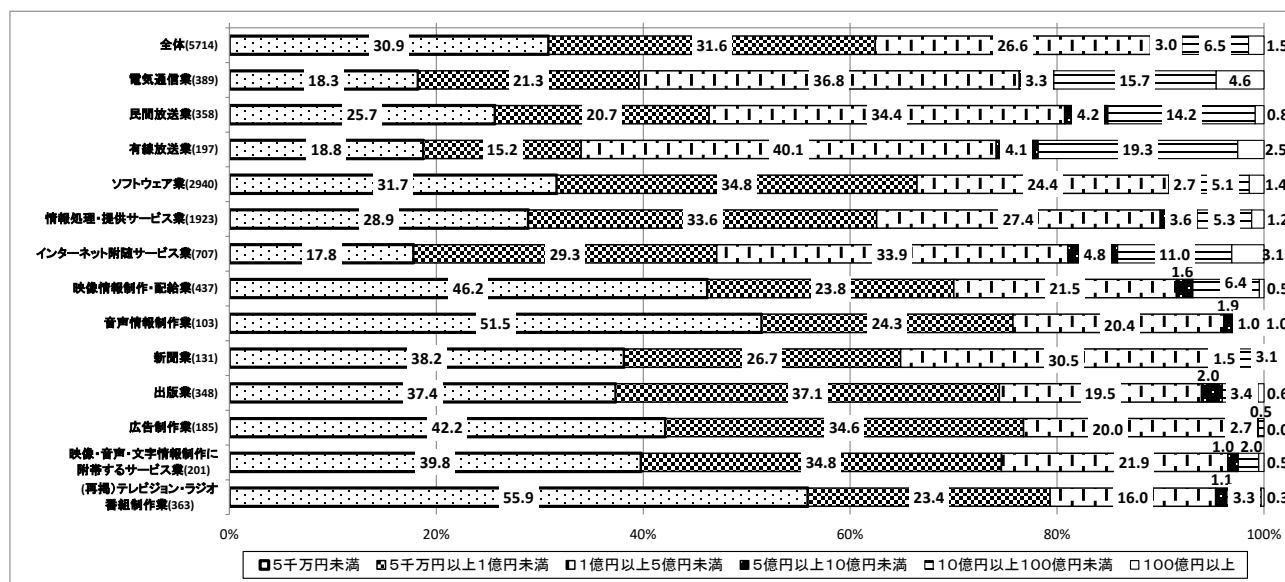
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

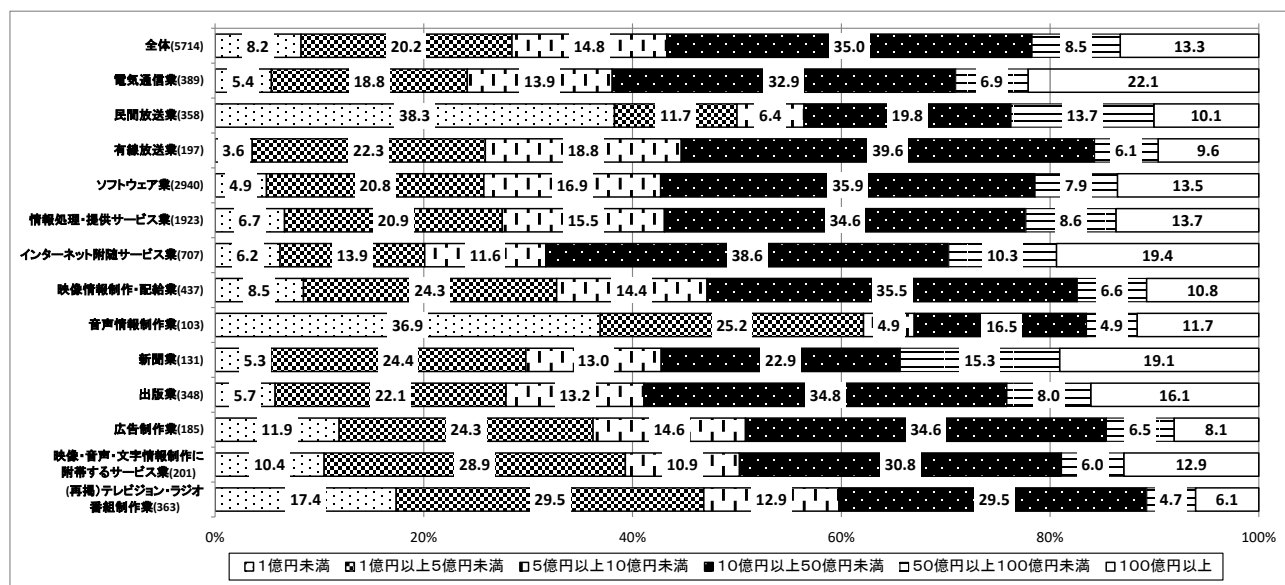
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が6割以上を占め、特に映像情報制作・配給業、音声情報制作業及び広告制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では96.4%、音声情報制作業では95.1%が兼業をしている。

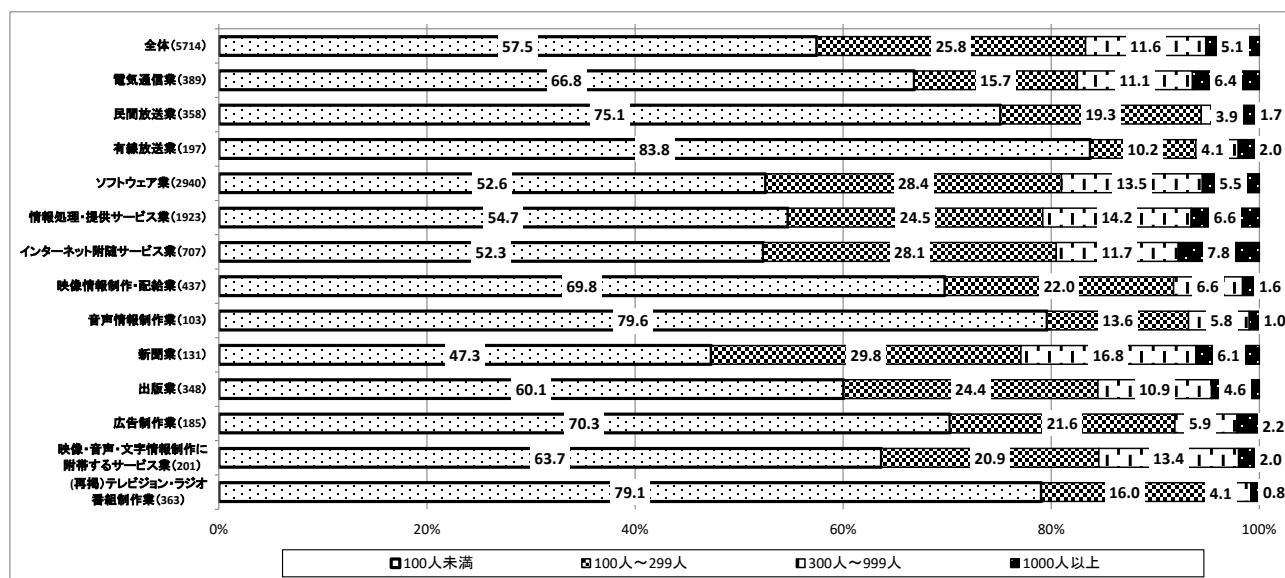
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



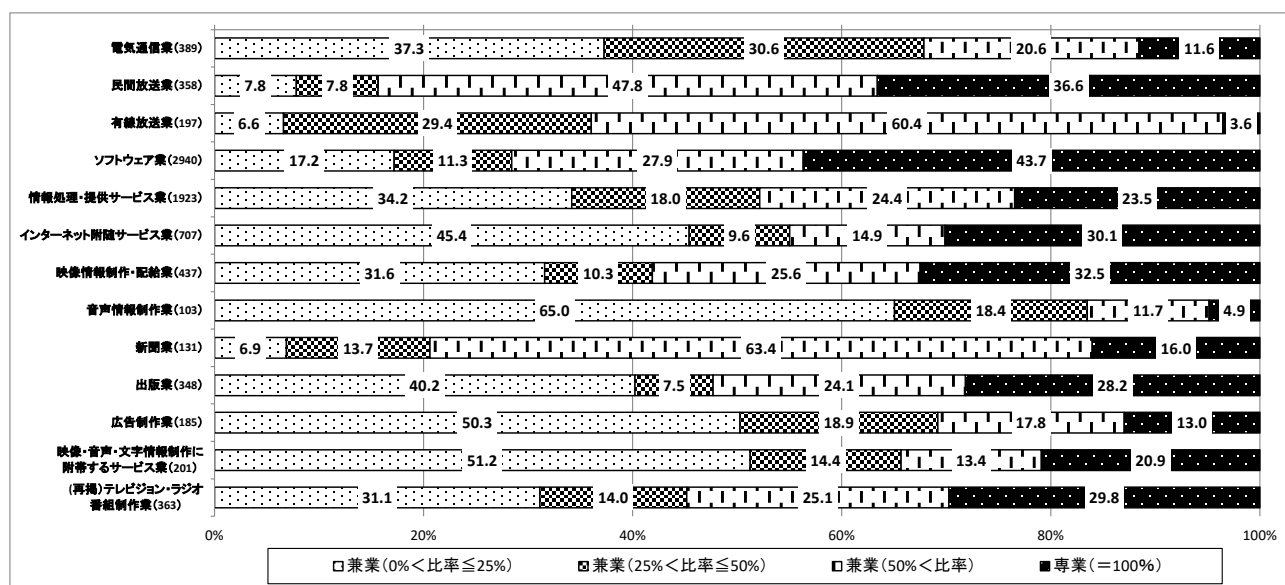
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は 11.1 億円(前年度比 0.7%増)、経常利益は 12.3 億円(同 1.9%増)、付加価値額は 40.8 億円(同 5.7%増)。
- ・ 2力年継続回答企業の 2019 年度における1企業当たり営業利益は 12.2 億円(前年度比 1.3%増)、経常利益は 13.6 億円(同 2.8%増)、付加価値額は 43.7 億円(同 5.6%増)。

図表1-1-9 利益の状況

(単位: 億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	2018年度	5,819	689,456	63,912	70,256	60,299	224,791	118.5	11.0	12.1	10.4	38.6
	2019年度	5,714	703,384	63,194	70,269	49,195	233,356	123.1	11.1	12.3	8.6	40.8
	前年度比	▲ 1.8%	2.0%	▲ 1.1%	0.0%	▲ 18.4%	3.8%	3.9%	0.7%	1.9%	▲ 16.9%	5.7%
電気通信業	2018年度	378	203,053	31,136	32,007	24,487	70,551	537.2	82.4	84.7	64.8	186.6
	2019年度	389	206,812	29,529	31,083	22,306	74,835	531.6	75.9	79.9	57.3	192.4
	前年度比	2.9%	1.9%	▲ 5.2%	▲ 2.9%	▲ 8.9%	6.1%	▲ 1.0%	▲ 7.8%	▲ 5.6%	▲ 11.5%	3.1%
民間放送業	2018年度	377	28,812	1,878	2,290	1,549	7,600	76.4	5.0	6.1	4.1	20.2
	2019年度	358	26,676	1,501	1,795	1,298	7,159	74.5	4.2	5.0	3.6	20.0
	前年度比	▲ 5.0%	▲ 7.4%	▲ 20.1%	▲ 21.6%	▲ 16.2%	▲ 5.8%	▲ 2.5%	▲ 15.8%	▲ 17.5%	▲ 11.8%	▲ 0.8%
有線放送業	2018年度	214	14,423	1,590	1,625	1,069	5,653	67.4	7.4	7.6	5.0	26.4
	2019年度	197	15,114	1,589	1,577	994	5,941	76.7	8.1	8.0	5.0	30.2
	前年度比	▲ 7.9%	4.8%	▲ 0.1%	▲ 2.9%	▲ 7.0%	5.1%	13.8%	8.5%	5.5%	1.0%	14.2%
ソフトウェア業	2018年度	2,969	269,723	17,373	21,487	25,120	92,497	90.8	5.9	7.2	8.5	31.2
	2019年度	2,940	298,129	20,715	25,066	17,899	101,149	101.4	7.0	8.5	6.1	34.4
	前年度比	▲ 1.0%	10.5%	19.2%	16.7%	▲ 28.7%	9.4%	11.6%	20.4%	17.8%	▲ 28.0%	10.4%
情報処理・提供サービス業	2018年度	1,935	183,061	10,702	11,496	16,902	65,974	94.6	5.5	5.9	8.7	34.1
	2019年度	1,923	194,099	12,138	13,446	10,105	69,446	100.9	6.3	7.0	5.3	36.1
	前年度比	▲ 0.6%	6.0%	13.4%	17.0%	▲ 40.2%	5.3%	6.7%	14.1%	17.7%	▲ 39.8%	5.9%
インターネット附随サービス業	2018年度	712	96,101	9,672	10,696	6,948	27,935	135.0	13.6	15.0	9.8	39.2
	2019年度	707	140,932	9,896	11,188	6,510	36,591	199.3	14.0	15.8	9.2	51.8
	前年度比	▲ 0.7%	46.6%	2.3%	4.6%	▲ 6.3%	31.0%	47.7%	3.0%	5.3%	▲ 5.6%	31.9%
映像情報制作・配給業	2018年度	456	24,591	1,865	2,141	1,428	6,726	53.9	4.1	4.7	3.1	14.7
	2019年度	437	25,519	1,641	1,885	1,288	6,524	58.4	3.8	4.3	2.9	14.9
	前年度比	▲ 4.2%	3.8%	▲ 12.0%	▲ 12.0%	▲ 9.8%	▲ 3.0%	8.3%	▲ 8.1%	▲ 8.1%	▲ 5.9%	1.2%
音声情報制作業	2018年度	111	4,845	738	239	149	1,418	43.6	6.6	2.2	1.3	12.8
	2019年度	103	4,863	784	193	134	1,478	47.2	7.6	1.9	1.3	14.3
	前年度比	▲ 7.2%	0.4%	6.2%	▲ 19.3%	▲ 9.8%	4.2%	8.2%	14.5%	▲ 13.0%	▲ 2.8%	12.3%
新聞業	2018年度	134	16,372	463	631	379	5,648	122.2	3.5	4.7	2.8	42.2
	2019年度	131	15,668	342	510	418	5,257	119.6	2.6	3.9	3.2	40.1
	前年度比	▲ 2.2%	▲ 4.3%	▲ 26.1%	▲ 19.2%	10.5%	▲ 6.9%	▲ 2.1%	▲ 24.4%	▲ 17.3%	13.0%	▲ 4.8%
出版業	2018年度	357	32,670	1,330	1,713	1,150	9,287	91.5	3.7	4.8	3.2	26.0
	2019年度	348	31,368	1,310	1,678	1,340	8,763	90.1	3.8	4.8	3.8	25.2
	前年度比	▲ 2.5%	▲ 4.0%	▲ 1.6%	▲ 2.1%	16.5%	▲ 5.6%	▲ 1.5%	1.0%	0.4%	19.5%	▲ 3.2%
広告制作業	2018年度	205	21,601	789	1,087	1,176	3,537	105.4	3.8	5.3	5.7	17.3
	2019年度	185	7,297	340	365	229	1,859	39.4	1.8	2.0	1.2	10.0
	前年度比	▲ 9.8%	▲ 66.2%	▲ 56.9%	▲ 66.5%	▲ 80.6%	▲ 47.4%	▲ 62.6%	▲ 52.2%	▲ 62.8%	▲ 78.5%	▲ 41.8%
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	2018年度	223	8,644	360	456	313	2,623	38.8	1.6	2.0	1.4	11.8
	2019年度	201	9,607	401	468	283	2,781	47.8	2.0	2.3	1.4	13.8
	前年度比	▲ 9.9%	11.1%	11.5%	2.5%	▲ 9.3%	6.0%	23.3%	23.6%	13.8%	0.6%	17.7%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	2018年度	378	11,457	539	698	457	3,262	30.3	1.4	1.8	1.2	8.6
	2019年度	363	12,517	513	625	362	3,242	34.5	1.4	1.7	1.0	8.9
	前年度比	▲ 4.0%	9.3%	▲ 4.7%	▲ 10.4%	▲ 20.7%	▲ 0.6%	13.8%	▲ 0.8%	▲ 6.7%	▲ 17.4%	3.5%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	2018年度	2019年度	前年度差(pt)	2018年度	2019年度	前年度差(pt)	2018年度	2019年度	前年度差(pt)	2018年度	2019年度	前年度差(pt)
全体	9.3	9.0	▲0.3pt	10.2	10.0	▲0.2pt	8.7	7.0	▲1.8pt	32.6	33.2	0.6pt
電気通信業	15.3	14.3	▲1.1pt	15.8	15.0	▲0.7pt	12.1	10.8	▲1.3pt	34.7	36.2	1.4pt
民間放送業	6.5	5.6	▲0.9pt	7.9	6.7	▲1.2pt	5.4	4.9	▲0.5pt	26.4	26.8	0.5pt
有線放送業	11.0	10.5	▲0.5pt	11.3	10.4	▲0.8pt	7.4	6.6	▲0.8pt	39.2	39.3	0.1pt
ソフトウェア業	6.4	6.9	0.5pt	8.0	8.4	0.4pt	9.3	6.0	▲3.3pt	34.3	33.9	▲0.4pt
情報処理・提供サービス業	5.8	6.3	0.4pt	6.3	6.9	0.6pt	9.2	5.2	▲4.0pt	36.0	35.8	▲0.3pt
インターネット附随サービス業	10.1	7.0	▲3.0pt	11.1	7.9	▲3.2pt	7.2	4.6	▲2.6pt	29.1	26.0	▲3.1pt
映像情報制作・配給業	7.6	6.4	▲1.2pt	8.7	7.4	▲1.3pt	5.8	5.0	▲0.8pt	27.3	25.6	▲1.8pt
音声情報制作業	15.2	16.1	0.9pt	4.9	4.0	▲1.0pt	3.1	2.8	▲0.3pt	29.3	30.4	1.1pt
新聞業	2.8	2.2	▲0.6pt	3.9	3.3	▲0.6pt	2.3	2.7	0.4pt	34.5	33.6	▲0.9pt
出版業	4.1	4.2	0.1pt	5.2	5.3	0.1pt	3.5	4.3	0.8pt	28.4	27.9	▲0.5pt
広告制作業	3.7	4.7	1.0pt	5.0	5.0	▲0.0pt	5.4	3.1	▲2.3pt	16.4	25.5	9.1pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	4.2	4.2	0.0pt	5.3	4.9	▲0.4pt	3.6	3.0	▲0.7pt	30.3	29.0	▲1.4pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	4.7	4.1	▲0.6pt	6.1	5.0	▲1.1pt	4.0	2.9	▲1.1pt	28.5	25.9	▲2.6pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2力年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

(単位:億円)												
		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	2018年度	4,969	622,585	59,782	65,701	56,437	205,796	125.3	12.0	13.2	11.4	41.4
	2019年度	4,969	639,583	60,548	67,550	48,082	217,312	128.7	12.2	13.6	9.7	43.7
	前年度比	-	2.7%	1.3%	2.8%	▲ 14.8%	5.6%	2.7%	1.3%	2.8%	▲ 14.8%	5.6%

	売上高営業利益率(%)				売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)				
	2018年度	2019年度	前年度差(pt)		2018年度	2019年度	前年度差(pt)		2018年度	2019年度	前年度差(pt)		2018年度	2019年度	前年度差(pt)
全体	9.6	9.5	▲ 0.1pt		10.6	10.6	0.0pt		9.1	7.5	▲ 1.5pt		33.1	34.0	0.9pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,413.1万円/人(前年度比5.9%増)であり、労働装備率は1,427.9万円/人(同17.4%増)、労働分配率は40.4%(前年度差▲1.1ポイント低下)。
- ・ 2力年継続回答企業の2019年度における労働生産性は1,315.4万円/人(前年度比▲5.6%減)、労働装備率は1,299.5万円/人(同▲1.3%減)、労働分配率は43.8%(前年度差3.6ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度差
全体	5,819	5,714	▲ 1.8%	1,334.7	1,413.1	5.9%	1,215.8	1,427.9	17.4%	41.5	40.4	▲ 1.1pt
電気通信業	378	389	2.9%	4,132.1	4,084.8	▲ 1.1%	7,568.8	7,084.8	▲ 6.4%	14.0	15.1	1.1pt
民間放送業	377	358	▲ 5.0%	1,772.6	1,733.5	▲ 2.2%	2,871.9	2,970.3	3.4%	40.9	41.4	0.5pt
有線放送業	214	197	▲ 7.9%	2,601.5	2,470.8	▲ 5.0%	5,113.0	4,736.2	▲ 7.4%	19.9	20.9	1.0pt
ソフトウェア業	2,969	2,940	▲ 1.0%	1,070.5	1,134.1	5.9%	385.8	412.6	6.9%	56.6	54.2	▲ 2.4pt
情報処理・提供サービス業	1,935	1,923	▲ 0.6%	863.8	978.5	13.3%	285.2	747.9	162.2%	58.0	53.5	▲ 4.5pt
インターネット附随サービス業	712	707	▲ 0.7%	1,444.4	1,538.9	6.5%	941.8	2,289.4	143.1%	38.6	39.2	0.6pt
映像情報制作・配給業	456	437	▲ 4.2%	1,238.6	1,206.9	▲ 2.6%	1,240.6	1,378.5	11.1%	48.5	50.0	1.6pt
音声情報制作業	111	103	▲ 7.2%	1,478.7	1,514.9	2.4%	331.3	361.6	9.1%	32.2	30.7	▲ 1.5pt
新聞業	134	131	▲ 2.2%	1,333.6	1,297.0	▲ 2.7%	2,529.3	2,686.0	6.2%	59.6	61.4	1.8pt
出版業	357	348	▲ 2.5%	1,103.1	1,108.0	0.4%	1,456.3	1,554.3	6.7%	56.9	57.0	0.1pt
広告制作業	205	185	▲ 9.8%	1,193.6	785.9	▲ 34.2%	872.0	290.7	▲ 66.7%	56.6	60.7	4.1pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	223	201	▲ 9.9%	962.4	876.1	▲ 9.0%	1,084.2	790.6	▲ 27.1%	60.9	60.1	▲ 0.8pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	378	363	▲ 4.0%	1,084.2	1,029.1	▲ 5.1%	1,130.5	1,063.8	▲ 5.9%	57.6	58.1	0.5pt

(注)労働生産性＝付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率＝有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2力年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度比	2018年度	2019年度	前年度差
全体	4,969	4,969	-	1,393.7	1,315.4	▲ 5.6%	1,317.0	1,299.5	▲ 1.3%	40.2	43.8	3.6pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は 91 兆 6,917 億円(前年度比 3.6%増)で、流動資産が 43 兆 7,131 億円(同 3.5%増)、固定資産が 47 兆 9,073 億円(同 3.7%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は160.5億円(前年度比5.5%増)、純資産は79.4億円(同1.4%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

(単位:億円)

		企業数	資産							負債及び純資産								合計
			流動資産	固定資産	うち、有価 固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産						
					うち、有形 固定資産	うち、無形 固定資産	うち、投資そ 他の資産					株主資本						
												資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他		
全 体	2018年度	5,819	422,501	461,801	204,766	45,762	211,091	623	884,928	279,550	150,071	68,178	88,601	299,997	▲ 16,121	14,643	884,928	
	2019年度	5,714	437,131	479,073	235,792	49,269	194,012	713	916,917	289,472	173,892	72,984	91,368	266,943	▲ 19,022	41,281	916,917	
	前年度比(%)	▲ 1.8	3.5	3.7	15.2	7.7	▲ 8.1	14.5	3.6	3.5	15.9	7.0	3.1	▲ 11.0	18.0	181.9	3.6	
電気通信業		389	101,863	201,875	129,796	25,238	46,840	116	303,853	73,475	58,674	26,985	40,931	78,219	▲ 5,488	31,058	303,853	
民間放送業		358	18,974	22,395	12,267	574	9,554	60	41,429	5,956	3,911	2,546	9,292	17,835	▲ 117	2,005	41,429	
有線放送業		197	6,779	15,158	11,387	378	3,392	22	21,959	4,583	3,760	2,845	3,625	7,069	▲ 52	128	21,959	
ソフトウェア業		2,940	155,726	124,685	36,799	15,199	72,687	354	280,765	100,579	40,017	25,354	22,535	93,470	▲ 5,654	4,464	280,765	
情報処理・提供サービス業		1,923	133,688	100,883	53,077	9,937	37,869	274	234,845	99,257	54,045	16,600	14,891	52,823	▲ 4,054	1,283	234,845	
インターネット附随サービス業		707	105,393	113,090	54,437	6,071	52,582	32	218,514	67,703	61,406	16,742	19,080	58,284	▲ 6,890	2,190	218,514	
映像情報制作・配給業		437	16,081	13,893	7,452	373	6,069	19	29,994	6,768	3,213	1,547	4,169	13,648	▲ 267	916	29,994	
音声情報制作業		103	2,435	800	353	53	395	1	3,236	1,059	178	99	312	1,476	▲ 4	115	3,236	
新聞業		131	7,555	19,199	10,887	478	7,835	15	26,769	4,699	7,560	243	722	12,647	▲ 39	936	26,769	
出版業		348	20,089	24,002	12,292	883	10,826	54	44,145	8,803	7,320	1,095	5,000	20,677	▲ 242	1,492	44,145	
広告制作業		185	3,691	1,808	688	234	886	26	5,524	2,057	642	219	230	2,418	▲ 51	11	5,524	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		201	4,807	4,490	2,510	149	1,831	16	9,313	2,179	1,712	604	924	3,490	▲ 58	462	9,313	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業		363	6,259	5,986	3,351	147	2,488	4	12,248	2,840	1,509	826	2,122	4,805	▲ 59	205	12,248	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

		企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全体	2018年度	5,819	12.1	152.1	78.2	7.9	0.78	51.5
	2019年度	5,714	12.3	160.5	79.4	7.7	0.77	49.5
	前年度比/差(pt,回)	▲ 1.8	1.9	5.5	1.4	▲ 0.3pt	▲ 0.01回	▲ 2.0pt
電気通信業		389	79.9	781.1	441.4	10.2	0.68	56.5
民間放送業		358	5.0	115.7	88.2	4.3	0.64	76.2
有線放送業		197	8.0	111.5	69.1	7.2	0.69	62.0
ソフトウェア業		2,940	8.5	95.5	47.7	8.9	1.06	49.9
情報処理・提供サービス業		1,923	7.0	122.1	42.4	5.7	0.83	34.7
インターネット附随サービス業		707	15.8	309.1	126.5	5.1	0.64	40.9
映像情報制作・配給業		437	4.3	68.6	45.8	6.3	0.85	66.7
音声情報制作業		103	1.9	31.4	19.4	6.0	1.50	61.8
新聞業		131	3.9	204.3	110.8	1.9	0.59	54.2
出版業		348	4.8	126.9	80.5	3.8	0.71	63.5
広告制作業		185	2.0	29.9	15.3	6.6	1.32	51.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		201	2.3	46.3	27.0	5.0	1.03	58.2
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業		363	1.7	33.7	21.8	5.1	1.02	64.5

(注)総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は165万1,373人(前年度比1.9%減)。うち正社員・正職員は134万8,311人(同0.6%増)で81.6%を占める。正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は27万6,741人(同6.7%減)、受入れ派遣従業者は15万8,070人(同4.6%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は289人、うち正社員・正職員は236人、正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)は48人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全体	5,819	5,714	1,684,186	1,651,373	1,678,875	1,646,320	1,340,318	1,348,311	296,610	276,741	41,947	21,268	5,311	5,053	151,169	158,070
前年度比(%)		▲1.8		▲1.9		▲1.9		0.6		▲6.7		▲49.3		▲4.9		4.6
電気通信業	378	389	170,737	183,203	170,675	182,538	125,805	140,741	25,910	36,220	18,960	5,577	62	665	23,394	25,221
民間放送業	377	358	42,877	41,299	42,274	40,788	27,297	26,383	12,200	13,135	2,777	1,270	603	511	7,302	7,119
有線放送業	214	197	21,730	24,043	21,674	23,610	17,692	20,248	3,420	3,158	562	204	56	433	3,202	3,315
ソフトウェア業	2,969	2,940	864,077	891,872	862,069	890,546	794,355	814,121	58,810	71,659	8,904	4,766	2,008	1,326	85,663	91,874
情報処理・提供サービス業	1,935	1,923	763,774	709,731	761,240	707,674	557,435	540,328	195,534	161,419	8,271	5,927	2,534	2,057	71,882	72,654
インターネット附属サービス業	712	707	193,406	237,775	192,811	236,600	161,365	203,337	28,322	30,677	3,124	2,586	595	1,175	21,520	27,428
映像情報制作・配給業	456	437	54,301	54,056	53,924	53,739	40,372	41,516	10,614	9,872	2,938	2,351	377	317	5,796	5,725
音声情報制作業	111	103	9,588	9,754	9,519	9,707	5,919	6,599	3,075	2,958	525	150	69	47	353	558
新聞業	134	131	42,352	40,531	42,116	40,310	37,034	35,175	4,122	4,255	960	880	236	221	1,504	1,572
出版業	357	348	84,190	79,082	83,746	78,803	58,871	55,291	22,220	21,587	2,655	1,925	444	279	4,194	4,093
広告制作業	205	185	29,634	23,651	29,554	23,595	22,122	17,581	7,217	5,512	215	502	80	56	1,160	1,422
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	223	201	27,251	31,747	26,956	31,384	21,457	23,638	4,772	7,209	727	537	295	363	1,937	2,768
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	378	363	30,083	31,502	29,745	31,207	23,952	25,895	4,569	4,382	1,224	930	338	295	2,358	2,792

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全体	4,969	4,969	1,476,618	1,509,128	1,472,517	1,504,884	1,191,829	1,231,306	241,852	254,581	38,836	18,997	4,101	4,244	137,990	149,194
前年度比(%)		-		2.2		2.2		3.3		5.3		▲51.1		3.5		8.1

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)		その他の 常時従業者		臨時雇用者		受入れ派遣従業者	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全体	5,819	5,714	289	289	289	288	230	236	51	48	7	4	1	1	26	28
前年度差(人)		-		0		0		6		▲3		▲3		0		2
電気通信業	378	389	452	471	452	469	333	362	69	93	50	14	0	2	62	65
民間放送業	377	358	114	115	112	114	72	74	32	37	7	4	2	1	19	20
有線放送業	214	197	102	122	101	120	83	103	16	16	3	1	0	2	15	17
ソフトウェア業	2,969	2,940	291	303	290	303	268	277	20	24	3	2	1	0	29	31
情報処理・提供サービス業	1,935	1,923	395	369	393	368	288	281	101	84	4	3	1	1	37	38
インターネット附属サービス業	712	707	272	336	271	335	227	288	40	43	4	4	1	2	30	39
映像情報制作・配給業	456	437	119	124	118	123	89	95	23	23	6	5	1	1	13	13
音声情報制作業	111	103	86	95	86	94	53	64	28	29	5	1	1	0	3	5
新聞業	134	131	316	309	314	308	276	269	31	32	7	7	2	2	11	12
出版業	357	348	236	227	235	226	165	159	62	62	7	6	1	1	12	12
広告制作業	205	185	145	128	144	128	108	95	35	30	1	3	0	0	6	8
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	223	201	122	158	121	156	96	118	21	36	3	3	1	2	9	14
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	378	363	80	87	79	86	63	71	12	12	3	3	1	1	6	8

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外(パート・アルバイトなど)。有給役員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,780社で、10,118社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは新聞業(10.0 社)、次いでインターネット附随サービス業(8.5 社)、電気通信業(8.0 社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は41.9億円(前年度比11.0%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

（単位：社）

		企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
							海外子会社を保有する企業数 (A)	海外子会社数 (B)	1企業当たり海外子会社保有数 (B/A)
全体	2018年度	5,819	1,802	31.0	10,582	5.9	574	4,189	7.3
	2019年度	5,714	1,780	31.2	10,118	5.7	574	3,364	5.9
	前年度比・差(pt,社)	▲ 1.8%	▲ 1.2%	0.2pt	▲ 4.4%	▲ 0.2社	0.0%	▲ 19.7%	▲ 1.4社
電気通信業		389	110	28.3	880	8.0	21	116	5.5
民間放送業		358	115	32.1	418	3.6	5	16	3.2
有線放送業		197	45	22.8	126	2.8	X	X	X
ソフトウェア業		2,940	917	31.2	5,032	5.5	357	2,077	5.8
情報処理・提供サービス業		1,923	550	28.6	2,938	5.3	171	848	5.0
インターネット附随サービス業		707	314	44.4	2,683	8.5	126	917	7.3
映像情報制作・配給業		437	145	33.2	580	4.0	27	60	2.2
音声情報制作業		103	22	21.4	62	2.8	X	X	X
新聞業		131	72	55.0	722	10.0	7	31	4.4
出版業		348	135	38.8	786	5.8	26	70	2.7
広告制作業		185	56	30.3	181	3.2	12	29	2.4
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		201	55	27.4	200	3.6	12	19	1.6
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		363	94	25.9	319	3.4	10	23	2.3

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

		投融資実施 企業数	投融資残高 合計	1企業当たり 投融資残高	国内				海外			
					企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計		
							うち、 株式及び 出資金残高	うち、 長期貸付金			うち、 株式及び 出資金残高	うち、 長期貸付金
全体	2018年度	1,610	60,788	37.8	1,450	28,066	22,062	4,607	429	32,721	29,915	2,589
	2019年度	1,596	66,870	41.9	1,427	33,196	27,694	4,184	445	33,674	25,717	2,119
	前年度比(%)	▲ 0.9	10.0	11.0	▲ 1.6	18.3	25.5	▲ 9.2	3.7	2.9	▲ 14.0	▲ 18.1
電気通信業		107	4,419	41.3	103	3,050	2,489	349	14	1,369	1,347	16
民間放送業		106	1,620	15.3	106	1,605	1,227	371	4	15	15	-
有線放送業		46	1,052	22.9	46	1,052	660	252	0	-	-	-
ソフトウェア業		808	24,374	30.2	695	7,295	5,785	586	271	17,079	10,081	1,335
情報処理・提供サービス業		495	9,651	19.5	435	7,300	5,198	1,302	138	2,350	2,128	176
インターネット附随サービス業		290	33,708	116.2	259	20,805	17,431	2,635	98	12,903	12,138	690
映像情報制作・配給業		130	2,138	16.4	126	1,869	1,471	390	26	270	263	7
音声情報制作業		20	56	2.8	19	X	52	1	2	X	X	X
新聞業		67	3,486	52.0	64	1,694	1,533	110	8	1,793	1,788	5
出版業		131	2,300	17.6	124	2,105	1,697	374	23	195	116	14
広告制作業		45	287	6.4	43	216	141	68	8	71	6	-
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		50	680	13.6	49	661	559	37	10	19	19	1
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		80	1,089	13.6	79	1,055	949	101	11	34	33	2

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,451 社（前年度比 2.0%減）で、外部委託金額は 10 兆 7,545 億円（同 2.3%減）であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は、2,090 社（前年度比ほぼ横ばい）、製造以外の委託を行った企業数は 3,830 社（同 2.6%減）であった。
- ・ 製造以外の委託業務を行った企業の委託内容の割合をみると、最も多いのは「情報処理関連」（66.2%）であった。

図表 1-1-21 外部委託の状況

（単位：社）

		企業数	外部委託を行った				外部委託金額					
			製造委託	製造委託以外	外部委託は行っていない				製造委託金額		製造委託以外の委託金額	
							回答企業数	委託金額（億円）	回答企業数	委託金額（億円）	回答企業数	委託金額（億円）
全体	2018年度	5,804	4,544	2,080	3,933	1,260	4,453	110,080	2,022	42,427	3,744	67,654
	2019年度	5,703	4,451	2,090	3,830	1,252	4,370	107,545	2,023	42,277	3,656	65,268
	前年度比（%）	▲ 1.7	▲ 2.0	0.5	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.3	0.0	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 3.5
	電気通信業	384	294	88	270	90	289	19,960	77	821	265	19,139
	民間放送業	355	243	121	215	112	234	2,866	112	1,156	207	1,710
	有線放送業	196	143	42	134	53	142	1,376	37	41	133	1,336
	ソフトウェア業	2,940	2,428	1,244	2,005	512	2,396	67,908	1,218	34,192	1,905	33,716
	情報処理・提供サービス業	1,923	1,563	639	1,393	360	1,539	31,149	621	10,884	1,352	20,265
	インターネット附属サービス業	707	575	253	521	132	563	16,857	237	4,460	503	12,397
	映像情報制作・配給業	436	307	180	265	129	297	3,901	173	2,115	246	1,786
	音声情報制作業	102	65	35	56	37	63	509	32	232	53	276
	新聞業	131	96	77	82	35	95	2,033	77	1,545	80	488
	出版業	348	279	203	244	69	274	5,407	200	3,238	232	2,169
	広告制作業	184	135	80	113	49	133	1,487	77	654	110	833
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	201	141	78	120	60	135	1,364	73	855	111	509
	（再掲）テレビジョン・ラジオ番組制作業	362	230	130	193	132	220	1,876	123	1,174	175	702

図表 1-1-22 製造以外の委託の状況（構成割合）（複数回答）

（単位：社、%）

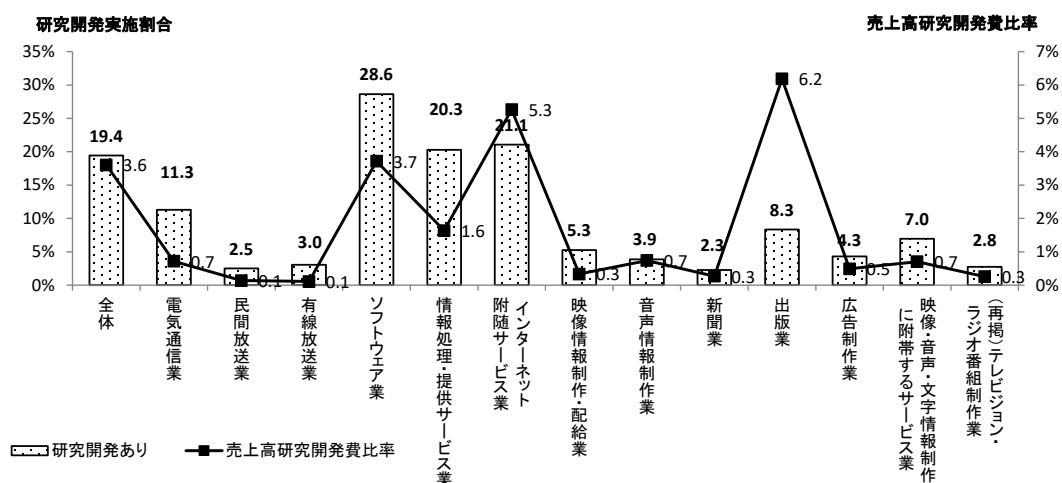
		回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合											
			情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他
全体	2018年度	3,931	65.4	16.2	15.7	26.8	14.3	39.1	21.5	7.9	23.5	31.5	6.2	23.0
	2019年度	3,824	66.2	17.5	16.2	26.6	15.1	40.2	22.7	7.6	23.5	32.2	5.8	21.3
	前年度比/差	-2.7%	0.8pt	1.3pt	0.5pt	▲ 0.2pt	0.8pt	1.1pt	1.2pt	▲ 0.3pt	0.0pt	0.7pt	▲ 0.4pt	▲ 1.7pt
	電気通信業	270	55.9	19.6	15.2	33.7	18.1	45.9	22.6	17.8	29.3	47.0	7.8	45.6
	民間放送業	215	44.2	23.3	21.9	30.7	12.6	36.3	13.5	29.8	20.5	47.9	1.4	52.6
	有線放送業	134	45.5	17.2	17.2	25.4	17.9	44.8	21.6	23.1	20.9	45.5	4.5	64.2
	ソフトウェア業	2,002	75.4	12.3	9.2	23.6	14.0	36.2	25.2	3.7	16.8	25.6	6.9	12.3
	情報処理・提供サービス業	1,389	75.2	18.5	13.5	28.5	15.0	39.1	24.9	6.0	23.8	31.9	5.9	17.4
	インターネット附属サービス業	520	69.0	28.3	31.9	32.3	19.4	48.1	22.7	9.0	29.4	37.3	9.2	25.4
	映像情報制作・配給業	265	43.8	17.0	24.9	23.0	11.7	54.0	18.9	9.8	24.2	41.1	2.6	37.4
	音声情報制作業	56	39.3	8.9	26.8	21.4	12.5	46.4	16.1	7.1	26.8	44.6	0.0	42.9
	新聞業	82	34.1	11.0	36.6	30.5	13.4	24.4	11.0	26.8	64.6	52.4	1.2	18.3
	出版業	242	47.9	24.4	42.1	26.9	19.0	43.4	20.2	14.5	62.8	51.2	4.5	24.0
	広告制作業	112	42.0	25.0	52.7	21.4	17.0	47.3	22.3	8.0	42.0	42.0	4.5	23.2
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	119	47.1	13.4	31.9	22.7	14.3	49.6	21.8	4.2	35.3	42.9	4.2	36.1
	（再掲）テレビジョン・ラジオ番組制作業	193	38.9	9.8	19.7	21.8	8.8	48.7	11.9	8.3	15.5	35.8	2.1	42.5

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは1,111社(全体の19.4%)。
- ・ 研究開発費は1兆2,188億円(前年度比18.4%増)で、自社研究開発費は9,237億円(研究開発費の75.8%)、委託研究開発費は2,951億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は3.6%(前年度差1.2ポイント上昇)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのは出版業(6.2%)で、インターネット附随サービス業(5.3%)、ソフトウェア業(3.7%)、情報処理・提供サービス業(1.6%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

		企業数	研究開発を実施している企業数	研究開発費回答企業数	売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率
全体	2018年度	5,819	1,113	1,015	421,603	10,294	8,270	2,024	2.4
	2019年度	5,714	1,111	1,025	338,149	12,188	9,237	2,951	3.6
	前年度比/差(pt)	▲ 1.8	▲ 0.2	1.0	▲ 19.8	18.4	11.7	45.8	1.2pt
電気通信業		389	44	42	62,693	450	113	337	0.7
民間放送業		358	9	9	8,252	11	9	2	0.1
有線放送業		197	6	6	4,374	5	2	3	0.1
ソフトウェア業		2,940	842	776	196,353	7,299	6,334	964	3.7
情報処理・提供サービス業		1,923	390	357	103,565	1,698	1,562	136	1.6
インターネット附随サービス業		707	149	141	83,025	4,369	2,746	1,623	5.3
映像情報制作・配給業		437	23	23	7,175	24	18	6	0.3
音声情報制作業		103	4	3	259	2	2	0	0.7
新聞業		131	3	3	1,390	4	4	0	0.3
出版業		348	29	27	10,419	644	640	5	6.2
広告制作業		185	8	8	384	2	1	1	0.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		201	14	14	2,909	20	20	0	0.7
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業		363	10	10	3,312	9	8	0	0.3

(注) 売上高及び売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- ・ 2019年度情報通信企業（情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業）の数は、4,894社。事業所数は1万8,023事業所、常時従業者数は128万9,823人。
- ・ 情報通信企業の売上高は54兆3,185億円、うち、情報通信業に関する売上高（以下、「情報通信業売上高」という。）は49兆7,683億円。営業利益は5兆4,164億円、経常利益は5兆8,747億円。

（注）「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業に格付けされた企業の値で記載。

図表1－2－1 概要（主業格付けベース）

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)		
				(人)	常時 従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)				
情報通信企業	2018年度	5,026	18,527	1,312,237	1,308,889	538,699	493,256	55,109	58,171		
	2019年度	4,894	18,023	1,293,764	1,289,823	543,185	497,683	54,164	58,747		
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.5	0.8	0.9	▲ 1.7	1.0		
	電気通信企業	2018年度	150	832	116,927	116,872	183,843	175,308	29,498	30,310	
	2019年度	142	854	119,124	118,983	182,452	173,836	27,675	29,211		
	前年度比(%)	▲ 5.3	2.6	1.9	1.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 3.6		
	放送企業	民間放送企業	2018年度	339	968	29,272	28,709	27,036	25,430	1,704	2,073
			2019年度	318	905	26,719	26,230	24,685	23,294	1,301	1,543
			前年度比(%)	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 23.7	▲ 25.6
	有線放送企業	2018年度	163	413	11,877	11,875	6,226	5,688	619	608	
2019年度		146	420	13,920	13,496	7,907	7,034	649	632		
前年度比(%)		▲ 10.4	1.7	17.2	13.7	27.0	23.7	4.8	4.0		
情報サービス企業	ソフトウェア企業	2018年度	2,223	6,863	609,398	608,820	174,355	153,541	10,582	11,771	
		2019年度	2,211	6,726	613,850	613,482	185,662	162,185	13,660	15,317	
		前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 2.0	0.7	0.8	6.5	5.6	29.1	30.1	
	情報処理・提供サービス企業	2018年度	1,021	4,898	361,622	360,221	75,734	66,957	6,217	6,695	
		2019年度	1,002	4,629	339,706	338,589	73,676	67,249	5,694	6,103	
		前年度比(%)	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 2.7	0.4	▲ 8.4	▲ 8.8	
	インターネット附随サービス企業	2018年度	318	866	74,141	73,875	30,961	30,543	4,208	4,539	
		2019年度	331	974	78,053	77,065	30,356	29,795	2,897	3,760	
		前年度比(%)	4.1	12.5	5.3	4.3	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 31.2	▲ 17.2	
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	2018年度	299	524	27,760	27,648	9,519	8,363	606	692	
		2019年度	272	595	26,230	26,169	9,516	8,234	649	754	
		前年度比(%)	▲ 9.0	13.5	▲ 5.5	▲ 5.3	0.0	▲ 1.5	7.1	8.9	
	テレビ番組制作企業	2018年度	222	370	19,566	19,458	5,558	5,168	207	240	
		2019年度	201	422	19,098	19,038	5,652	5,043	169	229	
		前年度比(%)	▲ 9.5	14.1	▲ 2.4	▲ 2.2	1.7	▲ 2.4	▲ 18.2	▲ 4.4	
	音声情報制作企業	2018年度	38	63	2,881	2,871	2,342	1,508	635	123	
		2019年度	22	37	1,212	1,210	1,031	860	647	44	
		前年度比(%)	▲ 42.1	▲ 41.3	▲ 57.9	▲ 57.9	▲ 56.0	▲ 43.0	1.9	▲ 64.7	
	ラジオ番組制作企業	2018年度	26	29	509	499	83	46	4	5	
		2019年度	14	17	171	169	43	39	0	0	
		前年度比(%)	▲ 46.2	▲ 41.4	▲ 66.4	▲ 66.1	▲ 48.6	▲ 15.3	▲ 93.2	▲ 94.7	
	新聞企業	2018年度	111	2,073	40,020	39,804	15,692	13,689	433	582	
		2019年度	110	1,957	38,767	38,546	15,239	13,283	332	498	
		前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 23.3	▲ 14.4	
	出版企業	2018年度	197	572	23,932	23,833	9,601	9,170	477	619	
		2019年度	195	495	21,792	21,697	8,909	8,490	535	736	
		前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 13.5	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 7.4	12.1	19.0	
	広告制作企業	2018年度	78	178	5,707	5,666	1,635	1,506	72	75	
		2019年度	66	173	6,198	6,190	1,855	1,716	66	70	
		前年度比(%)	▲ 15.4	▲ 2.8	8.6	9.2	13.4	14.0	▲ 8.2	▲ 6.3	
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	2018年度	89	277	8,700	8,695	1,755	1,552	59	84	
		2019年度	79	258	8,193	8,166	1,898	1,707	60	80	
		前年度比(%)	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 6.1	8.1	10.0	2.2	▲ 5.2	

（注1）企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

（注2）「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

（注3）売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は、3.7事業所(前年度差横ばい)、常時従業者数は、264人(前年度比1.5%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は111.0億円(前年度比3.6%増)、うち、情報通信業売上高は101.7億円(同3.6%増)。営業利益は11.1億円(同0.9%増)、経常利益は12.0億円(同3.7%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

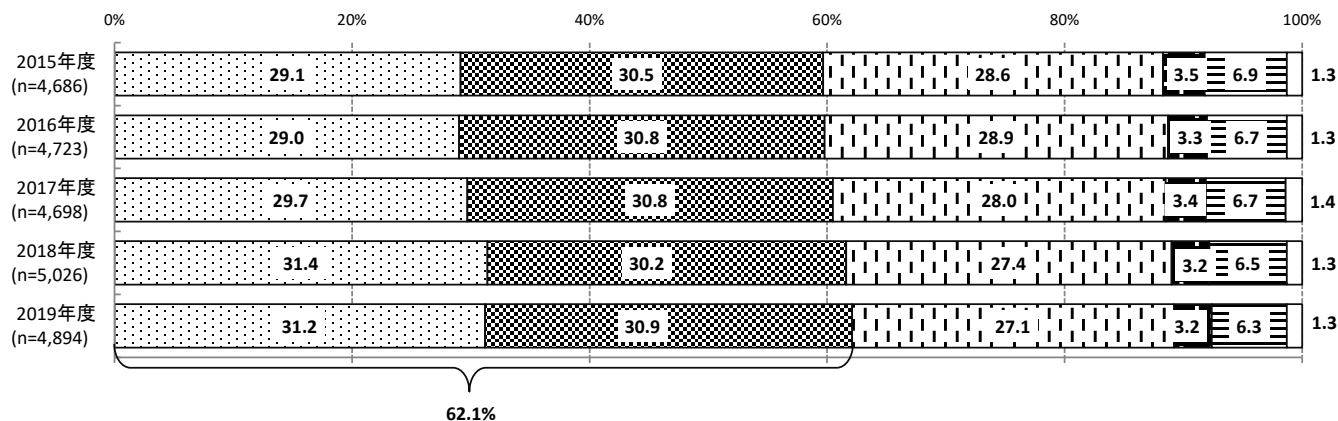
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)		
			(人)	常時 従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)				
情報通信企業		2018年度	3.7	261	260	10,718.2	9,814.1	1,096.5	1,157.4	
		2019年度	3.7	264	264	11,099.0	10,169.3	1,106.7	1,200.4	
		前年度比(%)	0.0	1.1	1.5	3.6	3.6	0.9	3.7	
電気通信企業		2018年度	5.5	780	779	122,562.1	116,872.1	19,665.2	20,206.9	
		2019年度	6.0	839	838	128,487.4	122,419.8	19,489.4	20,571.1	
		前年度比(%)	0.5	7.6	7.6	4.8	4.7	▲ 0.9	1.8	
放送企業	民間放送企業	2018年度	2.9	86	85	7,975.2	7,501.5	502.6	611.4	
		2019年度	2.8	84	82	7,762.5	7,325.1	409.0	485.1	
		前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 18.6	▲ 20.7	
	有線放送企業	2018年度	2.5	73	73	3,819.4	3,489.6	379.8	372.9	
		2019年度	2.9	95	92	5,415.6	4,818.1	444.3	433.1	
		前年度比(%)	0.4	30.1	26.0	41.8	38.1	17.0	16.1	
情報サービス企業	ソフトウェア企業	2018年度	3.1	274	274	7,843.2	6,906.9	476.0	529.5	
		2019年度	3.0	278	277	8,397.2	7,335.4	617.8	692.8	
		前年度比(%)	▲ 0.1	1.5	1.1	7.1	6.2	29.8	30.8	
	情報処理・提供サービス企業	2018年度	4.8	354	353	7,417.6	6,558.0	608.9	655.7	
		2019年度	4.6	339	338	7,352.9	6,711.4	568.2	609.0	
		前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 0.9	2.3	▲ 6.7	▲ 7.1	
インターネット附随サービス企業		2018年度	2.7	233	232	9,736.2	9,604.8	1,323.2	1,427.3	
		2019年度	2.9	236	233	9,170.9	9,001.4	875.2	1,135.8	
		前年度比(%)	0.2	1.3	0.4	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 33.9	▲ 20.4	
映像・音声・文字情報制作企業	映像情報制作・配給企業	2018年度	1.8	93	92	3,183.5	2,797.1	202.6	231.5	
		2019年度	2.2	96	96	3,498.6	3,027.3	238.5	277.1	
		前年度比(%)	0.4	3.2	4.3	9.9	8.2	17.7	19.7	
		テレビ番組制作企業	2018年度	1.7	88	88	2,503.7	2,328.1	93.2	107.9
			2019年度	2.1	95	95	2,811.7	2,509.0	84.2	113.9
			前年度比(%)	0.4	8.0	8.0	12.3	7.8	▲ 9.7	5.6
	音声情報制作企業	2018年度	1.7	76	76	6,162.7	3,967.4	1,670.7	324.4	
		2019年度	1.7	55	55	4,687.3	3,908.4	2,941.2	197.8	
		前年度比(%)	0.0	▲ 27.6	▲ 27.6	▲ 23.9	▲ 1.5	76.0	▲ 39.0	
	ラジオ番組制作企業	2018年度	1.1	20	19	319.2	177.8	15.3	21.1	
		2019年度	1.2	12	12	304.9	279.9	1.9	2.1	
		前年度比(%)	0.1	▲ 40.0	▲ 36.8	▲ 4.5	57.4	▲ 87.6	▲ 90.0	
	新聞企業	2018年度	18.7	361	359	14,137.1	12,332.8	390.1	524.6	
		2019年度	17.8	352	350	13,853.8	12,075.5	302.1	453.0	
		前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 22.6	▲ 13.6	
	出版企業	2018年度	2.9	121	121	4,873.7	4,654.8	242.3	314.2	
		2019年度	2.5	112	111	4,568.7	4,354.1	274.3	377.7	
		前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 6.5	13.2	20.2	
	広告制作企業	2018年度	2.3	73	73	2,096.4	1,930.6	92.2	96.4	
		2019年度	2.6	94	94	2,810.5	2,600.0	100.0	106.8	
		前年度比(%)	0.3	28.8	28.8	34.1	34.7	8.5	10.8	
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業		2018年度	3.1	98	98	1,972.0	1,744.1	66.3	94.2
			2019年度	3.3	104	103	2,402.1	2,160.7	76.3	100.7
前年度比(%)			0.2	6.1	5.1	21.8	23.9	15.1	6.9	

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

2. 企業規模の状況

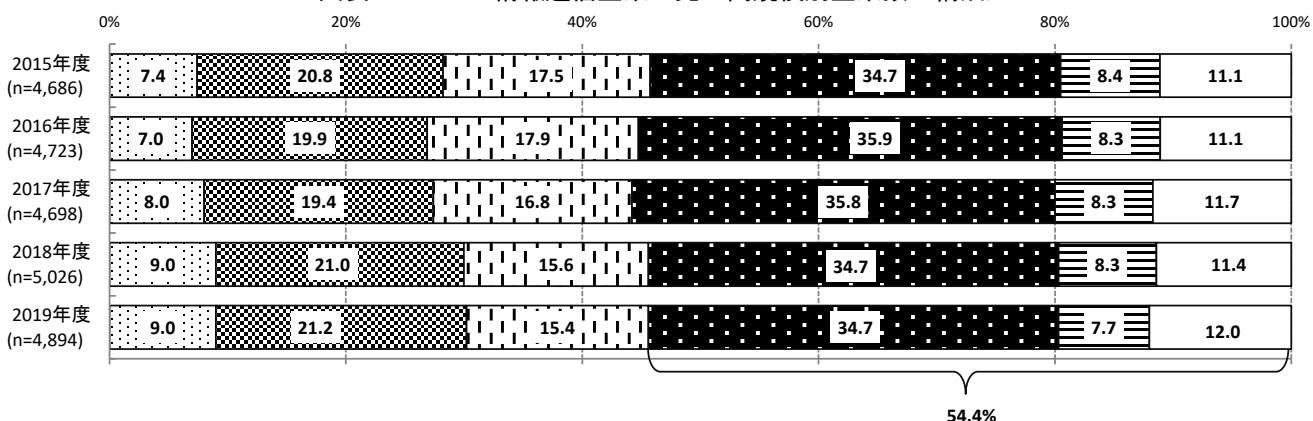
- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別「1億円未満」に属する企業が62.1%（前年度差0.5ポイント上昇）を占めた。
- ・ 売上高規模別では「10億円以上」に属する企業が54.4%（前年度差横ばい）を占めた。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が59.4%（前年度差▲0.8ポイント低下）を占めた。

図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



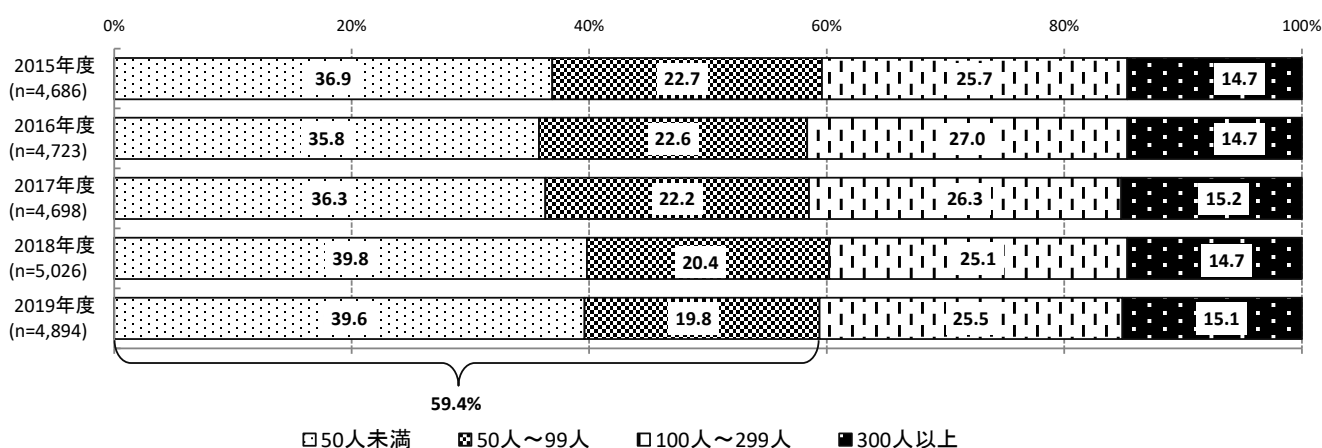
□ 5千万円未満 □ 5千万円以上1億円未満 □ 1億円以上5億円未満 ■ 5億円以上10億円未満 □ 10億円以上100億円未満 □ 100億円以上

図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



□ 1億円未満 □ 1億円以上5億円未満 □ 5億円以上10億円未満 ■ 10億円以上50億円未満 □ 50億円以上100億円未満 □ 100億円以上

図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比



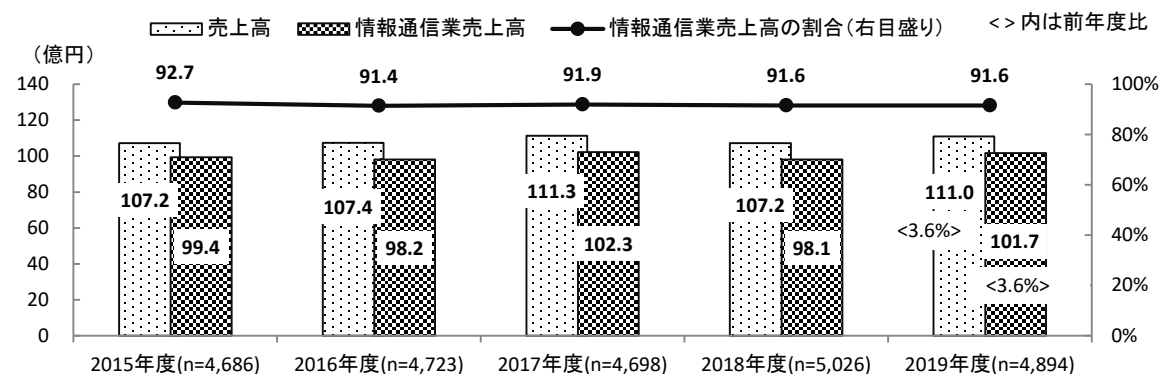
□ 50人未満 □ 50人～99人 □ 100人～299人 ■ 300人以上

3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は、111.0億円（前年度比^(注1)3.6%増）。うち、情報通信業売上高は、101.7億円（同3.6%増）、売上高に占める割合は91.6%（前年度差横ばい）。
- ・ 1企業当たり営業利益は、11.1億円（前年度比^(注1)0.9%増）、経常利益は12.0億円（同3.7%増）、当期純利益は8.4億円（同▲19.2%減）。
- ・ 売上高営業利益率は10.0%（前年度差▲0.2ポイント低下）、売上高経常利益率は10.8%（同横ばい）、売上高当期純利益率は7.6%（同▲2.1ポイント低下）。

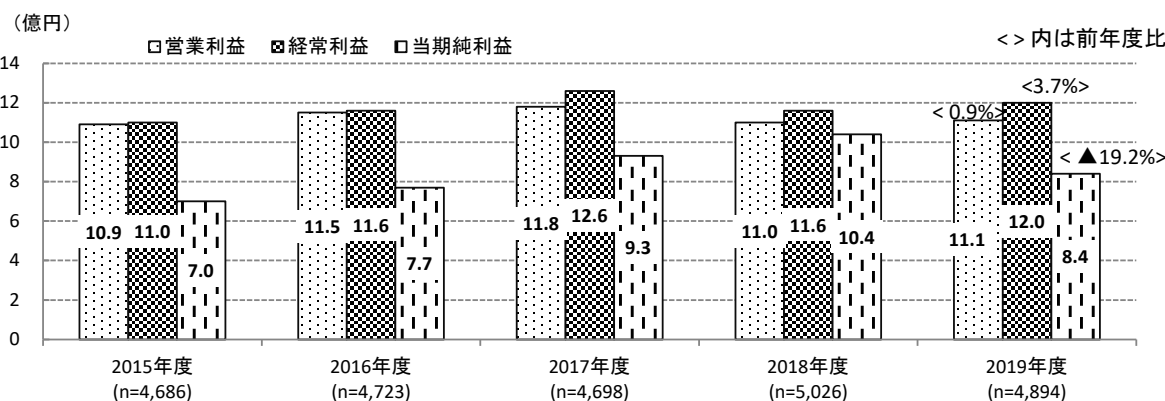
（注1）百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

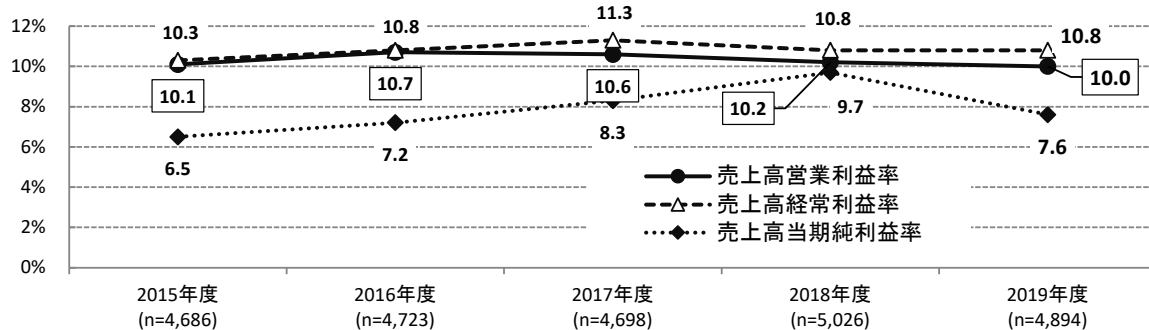


（注2）情報通信業売上高の割合＝情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



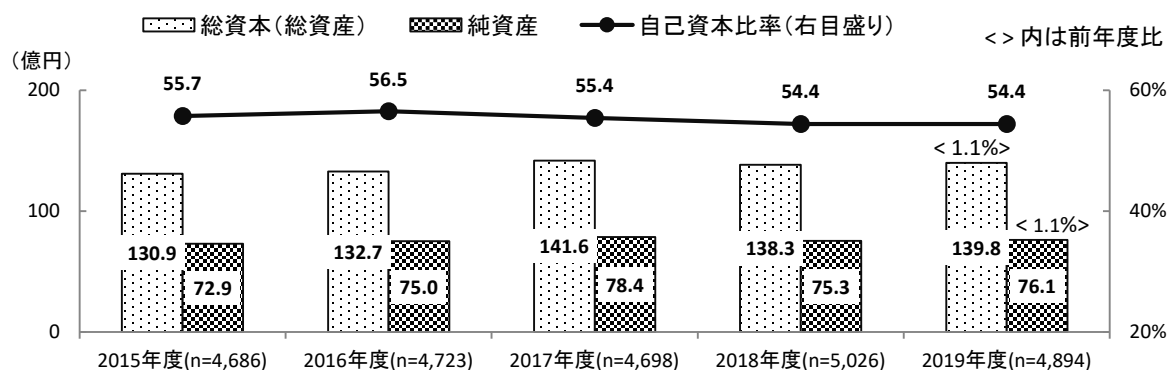
（注3）売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動（営業・財務取引）からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は、139.8億円（前年度比^(注1)1.1%増）、純資産は、76.1億円（同1.1%増）。自己資本比率は54.4%（前年度差横ばい）。
- ・ 1企業当たり付加価値額は、40.0億円（前年度比^(注1)5.2%増）。付加価値率は、36.0%（前年度差0.5ポイント上昇）。労働生産性は、1,516.5万円/人（前年度比3.9%増）。労働装備率は1,390.2万円/人（同横ばい）。

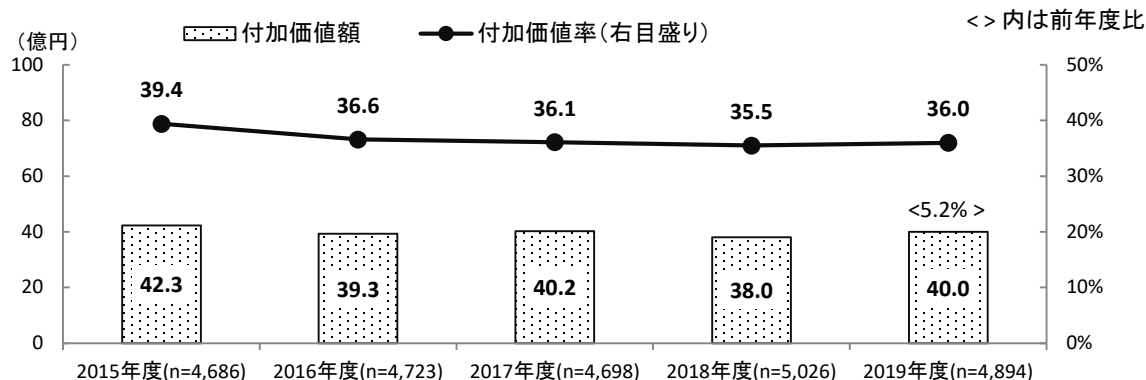
（注1）百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



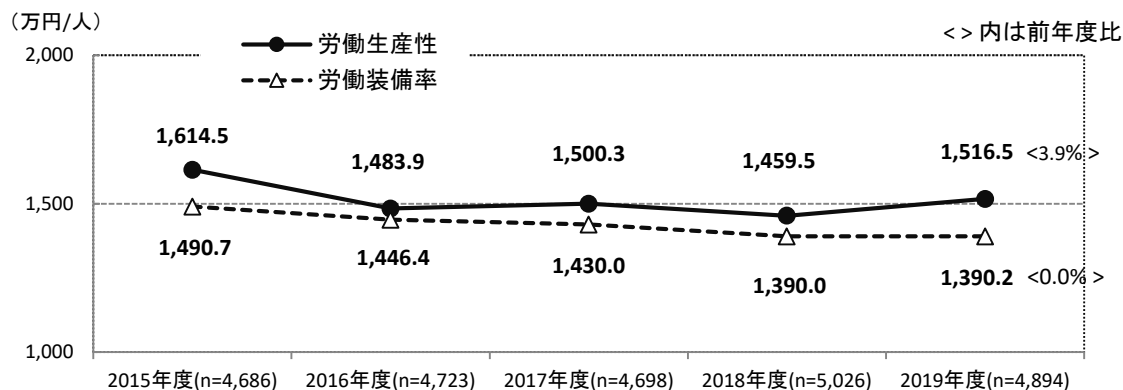
（注2）自己資本比率＝純資産÷総資本（総資産）×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



（注3）付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課。
付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



（注4）労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率＝有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本（有形固定資産）を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

- ・ 情報通信企業の常時従業者数は128万9,823人、うち、正社員・正職員は111万2,035人、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）^(注1)は16万92人。受入れ派遣従業者は13万7,778人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は263.6人（前年度差3.2人増）、うち、正社員・正職員は227.2人（同6.0人増）、正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）の従業者は32.7人（同0.9人増）。受入れ派遣従業者は28.2人（同2.4人増）。
- ・ 常時従業者内の構成比は、正社員・正職員86.2%（前年度差1.3ポイント上昇）。正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）は12.4%（同0.2ポイント上昇）。

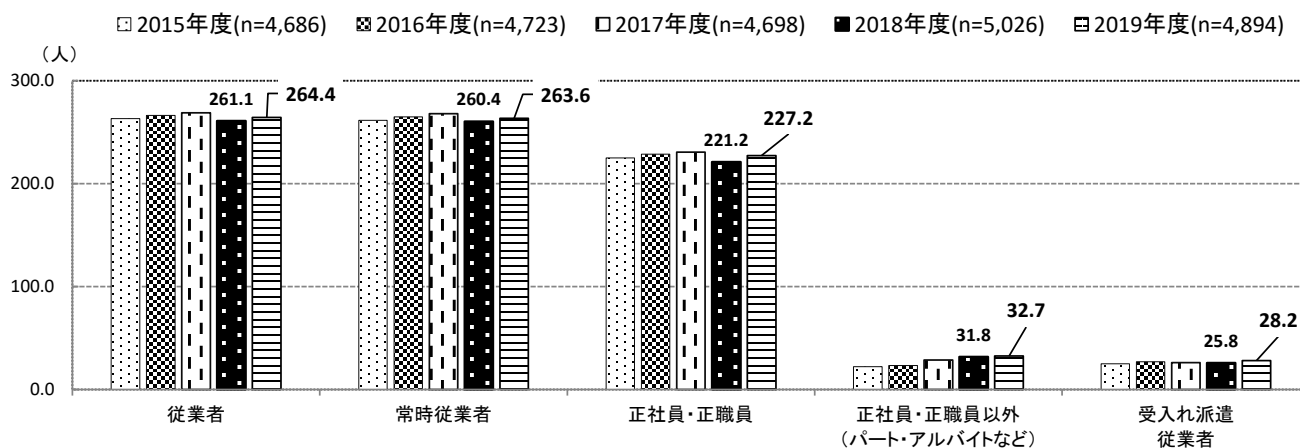
（注1）正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）は、2018年（平成30年）調査（2017年度実績）から定義変更をしているため、2016年（平成29年）調査（2016年度実績）以前との比較の際は、留意する。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

	従業者数（人）			1企業当たり従業者数（人）		
	2018年度 (n=5,026)	2019年度 (n=4,894)	前年度比 (%)	2018年度	2019年度	前年度差 (人)
従業者	1,312,237	1,293,764	▲ 1.4	261.1	264.4	3.3
常時従業者	1,308,889	1,289,823	▲ 1.5	260.4	263.6	3.2
正社員・正職員	1,111,573	1,112,035	0.0	221.2	227.2	6.0
正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	160,030	160,092	0.0	31.8	32.7	0.9
その他の常時従業者	37,286	17,696	▲ 52.5	7.4	3.6	▲ 3.8
臨時雇用者	3,348	3,941	17.7	0.7	0.8	0.1
受入れ派遣従業者	129,712	137,778	6.2	25.8	28.2	2.4

（注2）その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）。有給役員が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注1)を保有する企業数は1,471社、うち、国内子会社を保有している企業は1,296社、海外子会社を保有している企業は465社。
- ・ 子会社保有企業比率は、30.1%（前年度差ほぼ横ばい）。国内子会社の保有企業比率は、26.5%（同ほぼ横ばい）、海外子会社は9.5%（同0.2ポイント上昇）。
- ・ 子会社数は7,645社、うち、国内子会社数は5,282社、海外子会社数は2,363社。
- ・ 1企業当たりの子会社保有数は5.2社、国内の子会社保有数は4.1社、海外の子会社保有数は5.1社とそれぞれ増加。

(注1) 子会社には、関連会社も含む。

(注2) 関連会社とは 20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

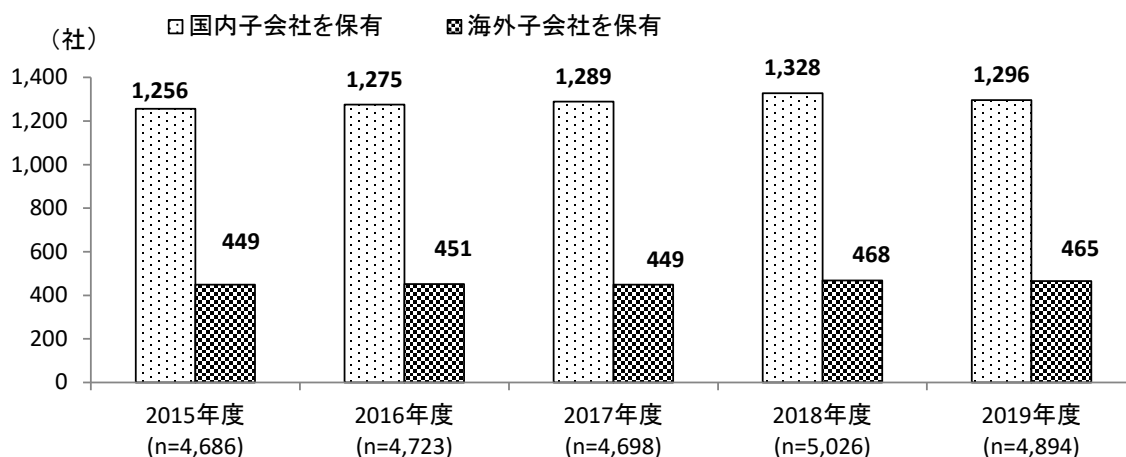
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注3)	
	2018年度 (n=5,026)	2019年度 (n=4,894)	前年度比 (%)	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	前年度比 (%)	2018年度	2019年度
情報通信企業	1,506	1,471	▲ 2.3	30.0	30.1	7,262	7,645	5.3	4.8	5.2
国内子会社を保有	1,328	1,296	▲ 2.4	26.4	26.5	4,908	5,282	7.6	3.7	4.1
海外子会社を保有	468	465	▲ 0.6	9.3	9.5	2,354	2,363	0.4	5.0	5.1

(注3) 1企業当たり子会社保有数＝子会社数÷子会社を保有する企業数

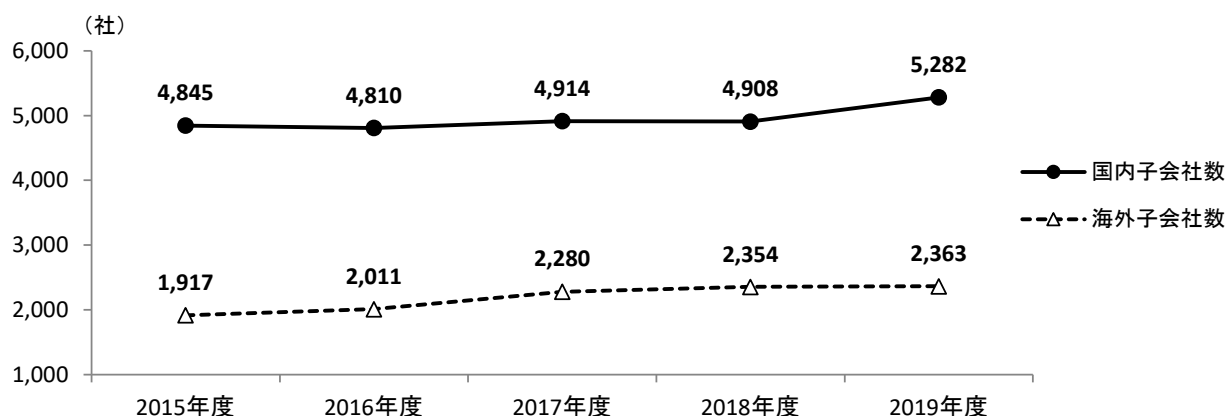
国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



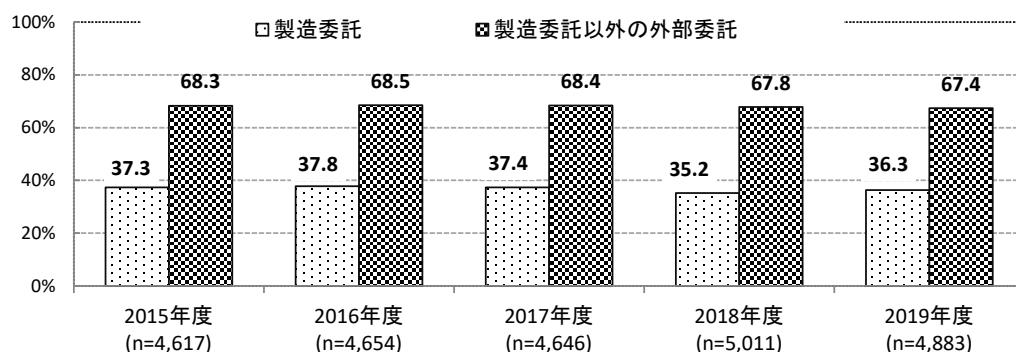
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合は、製造委託36.3%（前年度差1.1ポイント上昇）、製造委託以外の外部委託は67.4%（同▲0.4ポイント低下）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.8%（前年度差0.7ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が39.9%（同0.9ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は19.1億円（前年度比^{（注1）}5.0%増）、うち、関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同0.5%増）。製造委託以外の外部委託金額は18.1億円（同▲3.0%減）、うち、関係会社への委託金額は1.8億円（同▲0.7%減）。

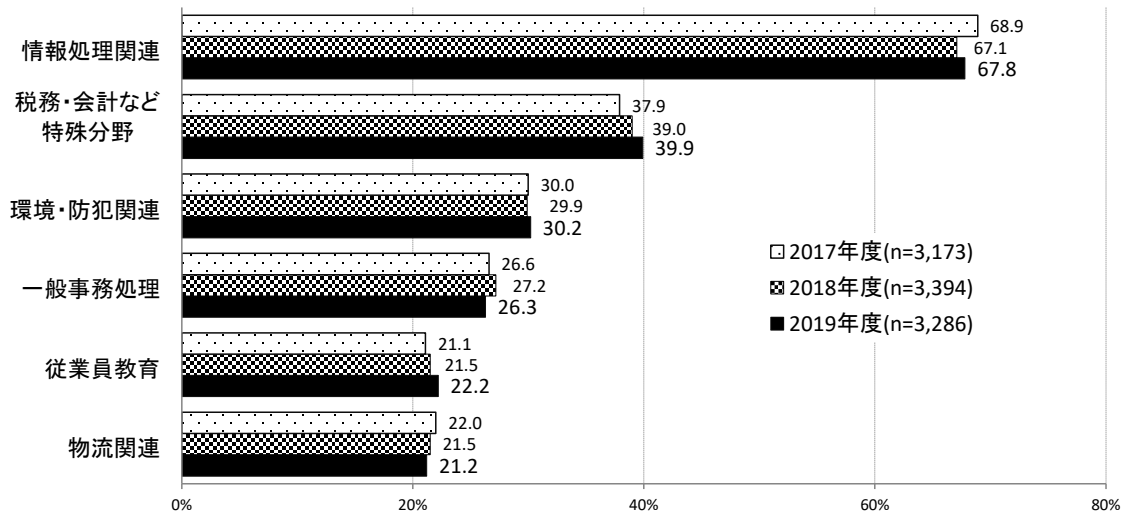
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



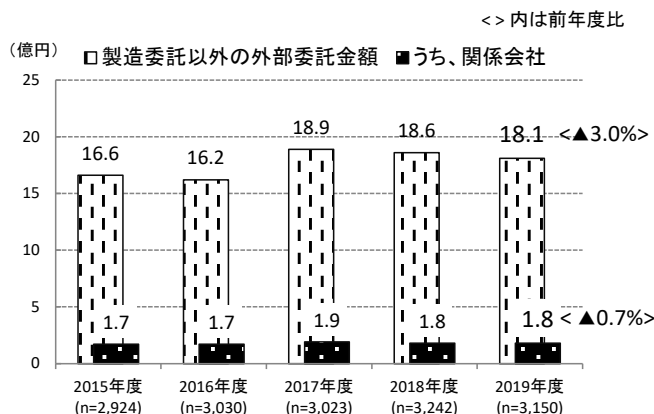
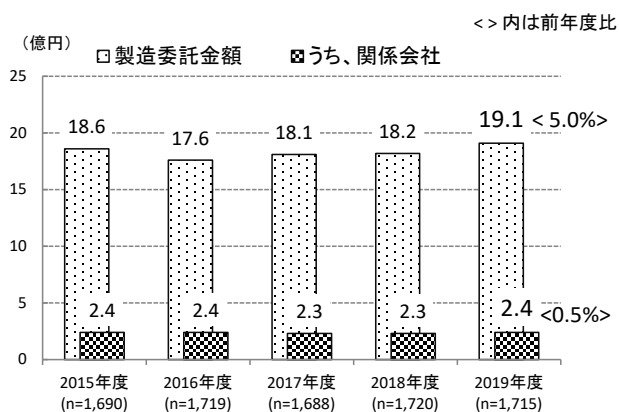
図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額

製造委託

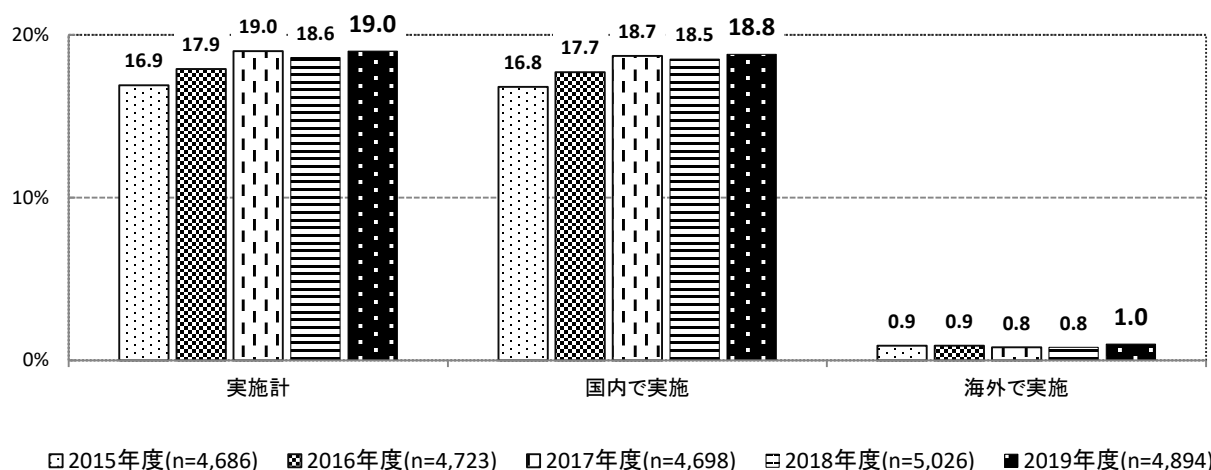
製造委託以外の外部委託



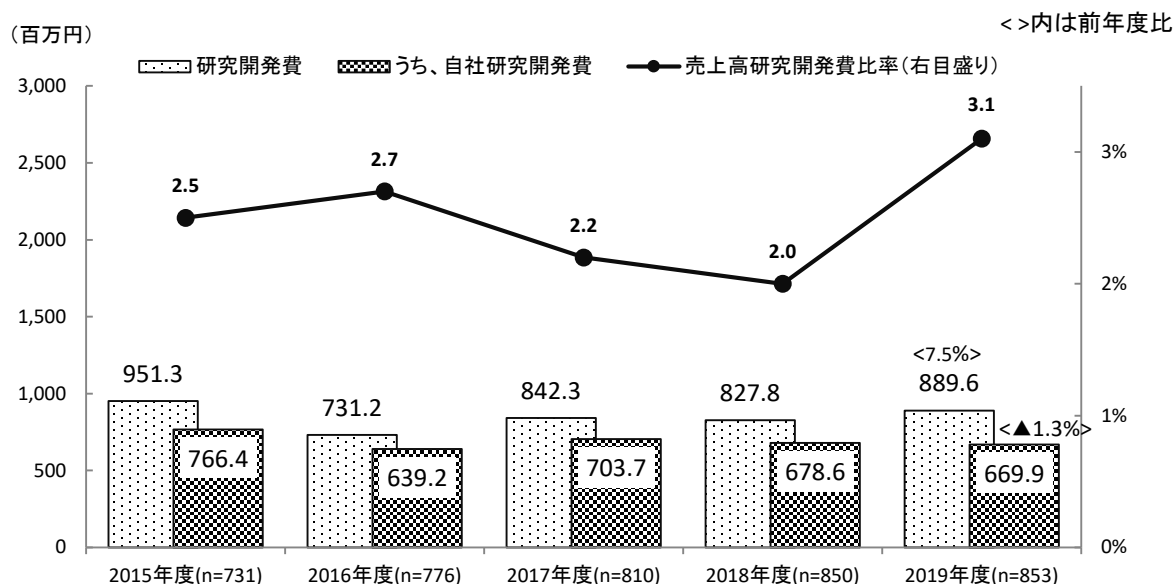
8. 研究開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は、19.0%（前年度差0.4ポイント上昇）。うち、国内で実施は、18.8%（同0.3ポイント上昇）、海外で実施は、1.0%（同0.2ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は、8.9億円（前年度比7.5%増）。うち、自社研究開発費は、6.7億円（同▲1.3%減）。売上高研究開発費比率は、3.1%（前年度差1.1ポイント上昇）。

図表1－2－21 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）



図表1－2－22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

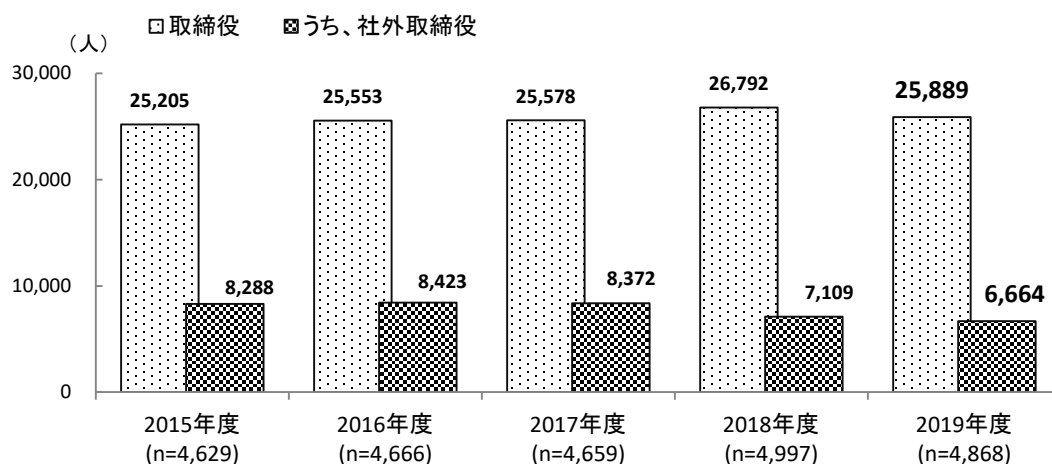


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

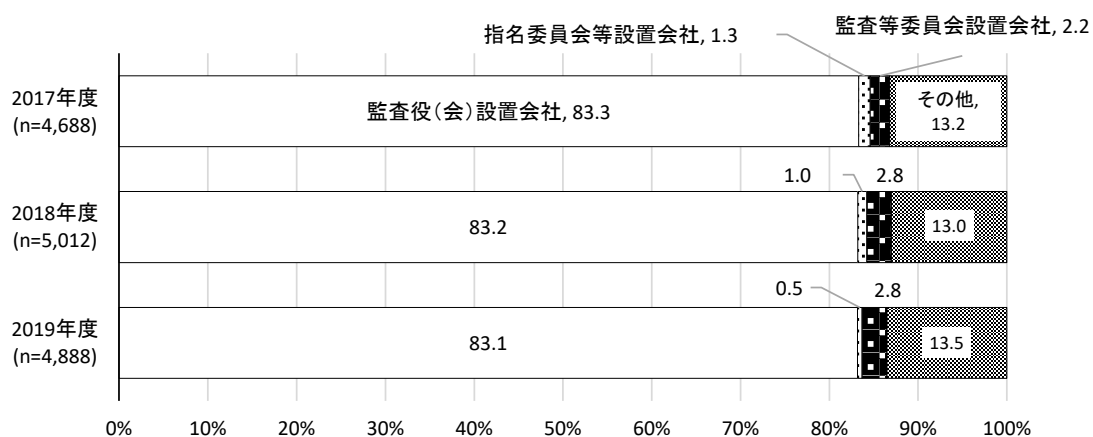
9. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は、25,889人。うち、社外取締役は6,664人。
- ・ 情報通信企業の機関設計は、監査役(会)設置会社が全体の83.1%(前年度差ほぼ横ばい)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は473社、実施割合は9.7%(前年度差0.6ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を取締役等向けに実施している企業は363社、実施割合は7.4%。従業員向けに実施している企業は349社、実施割合は7.1%。

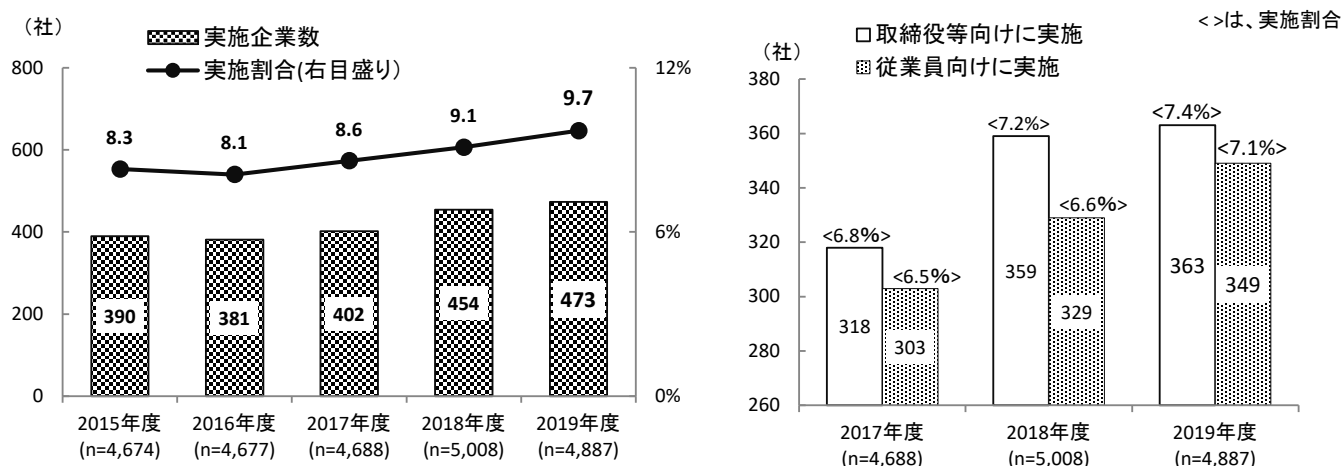
図表1-2-23 情報通信企業の取締役



図表1-2-24 情報通信企業の機関設計



図表1-2-25 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 766 社(事業ベース^(注)で 947 社)について集計したもの。

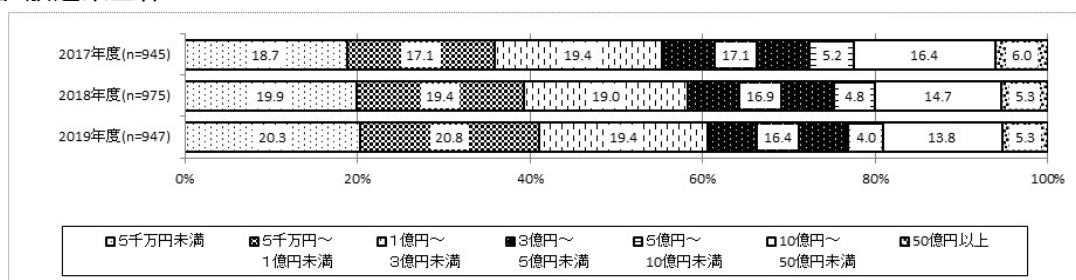
(注)複数の事業を行っている企業については、事業ごとに1社として集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

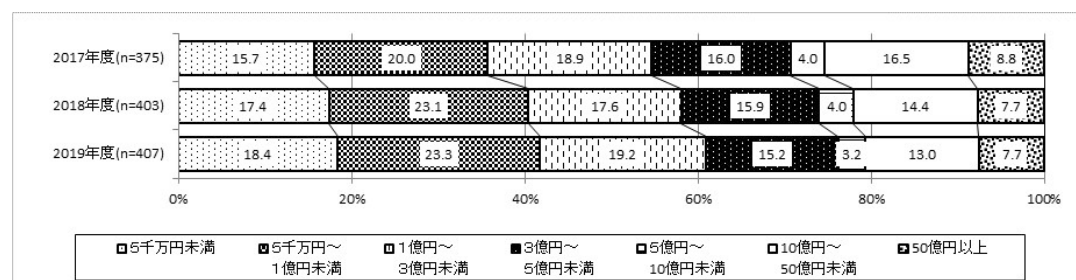
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「5千万円～1億円未満」の割合が20.8%と最も高く、次いで、「5千万円未満」が20.3%、「1億円～3億円未満」が19.4%となっている。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業では「1億円～3億円未満」(23.3%)、民間放送事業では「5千万円未満」(24.2%)、有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」(25.4%)の割合が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(63.9%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が18.7%となっている。事業別でも同様の傾向がみられる。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

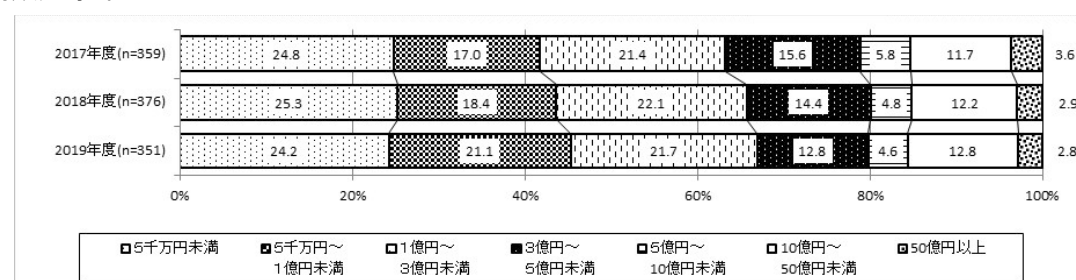
① 通信・放送業全体



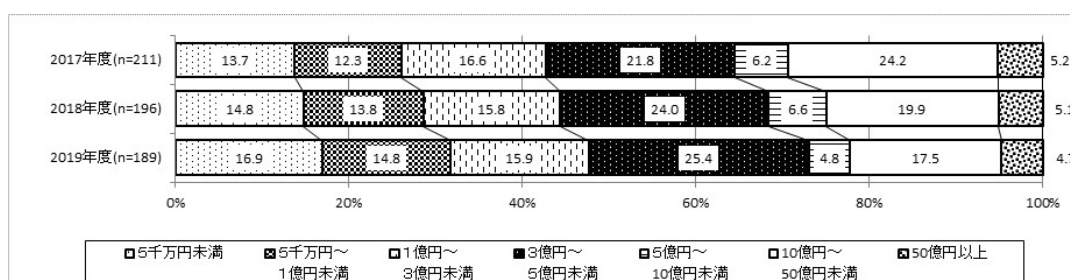
② 電気通信事業



③ 民間放送事業

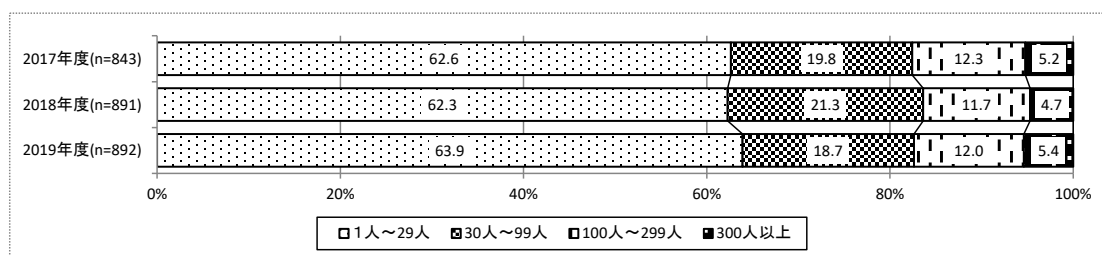


④ 有線テレビジョン放送事業

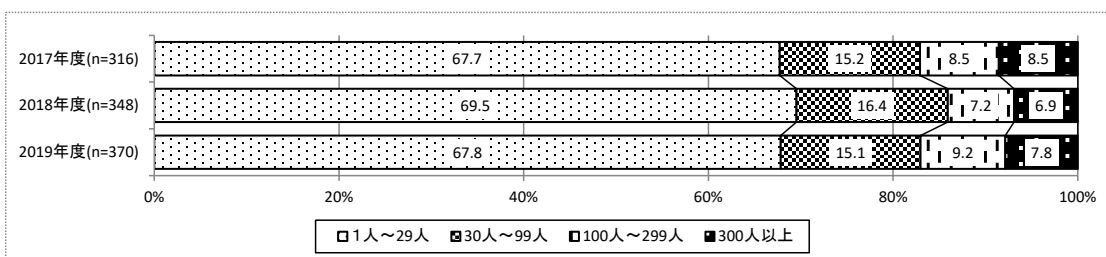


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

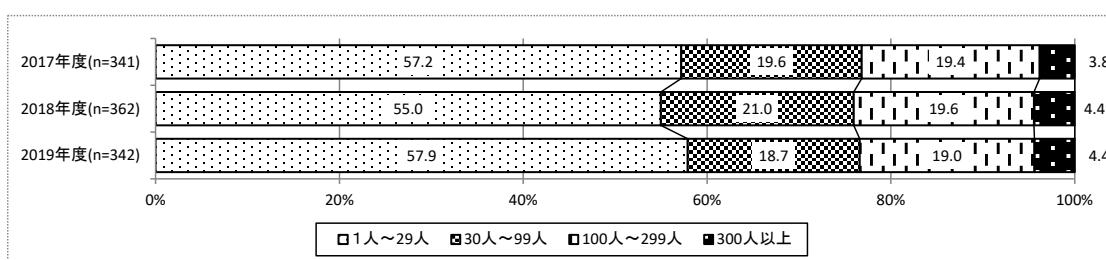
① 通信・放送業全体



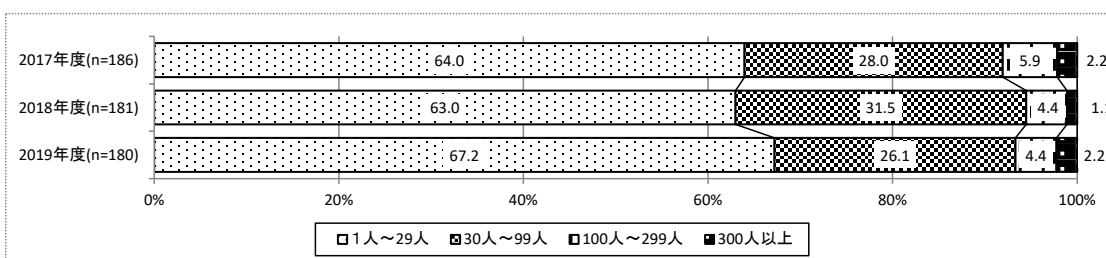
② 電気通信事業



③ 民間放送事業



④ 有線テレビジョン放送事業



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の2019年度売上高は、合計で17兆3,760億円（前年度比5.5%増）。また、NHKを含めた売上高は合計で18兆3,760億円（前年度比5.3%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆3,263億円（前年度比3.1%増）となっている。
- ・ 兼業状況をみると有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

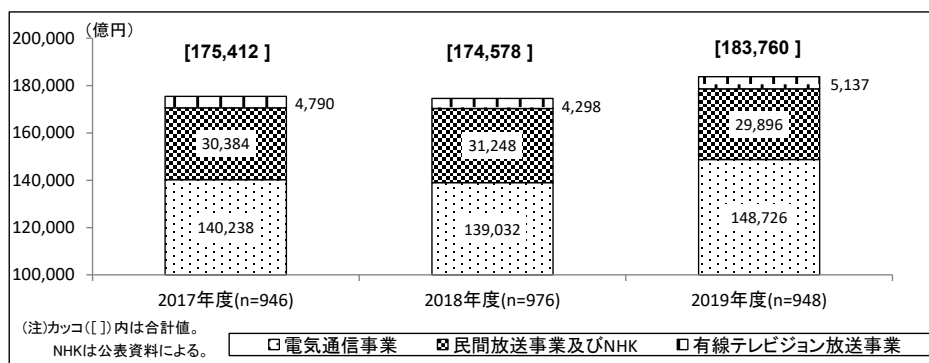
図表2-3 通信・放送業の事業別売上高の推移

（単位：社、億円）

年度	企業数	通信・放送業全体	電気通信業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	（参考）NHK
2017年度	945	168,235	140,238	27,996	23,207	4,790	7,177
2018年度	975	167,205	139,032	28,173	23,875	4,298	7,373
2019年度	947	176,387	148,726	27,661	22,523	5,137	7,373
前年度比（%）	▲ 2.9	5.5	7.0	▲ 1.8	▲ 5.7	19.5	-

（注）NHKは公表資料による。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移（NHKを含む）



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高（2カ年継続回答企業）

（単位：社、億円、%）

区 分	2018年度		2019年度		前年度比 （%）
	企業数	売上高（構成比）	企業数	売上高（構成比）	
通信・放送業全体	793	167,990（100.0%）	793	173,263（100.0%）	3.1
電気通信事業	312	137,235（81.7%）	312	142,646（82.3%）	3.9
放送事業	481	30,755（18.3%）	481	30,617（17.7%）	▲ 0.4
民間放送事業	315	19,696（11.7%）	315	18,899（10.9%）	▲ 4.0
有線テレビジョン放送事業	165	3,687（2.2%）	165	4,345（2.5%）	17.8
NHK（参考）	1	7,373（4.4%）	1	7,373（4.3%）	0.0

（注）NHKは公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

（単位：社、億円）

	電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高
（該当事業）			（該当事業）			（該当事業）		
電気通信事業	407	148,726	民間放送事業	351	22,523	有線テレビジョン放送事業	189	5,137
（その他の事業）			（その他の事業）			（その他の事業）		
民間放送事業	10	990	電気通信事業	10	776	電気通信事業	174	7,408
有線テレビジョン放送事業	174	4,728	有線テレビジョン放送事業	14	658	民間放送事業	14	1,041

（注）「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の2019年度売上高は、14兆8,726億円（前年度比7.0%増）となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が29.2%、データ伝送が49.3%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が49.9%と約半数を占めている。

図表2—7 電気通信事業のサービス別売上高

	2017年度			2018年度			2019年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	147	38,764	27.6	133	41,298	29.7	131	43,359	29.2
固定音声伝送(国内)	130	16,145	11.5	117	15,230	11.0	112	18,016	12.1
うちIP電話	66	4,023	2.9	62	3,981	2.9	56	3,919	2.6
固定音声伝送(国際)	15	525	0.4	10	269	0.2	14	81	0.1
うちIP電話	5	1	0.0	3	1	0.0	10	80	0.1
携帯又はPHS音声伝送	43	22,094	15.8	46	25,799	18.6	44	25,262	17.0
データ伝送	262	79,847	56.9	254	77,462	55.7	247	73,253	49.3
固定データ伝送	252	28,806	20.5	242	26,323	18.9	231	24,265	16.3
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	188	20,126	14.4	183	18,763	13.5	175	17,221	11.6
携帯又はPHSデータ伝送	19	50,177	35.8	32	50,334	36.2	31	47,970	32.3
BWAデータ伝送	5	864	0.6	8	805	0.6	12	1,017	0.7
専用	39	3,142	2.2	40	3,756	2.7	32	2,602	1.7
うち国際分	4	52	0.0	8	77	0.1	5	106	0.1
公衆無線LAN	8	390	0.3	8	400	0.3	11	350	0.2
IDC(インターネット・データ・センター)	55	828	0.6	67	1,032	0.7	61	1,129	0.8
その他の電気通信サービス	151	17,117	12.2	178	15,084	10.8	184	28,033	18.8
不明	—	150	0.1	—	0	—	—	—	—
(再掲)固定通信	267	45,477	32.4	254	41,822	30.1	251	42,362	28.5
移動通信	54	73,135	52.2	69	76,939	55.3	71	74,249	49.9
合計	375	140,238	100.0	403	139,032	100.0	407	148,726	100.0

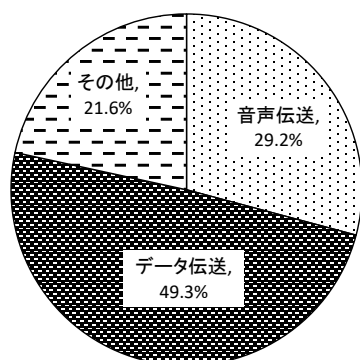
(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

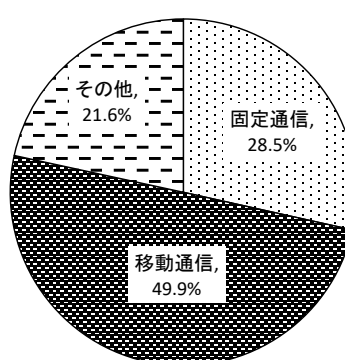
「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(3)放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の2019年度売上高は、2兆2,523億円(前年度比▲5.7%減)となっており、サービス別にみると地上放送(テレビジョン)が1兆7,268億円(同▲5.2%減)、衛星放送(BS及びCSの計)が3,467億円(同▲5.2%減)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の2019年度売上高は、5,137億円(前年度比19.5%増)となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,331億円(同9.2%増)、ペイサービスが193億円(同27.8%増)となっている。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	2017年度			2018年度			2019年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	104	17,786	76.6	112	18,223	76.3	108	17,268	76.7
地上放送(ラジオ)	233	1,238	5.3	237	1,150	4.8	223	921	4.1
衛星放送(BS)	14	1,772	7.6	14	1,867	7.8	13	1,752	7.8
衛星放送(東経110度CS)	24	683	2.9	22	531	2.2	21	X	X
衛星放送(その他CS)	25	1,278	5.5	26	1,260	5.3	17	1,068	4.7
地上放送(文字・データ)	4	2	0.0	2	1	0.0	1	X	X
その他	31	447	1.9	53	843	3.5	32	868	3.9
不明	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0
(再掲)衛星放送	47	3,733	16.1	48	3,659	15.3	40	3,467	15.4
計	359	23,207	100.0	376	23,875	100.0	351	22,523	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	2017年度			2018年度			2019年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	193	3,608	75.3	184	3,051	71.0	170	3,331	64.8
ペイサービス	136	219	4.6	133	151	3.5	128	193	3.7
難視聴用再放送	32	39	0.8	35	45	1.0	32	39	0.8
その他	115	767	16.0	105	1,051	24.5	115	1,575	30.7
不明	-	157	3.3	-	0	0.0	-	0	0.0
計	211	4,790	100.0	196	4,298	100.0	189	5,137	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である。

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の2019年度取得設備投資額は、1兆4,610億円（前年度比0.9%増）で、事業別にみると、電気通信事業は1兆1,729億円（同▲6.2%減）、民間放送事業は1,726億円（同17.3%増）、有線テレビジョン放送事業は1,155億円（同130.5%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の2019年度取得設備投資額は、1兆2,202億円（前年度比17.6%増）。

図表2－11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
2017年度実績	取得設備投資額	561	12,799	205	10,944	356	1,855	198	1,230	158	625
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	11,515	199	9,784	351	1,730	194	1,113	157	618
	ソフトウェア	249	1,285	91	1,160	158	125	110	117	48	8
2018年度実績	取得設備投資額	599	14,481	232	12,508	367	1,974	209	1,472	158	501
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	574	12,829	218	10,994	356	1,835	201	1,348	155	486
	ソフトウェア	281	1,652	109	1,513	172	139	125	124	47	15
2019年度実績	取得設備投資額	561	14,610	216	11,729	345	2,882	196	1,726	149	1,155
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	542	12,460	204	9,712	338	2,748	190	1,610	148	1,138
	ソフトウェア	274	2,151	106	2,017	168	133	119	116	49	17

図表2－12 通信・放送業の事業別取得設備投資額（2カ年継続回答企業）

（単位：社、億円、%）

区 分	2018年度実績		2019年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	437	10,376 (100.0)	437	12,202 (100.0)
電気通信事業	155	8,799 (84.8)	155	9,638 (79.0)
放送事業	282	1,577 (15.2)	282	2,563 (21.0)
民間放送事業	156	1,212 (11.7)	156	1,514 (12.4)
有線テレビジョン放送事業	126	365 (3.5)	126	1,049 (8.6)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は14万1,033人（前年度比28.2%増）で、うち、常時従業者数は14万359人（同28.2%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、9万7,001人（前年度比▲1.2%減）となっている。

図表2－13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

（単位：社、人）

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
企業数	891	896	348	374	543	522	362	342	181	180
従業者数	110,016	141,033	71,685	104,578	38,331	36,455	30,579	25,875	7,752	10,580
常時従業者数	109,477	140,359	71,673	104,516	37,804	35,843	30,064	25,265	7,740	10,578
正社員・正職員	84,463	100,840	53,800	71,523	30,663	29,317	24,599	20,662	6,064	8,655
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	12,211	20,193	8,006	16,227	4,205	3,966	3,296	2,634	909	1,332
他企業等への出向者	10,132	13,098	9,171	12,116	961	982	884	718	77	264
臨時雇用者	539	674	12	62	527	612	515	610	12	2
受入れ派遣従業者	17,109	22,524	10,639	15,899	6,470	6,625	5,887	5,649	583	976
1企業当たり従業者数	123	157	206	280	71	70	84	76	43	59

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
企業数	724	724	268	268	456	456	305	305	151	151
従業者数	98,224	97,001	68,365	67,386	29,859	29,615	23,485	23,150	6,374	6,465
常時従業者数	97,749	96,427	68,354	67,382	29,395	29,045	23,033	22,582	6,362	6,463
正社員・正職員	74,603	71,377	50,799	47,949	23,804	23,428	18,724	18,320	5,080	5,108
正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	10,845	9,969	7,820	6,769	3,025	3,200	2,350	2,383	675	817
他企業等への出向者	9,956	12,824	9,153	11,950	803	874	748	637	55	237
臨時雇用者	475	574	11	4	464	570	452	568	12	2
受入れ派遣従業者	16,235	17,421	10,159	11,114	6,076	6,307	5,605	5,571	471	736
1企業当たり従業者数	136	134	255	251	65	65	77	76	42	43

5. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は499社で、委託金額の合計は1兆7,825億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は3.0%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ45.8%及び51.3%となっており、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

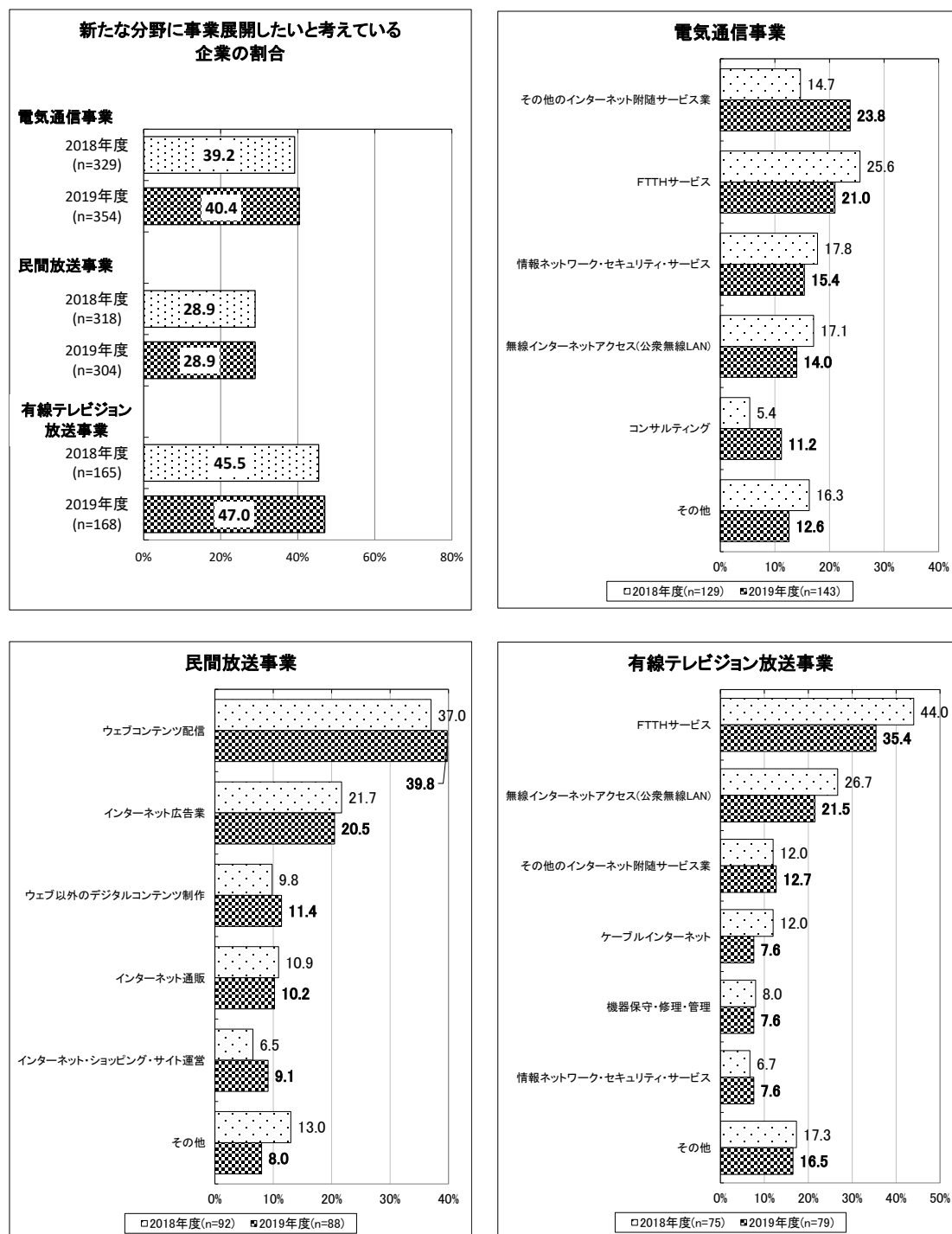
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	499	17,825	1,508	8.5%
電気通信事業	188	15,588	467	3.0%
放送事業	311	2,237	1,041	46.5%
民間放送事業	199	1,937	887	45.8%
有線テレビジョン放送事業	112	300	154	51.3%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では40.4%（前年度差1.2ポイント上昇）、民間放送事業では28.9%（同横ばい）、有線テレビジョン放送事業では47.0%（同1.5ポイント上昇）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業では「その他のインターネット附随サービス業」（23.8%）、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（39.8%）、有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」（35.4%）が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業（上位）（複数回答）



（注）数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

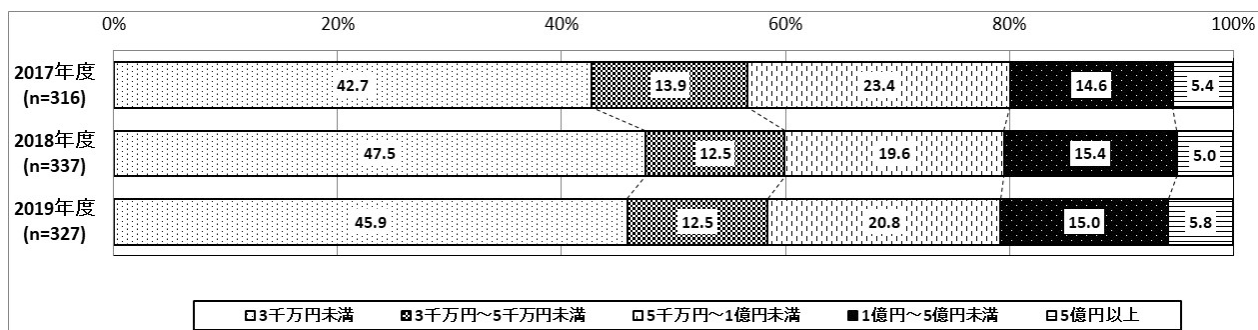
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した 327 社について集計したもの。

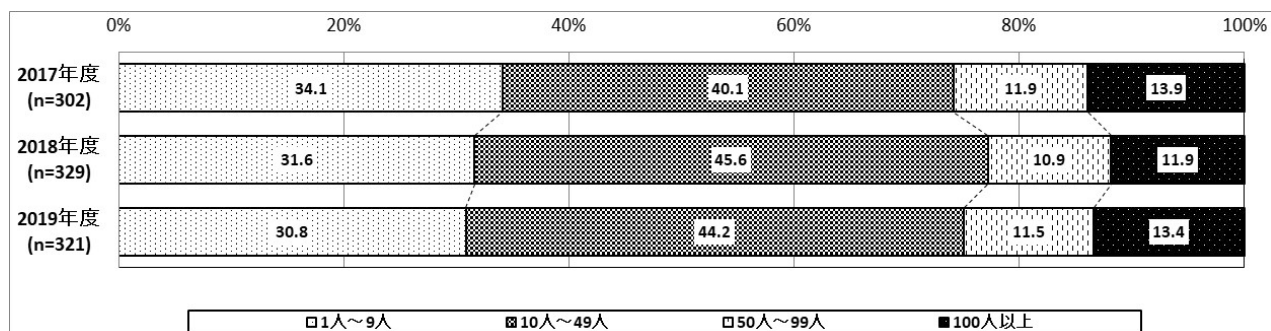
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金3千万円未満の事業者が全体の45.9%(前年度差▲1.6ポイント低下)、従業者が100人未満の事業者が全体の86.5%(同▲1.6ポイント低下)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が27.5%(前年度差▲1.9ポイント低下)と最も多く、次いで、「10億円以上」(22.3%(同3.0ポイント上昇))、「1億円～3億円未満」(17.4%(同▲1.6ポイント低下))となっている。

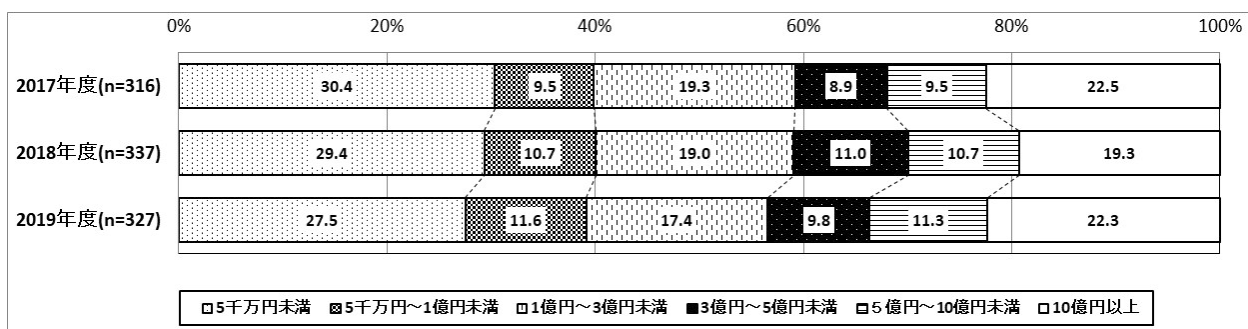
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



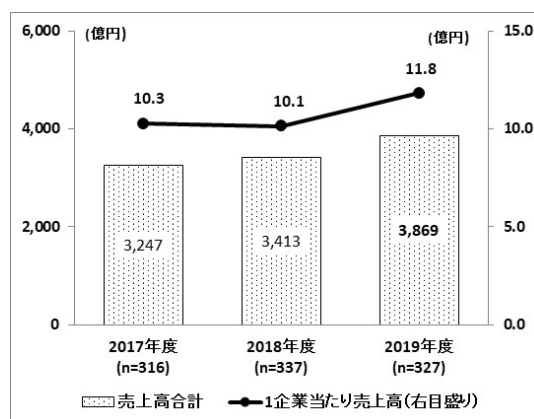
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



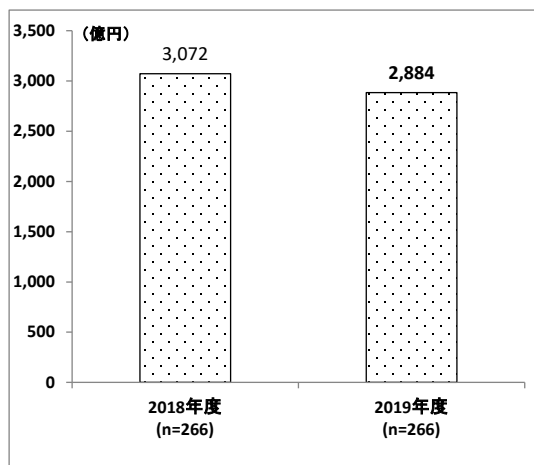
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の2019年度売上高は3,869億円（前年度比13.4%増）、1企業当たり売上高は11.8億円（同16.8%増）。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、2,884億円（前年度比▲6.1%減）となっている。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.9億円（前年度比15.%増）、「5千万円以上」の企業では21.6億円（同13.8%増）。

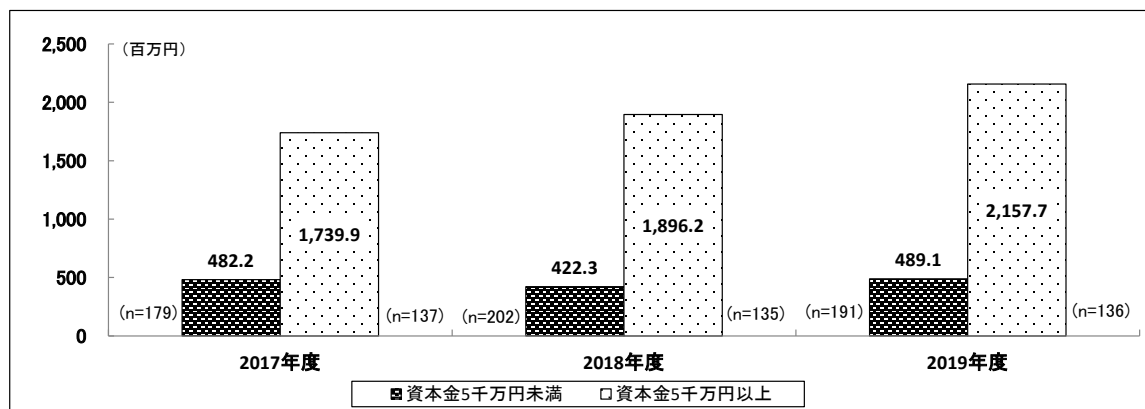
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



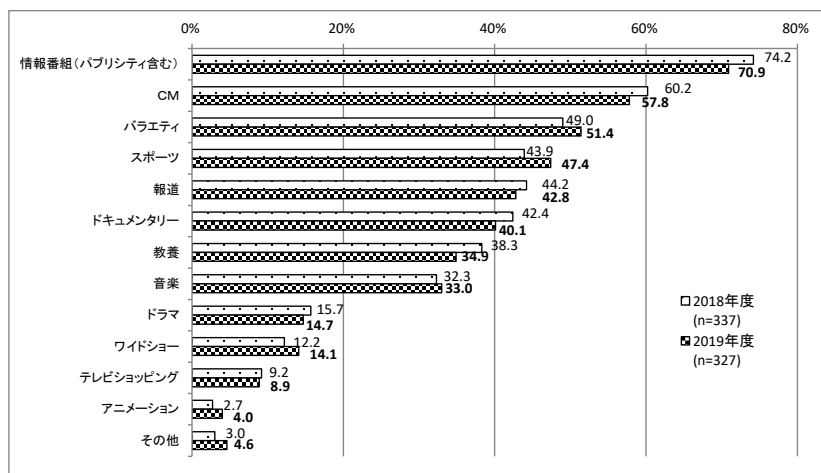
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



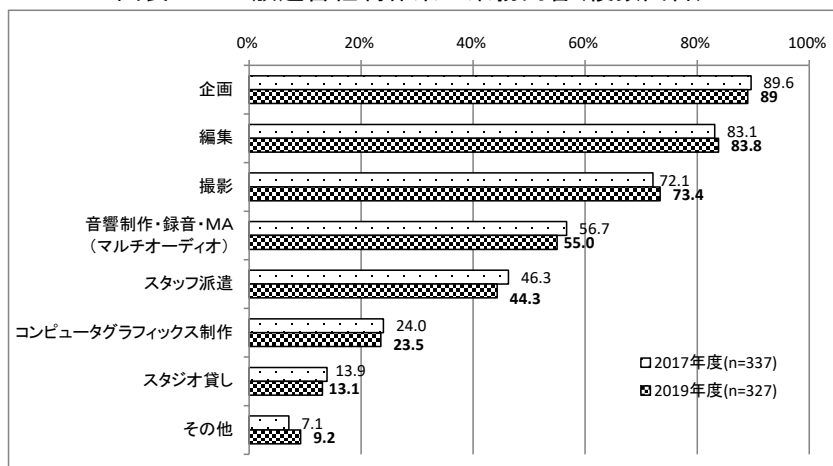
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が70.9%(前年度差▲3.3ポイント低下)と最も多く、次いで「CM」(57.8%(同▲2.4ポイント低下))、「バラエティ」(51.4%(同2.4ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.0%(前年度差▲0.6ポイント低下)と最も多く、次いで「編集」(83.8%(同0.7ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が71.1%(前年度差2.0ポイント上昇)と最も多く、次いで「DVD制作」が48.9%(同▲1.6ポイント低下)となっている。

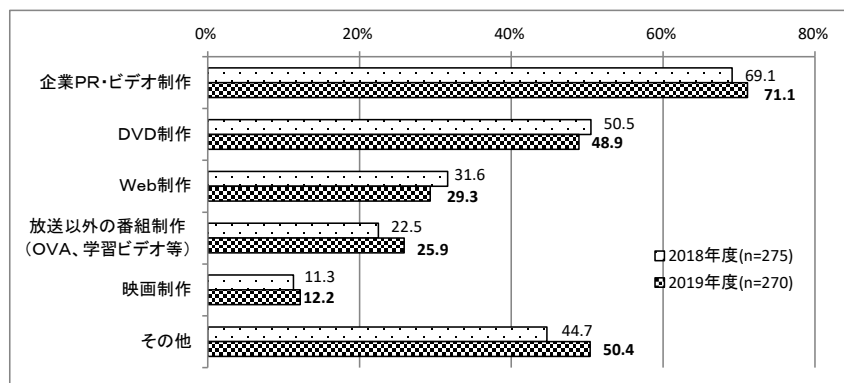
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

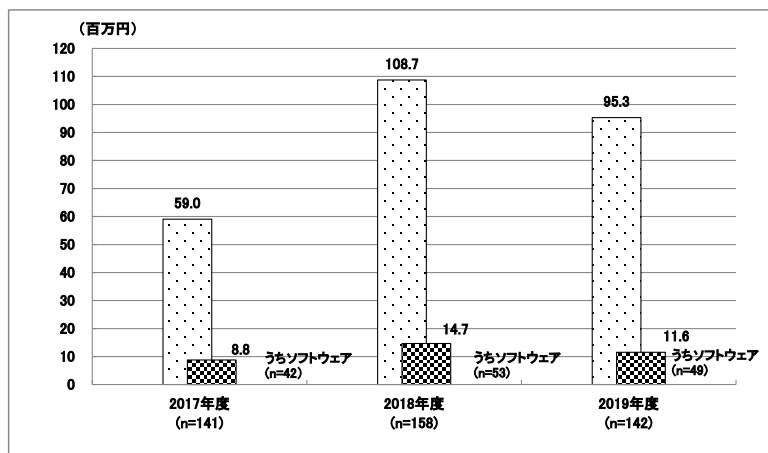


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の2019年度の1企業当たり設備投資額は9,530万円(前年度比▲12.3%減少)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、2019年度実績は4.8%(前年度差▲1.5ポイント低下)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

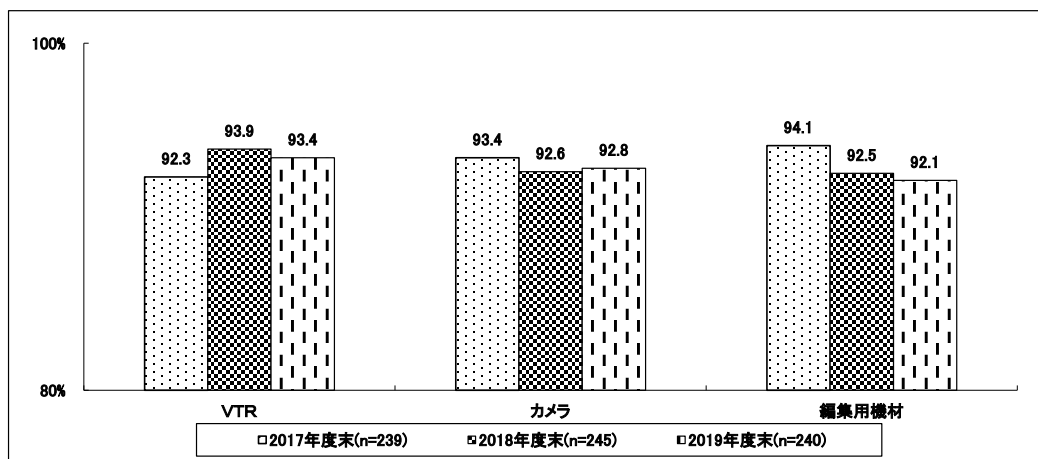
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
2018年度実績	158	272,011	1,721.6	17,176	108.7	6.3	1,996.8	130.0	6.5
2019年度実績	142	279,199	1,966.2	13,534	95.3	4.8	1,931.5	108.6	5.6
前年度比(%) / 差(ptポイント)	▲10.1	2.6	14.2	▲21.2	▲12.3	▲1.5pt	▲3.3	▲16.5	▲0.9pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが93.4%(前年度差▲0.5ポイント低下)、カメラが92.8%(同0.2ポイント上昇)、編集用機材が92.1%(同▲0.4ポイント低下)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万7,424人(前年度比10.1%増)。うち、常時従業者数は1万7,278人(同10.2%増)、臨時雇用者数は146人(同ほぼ横ばい)。
- ・ 1企業当たり従業者数の常時従業者数は53.8人(前年度比12.9%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数は12,942人(前年度比▲5.6%減)となっている。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

雇用形態	2017年度末(n=302)			2018年度末(n=329)			2019年度末(n=321)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,267	47.2	100.0	15,828	48.1	100.0	17,424	54.3	100.0
常時従業者	14,120	46.8	99.0	15,681	47.7	99.1	17,278	53.8	99.2
うち 正社員・正職員	10,673	35.3	74.8	12,299	37.4	77.7	13,308	41.5	76.4
うち 正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	2,032	6.7	14.2	2,422	7.4	15.3	2,359	7.3	13.5
うち 他企業等への出向者	264	0.9	1.9	350	1.1	2.2	441	1.4	2.5
その他の常時従業者	1,151	3.8	8.1	610	1.9	3.9	1,170	3.6	6.7
臨時雇用者	147	0.5	1.0	147	0.4	0.9	146	0.5	0.8
受入れ派遣従業者	1,208	4.0	-	1,052	3.2	-	1,673	5.2	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

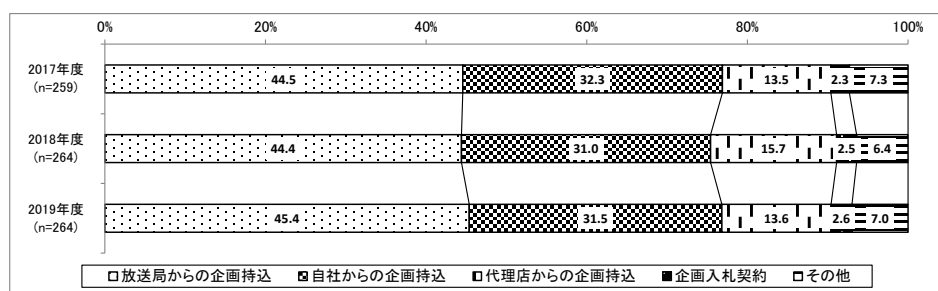
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者	うち、 正社員・正 職員	うち、正社員・ 正職員以外 (パート・アルバ イトなど)	うち、 他企業等へ の出向者	臨時雇用 者	受入れ 派遣従業者
2018年度末	258	13,709	13,578	10,573	2,181	271	131	858
2019年度末	258	12,942	12,851	9,949	1,846	405	91	886
前年度比(%)	-	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 15.4	49.4	▲ 30.5	3.3

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が45.4%(前年度差1.0ポイント上昇)、「自社からの企画持込」が31.5%(同0.5ポイント上昇)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は75.2%(前年度差8.5ポイント上昇)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が32.7%(同▲6.0ポイント低下)と最も多い。

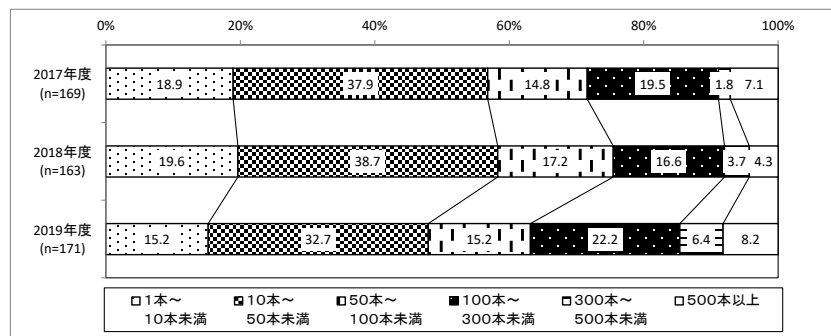
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注 による契約数	書面契約率 (%)
2017年度	220	32,529	18,601	57.2
2018年度	234	29,271	19,523	66.7
2019年度	233	30,225	22,718	75.2

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

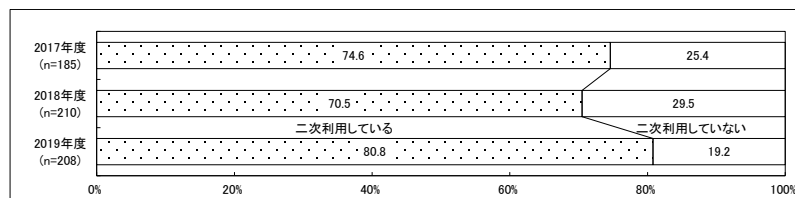


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

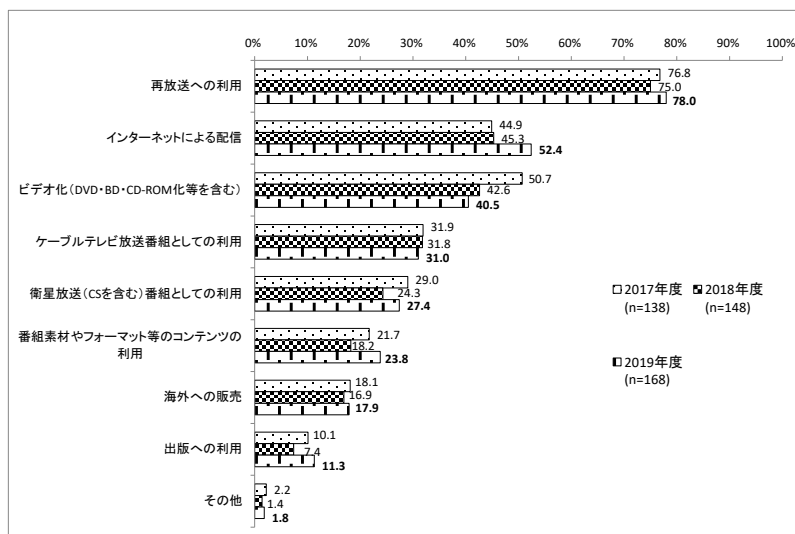
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・ 2019年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは80.8% (前年度差10.3ポイント上昇)。
- ・ 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が78.0%(前年度差3.0ポイント上昇)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は144社で、委託金額の合計は822.5億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

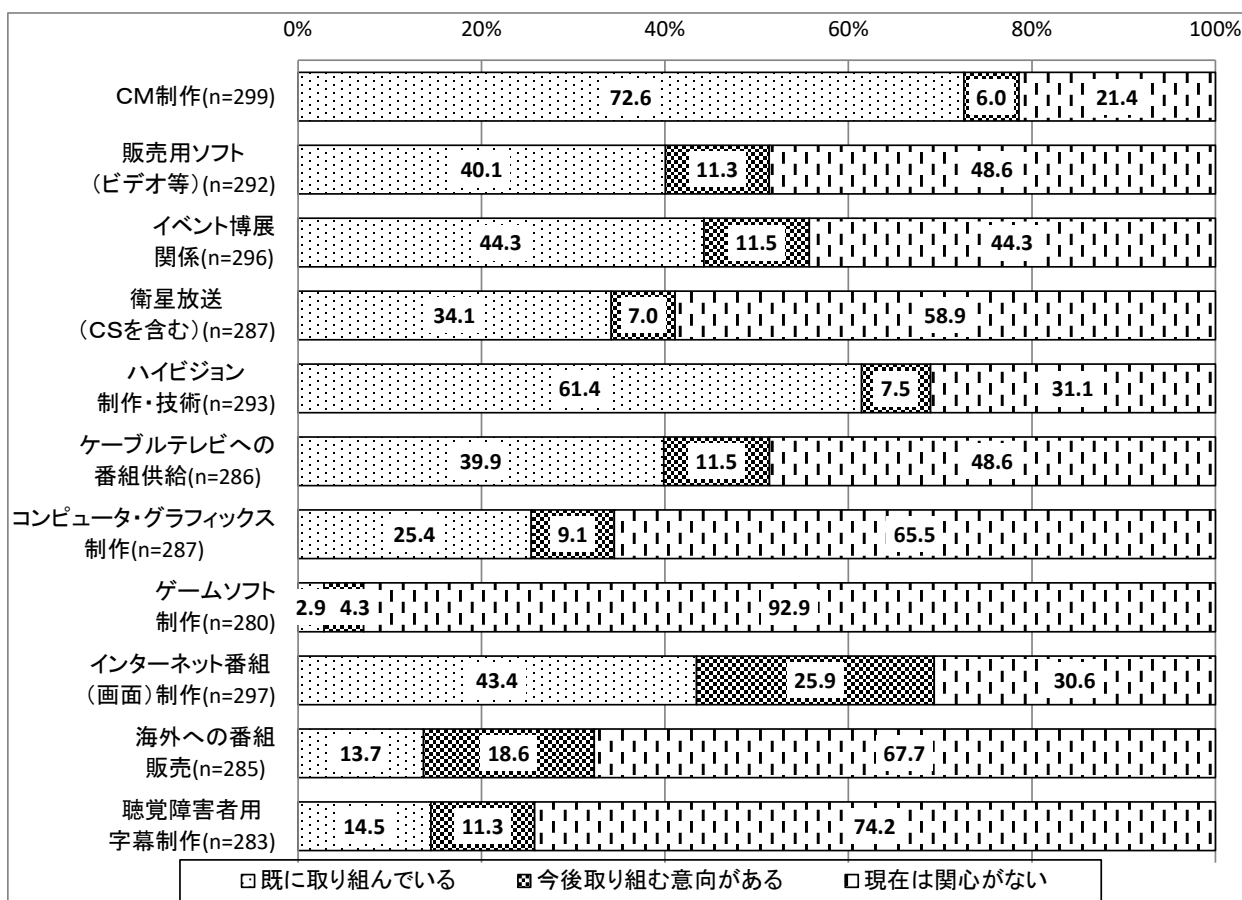
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	144	82,253	7,535
1千万円未満	6	1,384	50
1千万円 ～ 3千万円未満	42	3,462	146
3千万円 ～ 5千万円未満	20	4,735	497
5千万円 ～ 1億円未満	30	10,352	847
1億円 ～ 3億円未満	11	22,726	945
3億円 ～ 5億円未満	18	7,995	2,946
5億円以上	17	31,599	2,104

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(25.9%)が最も高く、次いで「海外への番組販売」(18.6%)となっている。

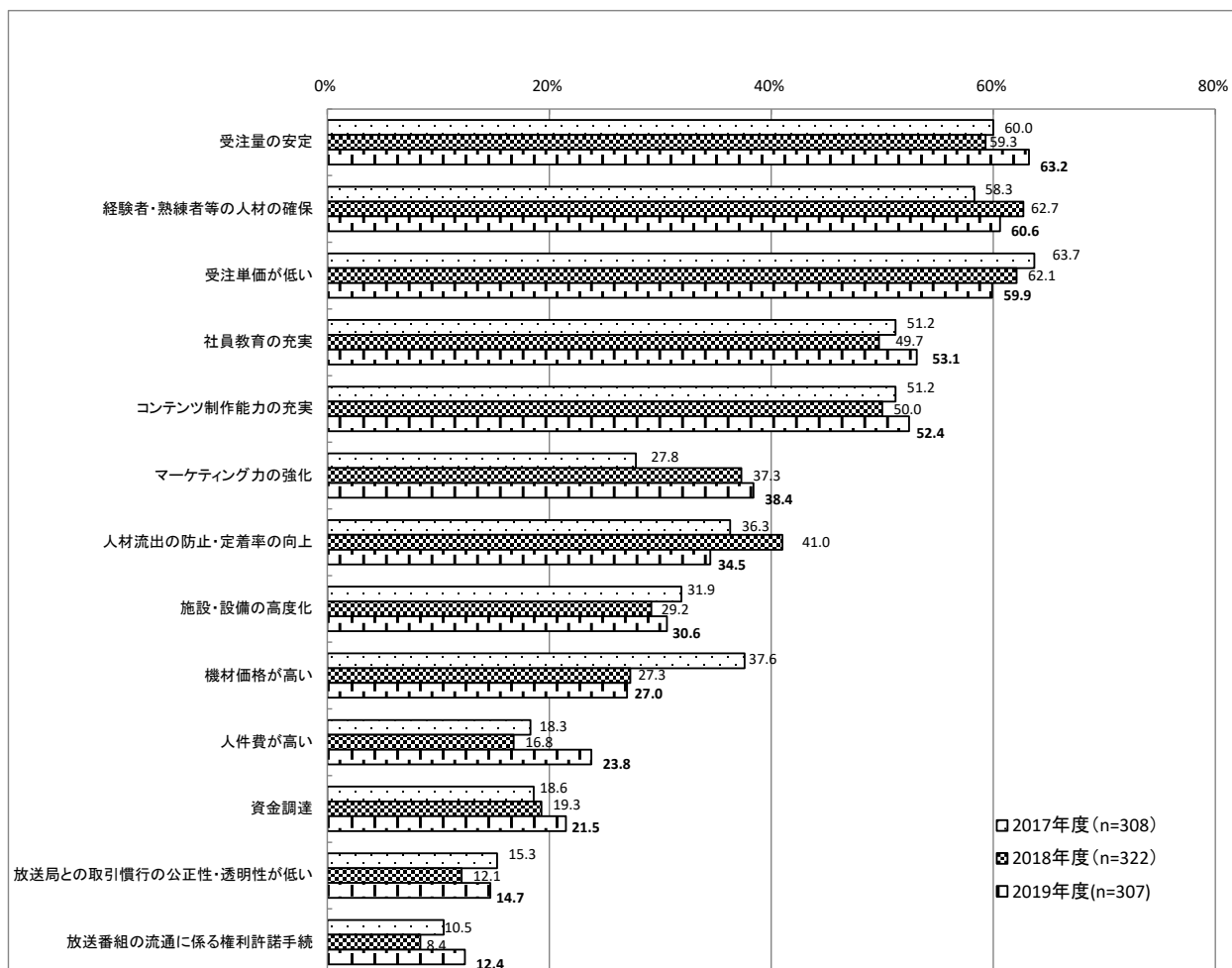
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注量の安定」が63.2%（前年度差3.9ポイント上昇）と最も多く、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」(60.6%(同▲2.1ポイント低下))となっている。

図表3－22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した 530 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

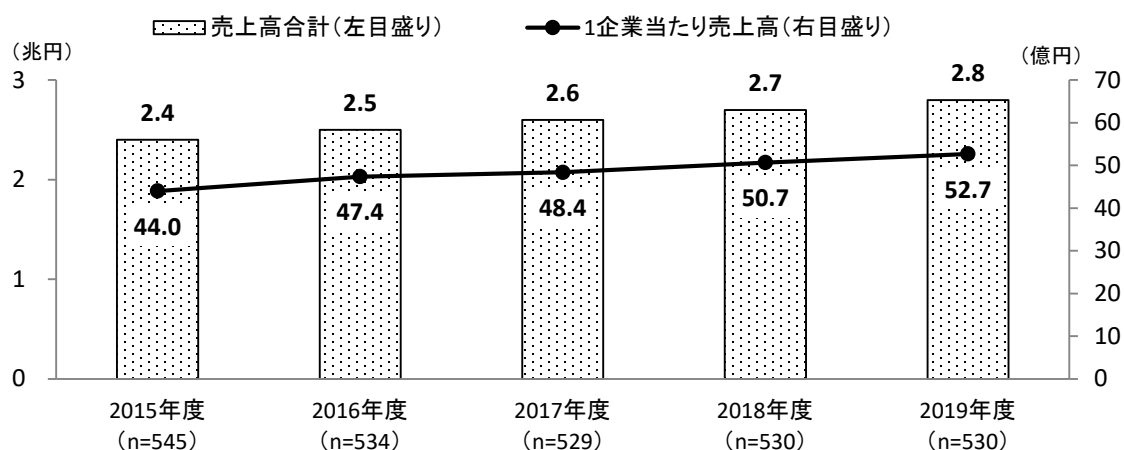
- ・ インターネット附随サービス業の2019年度売上高は、2兆7,953億円(前年度比3.9%増)で、前年の最高値を更新した。
- ・ 1企業当たり売上高は52.7億円(前年度比3.9%増)。サービス別にみると、課金・決済代行業(同84.2%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同69.7%増)が大幅な増加。また、主力のウェブコンテンツ配信業(同2.7%増)も増加となった。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計	530	530	0.0	2,689,695	2,795,288	3.9	5,074.9	5,274.1	3.9
ウェブ情報検索サービス業	68	63	▲ 7.4	118,933	147,778	24.3	1,749.0	2,345.7	34.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	73	65	▲ 11.0	329,328	497,665	51.1	4,511.3	7,656.4	69.7
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	18	15	▲ 16.7	27,181	25,427	▲ 6.5	1,510.1	1,695.1	12.3
ウェブコンテンツ配信業	133	138	3.8	770,611	821,285	6.6	5,794.1	5,951.3	2.7
うちIPTVサービスによる収入	16	12	▲ 25.0	58,360	52,332	▲ 10.3	3,647.5	4,361.0	19.6
クラウドコンピューティングサービス	122	112	▲ 8.2	169,712	90,313	▲ 46.8	1,391.1	806.4	▲ 42.0
電子認証業	13	12	▲ 7.7	9,247	10,593	14.6	711.3	882.8	24.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	65	69	6.2	105,503	87,124	▲ 17.4	1,623.1	1,262.7	▲ 22.2
課金・決済代行業	25	26	4.0	105,933	202,936	91.6	4,237.3	7,805.2	84.2
サーバ管理受託業	67	71	6.0	35,039	37,375	6.7	523.0	526.4	0.7
その他のインターネット附随サービス業	140	136	▲ 2.9	1,018,208	874,792	▲ 14.1	7,272.9	6,432.3	▲ 11.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	403	403	-	1,954,219	2,189,452	12.0	4,849.2	5,432.9	12.0

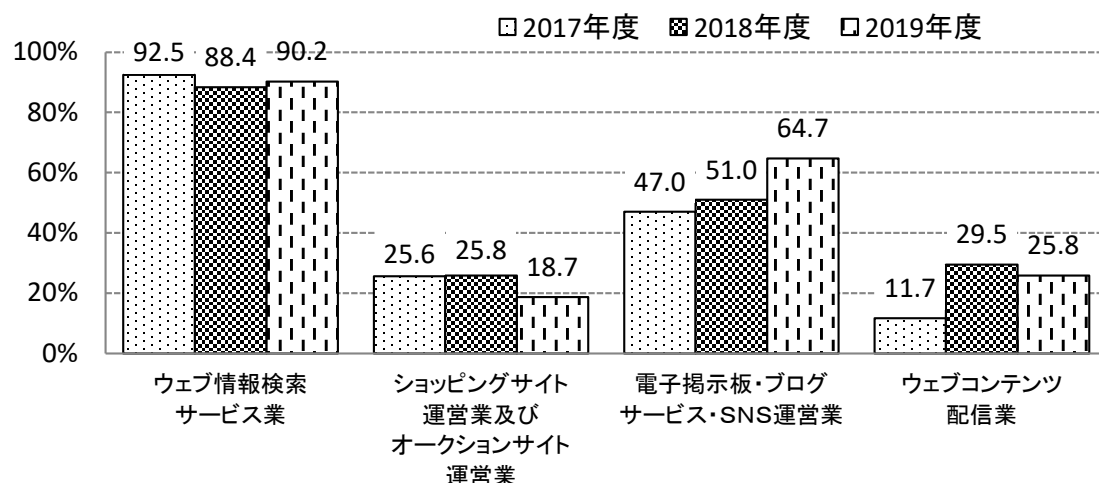
(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」は、インターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移



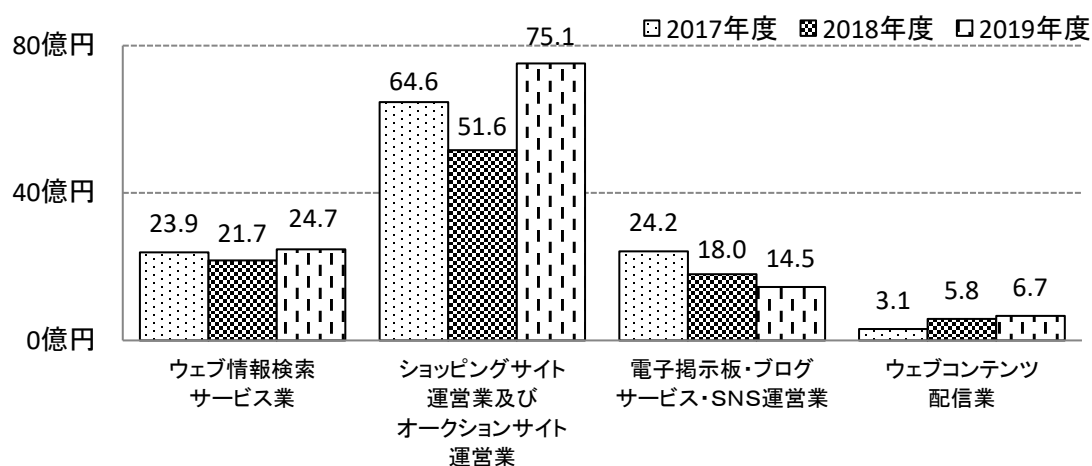
- ・ 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が90.2%（前年度差1.8ポイント上昇）と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運營業が64.7%（同13.7ポイント上昇）の順となった。
- ・ サービス別1企業当たり広告収入額をみると、ショッピングサイト運營業及びオークションサイト運營業が75.1億円（前年度比45.6%増）と最も高くなった。

図表4-3 サービス別広告収入の割合



（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

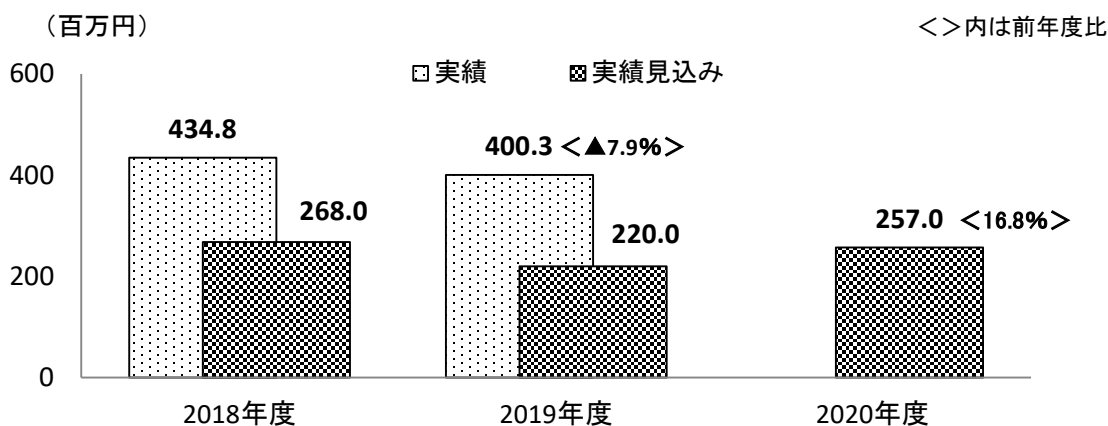


（注）広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額の2019年度実績は4.0億円（前年度比▲7.9%減）、次年度（2020年度）実績見込みは2.6億円（同16.8%増）。
- ・ 売上高設備投資比率の2019年度実績は5.3%（前年度差▲0.9ポイント低下）。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
2018年度実績	301	7,004.2	434.8	6.2	449.5	6.6
2019年度実績	268	7,530.3	400.3	5.3	458.4	6.2
前年度比(%) (注)	▲11.0	7.5	▲7.9	▲0.9	2.0	▲0.4

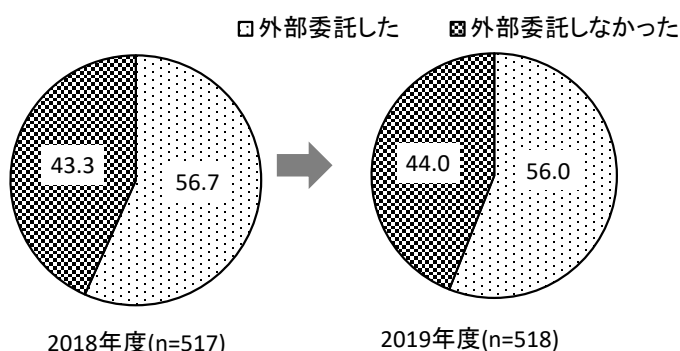
(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。

売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

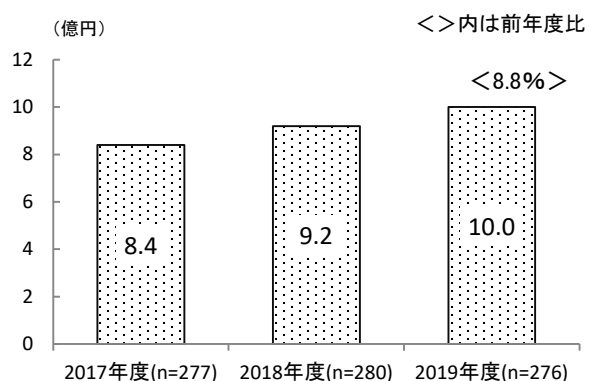
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.0%（前年度差▲0.7ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は10.0億円（前年度比8.8%増）で、金額ベースでは増加傾向。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



4. 従業員の状況

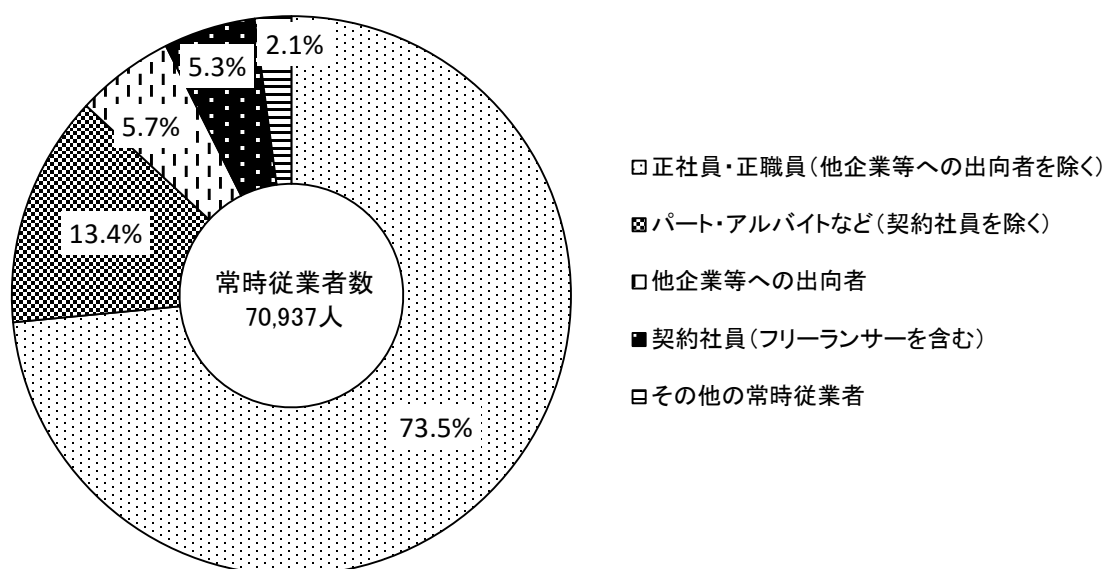
- ・ 常時従業員数は7万937人(前年度比9.6%増)。
- ・ 正社員・正職員は5万2,097人(前年度比3.3%増)で、常時従業員内の構成比は73.5%を占めている。
- ・ 1企業当たり常時従業員数は133.8人(前年度差11.7人増)、受入れ派遣従業員は13.6人(同0.7人増)。

図表4－9 従業員数の状況

	従業員数(人)			1企業当たり従業員数(人)	
	2018年度 (n=530)	2019年度 (n=530)	前年度比(%)	2018年度	2019年度
従業員数	65,055	71,132	9.3	122.7	134.2
常時従業員数	64,703	70,937	9.6	122.1	133.8
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	50,445	52,097	3.3	95.2	98.3
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	4,327	9,532	120.3	8.2	18.0
他企業等への出向者	3,771	4,070	7.9	7.1	7.7
契約社員(フリーランサーを含む)	4,864	3,734	▲ 23.2	9.2	7.0
その他の常時従業員	1,296	1,504	16.0	2.4	2.8
臨時雇用者	352	195	▲ 44.6	0.7	0.4
受入れ派遣従業員	6,847	7,204	5.2	12.9	13.6

(注) その他の常時従業員＝常時従業員－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

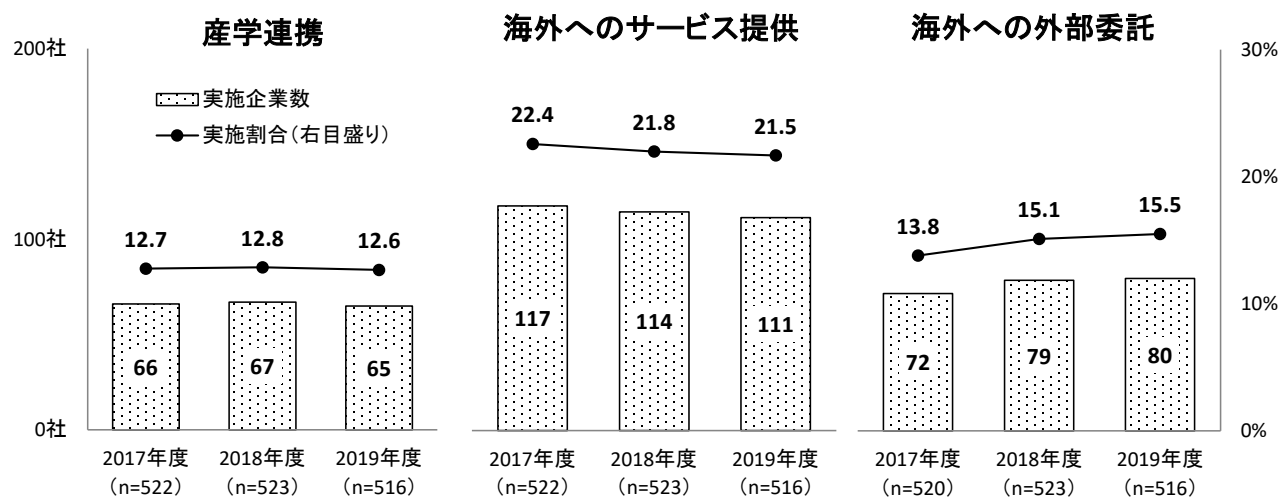
図表4－10 常時従業員内の構成比



5. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況をみると、産学連携を実施している企業の割合は12.6%（前年度差▲0.2ポイント低下）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は21.5%（同▲0.3ポイント低下）、海外への外部委託を実施している企業の割合は15.5%（同0.4ポイント上昇）。

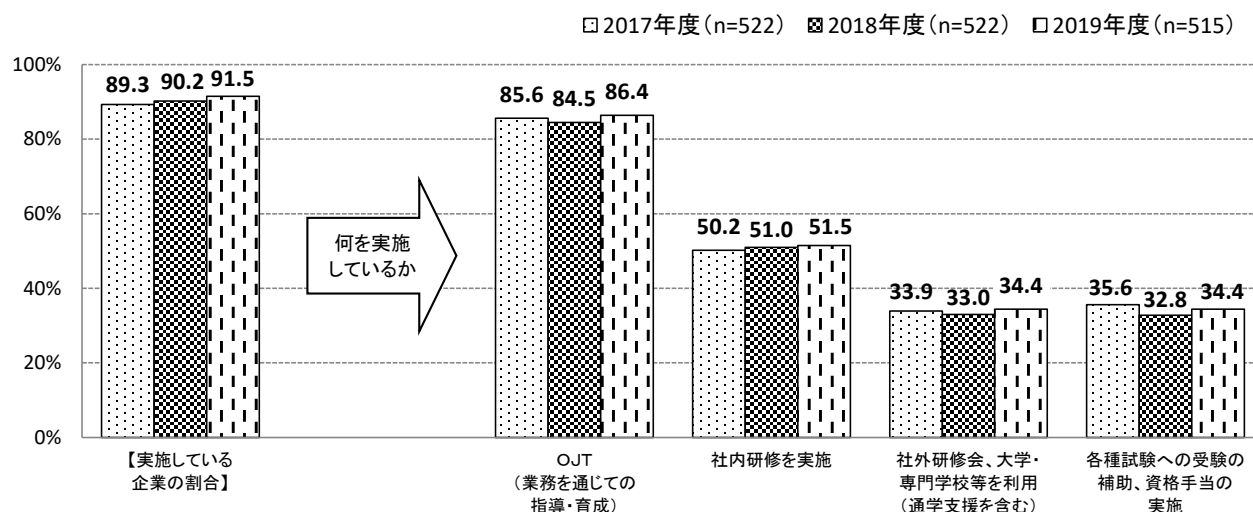
図表4－11 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は91.5%（前年度差1.3ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が86.4%（同1.9ポイント上昇）、「社内研修を実施」が51.5%（同0.5ポイント上昇）。

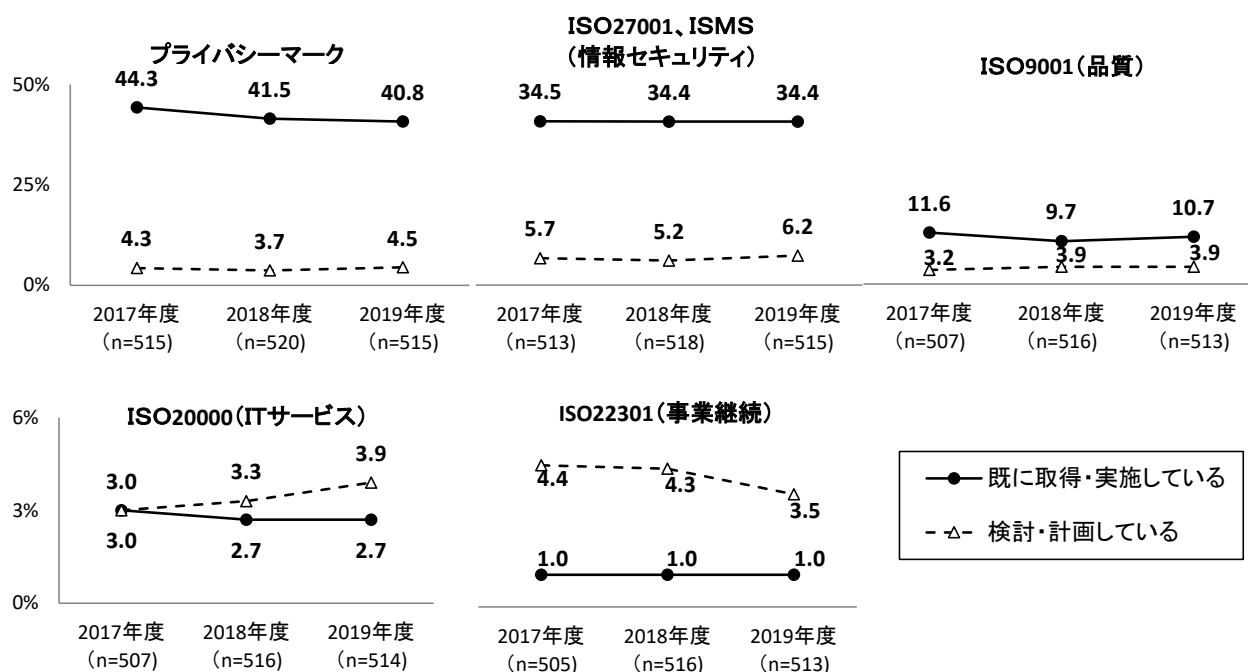
図表4－12 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況をみると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の40.8%（前年度差▲0.7ポイント低下）。次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」が34.4%（同横ばい）となっており、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

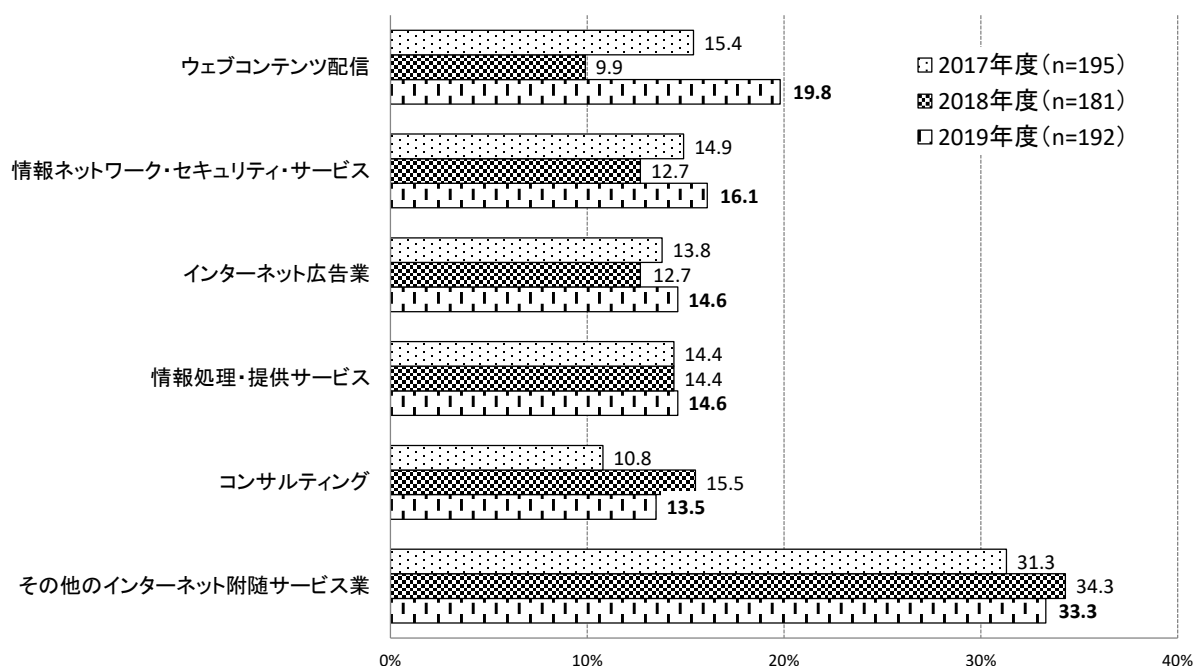
図表4-13 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野（「その他のインターネット附随サービス業」を除く。）をみると、回答企業の割合は「ウェブコンテンツ配信」が19.8%（前年度差9.9ポイント上昇）と最も高く、次いで「情報ネットワーク・セキュリティ・サービス」が16.1%（前年度差3.4ポイント上昇）、「インターネット広告業」が14.6%（同1.9ポイント上昇）の順となった。

図表4-14 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



（注）回答に「今後新たに展開したいと考えている事業」があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,660 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

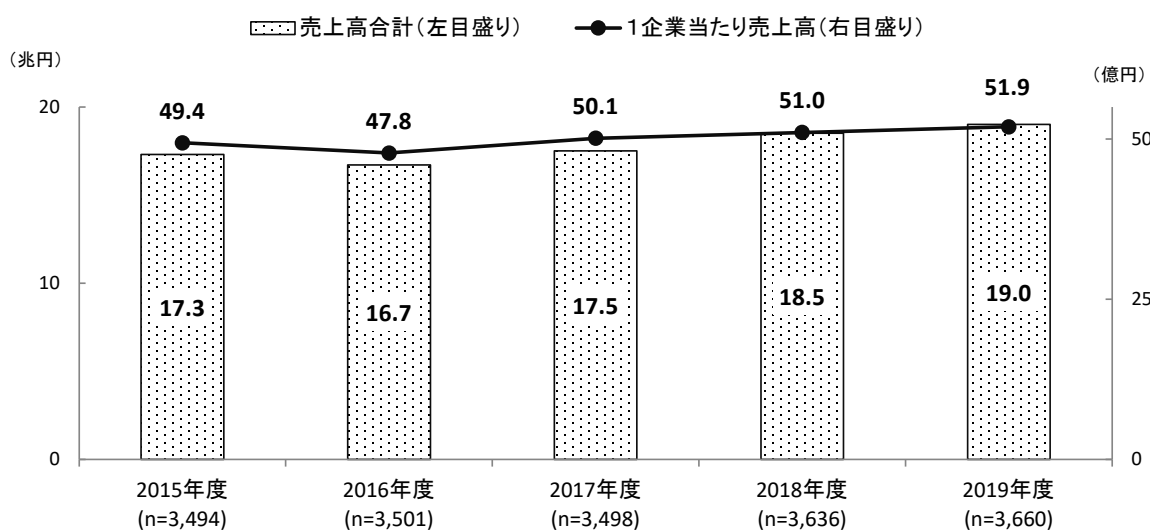
- 情報サービス業の2019年度売上高は、18兆9,984億円(前年度比2.5%増)で、調査開始以来過去最高の水準となった。業種別では、主力の受託開発ソフトウェア業が9兆544億円(同5.6%増)、情報処理サービス業が4兆6,493億円(同2.0%増)となった。
- 1企業当たり売上高は51.9億円(前年度比1.8%増)。業種別では、組込みソフトウェア業14.7億円(同13.2%増)、ゲームソフトウェア業83.5億円(同13.1%増)と大幅に増加。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計	3,636	3,660	0.7	18,533,405	18,998,425	2.5	5,097.2	5,190.8	1.8
受託開発ソフトウェア業	2,386	2,383	▲ 0.1	8,576,839	9,054,441	5.6	3,594.7	3,799.6	5.7
組込みソフトウェア業	252	238	▲ 5.6	326,860	349,539	6.9	1,297.1	1,468.7	13.2
パッケージソフトウェア業	692	704	1.7	1,151,941	1,188,588	3.2	1,664.7	1,688.3	1.4
ゲームソフトウェア業	89	79	▲ 11.2	657,138	659,581	0.4	7,383.6	8,349.1	13.1
情報処理サービス業	1,105	1,084	▲ 1.9	4,557,174	4,649,348	2.0	4,124.1	4,289.1	4.0
情報提供サービス業	210	207	▲ 1.4	356,304	381,500	7.1	1,696.7	1,843.0	8.6
市場調査・世論調査・社会調査業	100	105	5.0	250,496	181,300	▲ 27.6	2,505.0	1,726.7	▲ 31.1
その他の情報サービス業	1,113	1,140	2.4	2,656,653	2,534,128	▲ 4.6	2,386.9	2,222.9	▲ 6.9
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,159	3,159	-	17,301,465	18,036,618	4.2	5,476.9	5,709.6	4.2

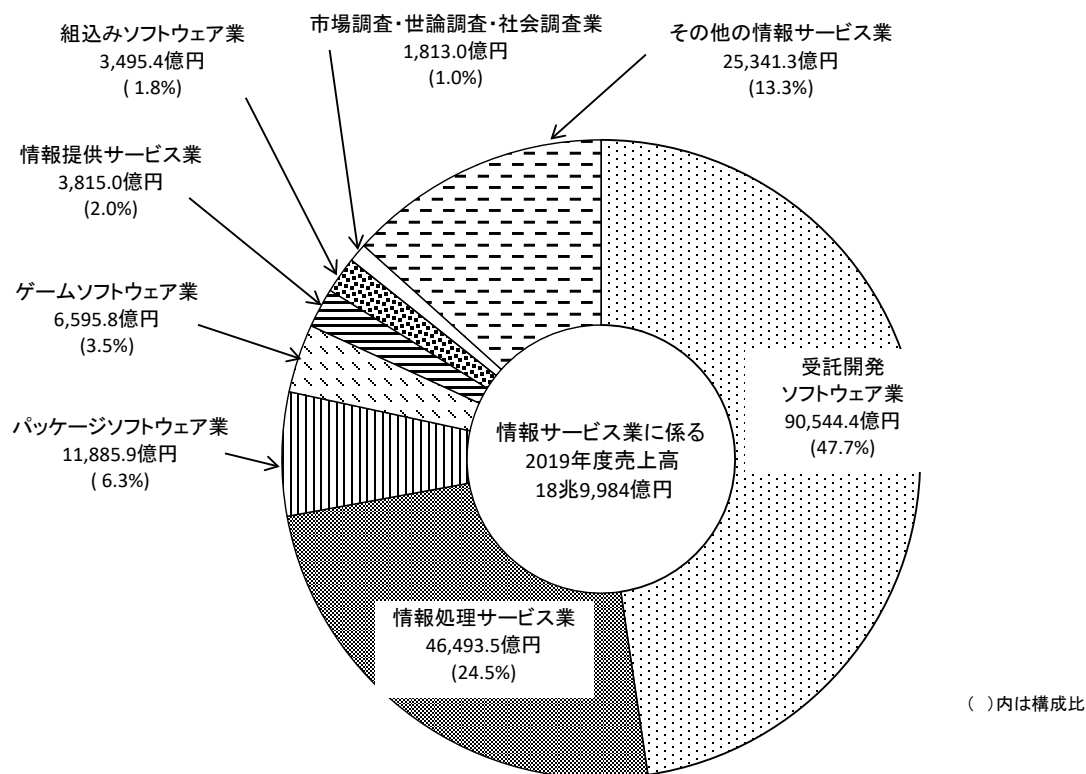
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移

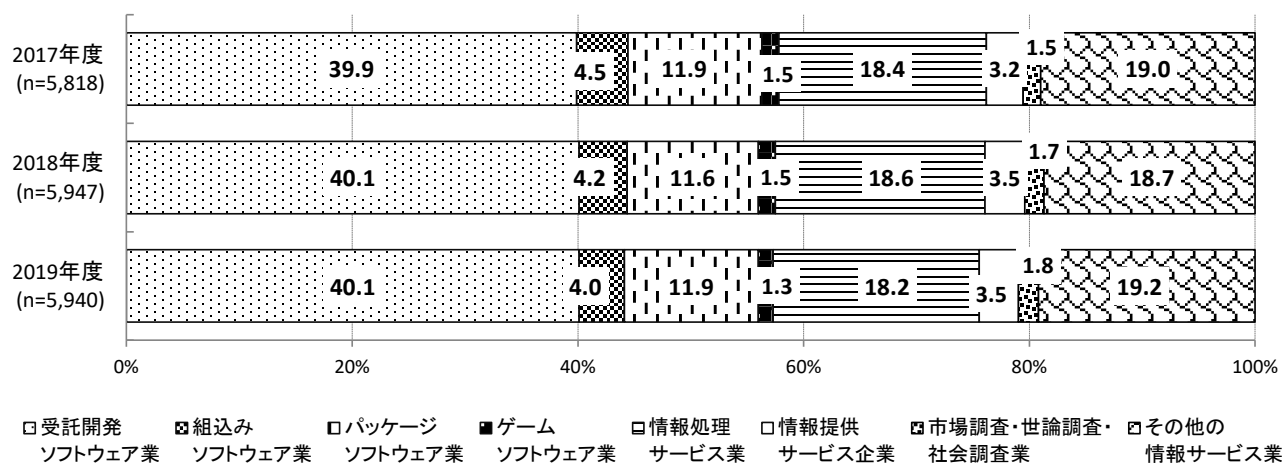


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が47.7%と最も多く、次いで情報処理サービス業が24.5%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めた。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.1%（前年度差横ばい）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が19.2%（同0.5ポイント上昇）、情報処理サービス業が18.2%（同▲0.4ポイント低下）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



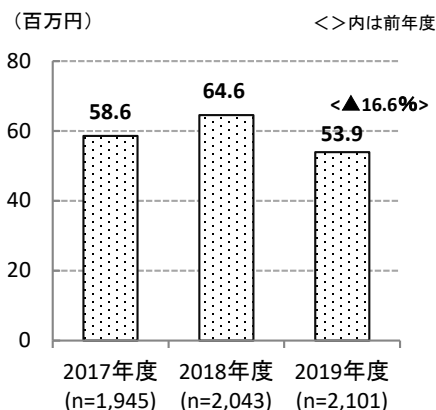
図表5-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



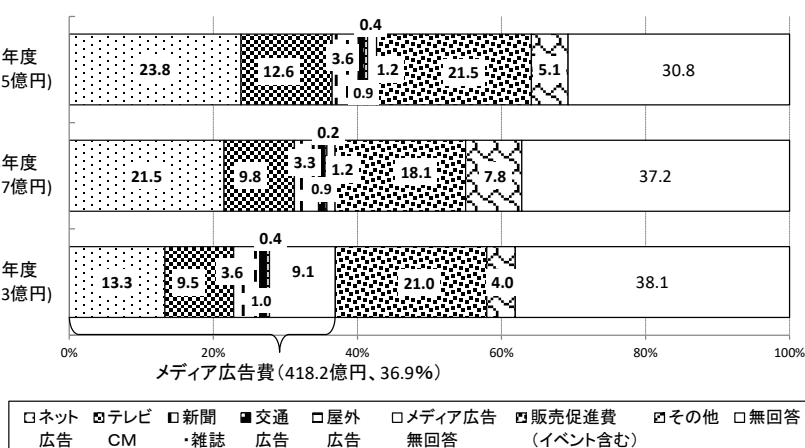
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は53.9百万円(前年度比▲16.6%減)となった。
- ・ 広告宣伝費の内訳割合をみると、メディア広告費が36.9%(前年度差横ばい)を占め、その内訳でみると、ネット広告が13.3%、テレビCMが9.5%、新聞・雑誌が3.6%、交通広告が1.0%、屋外広告が0.4%の順となった。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



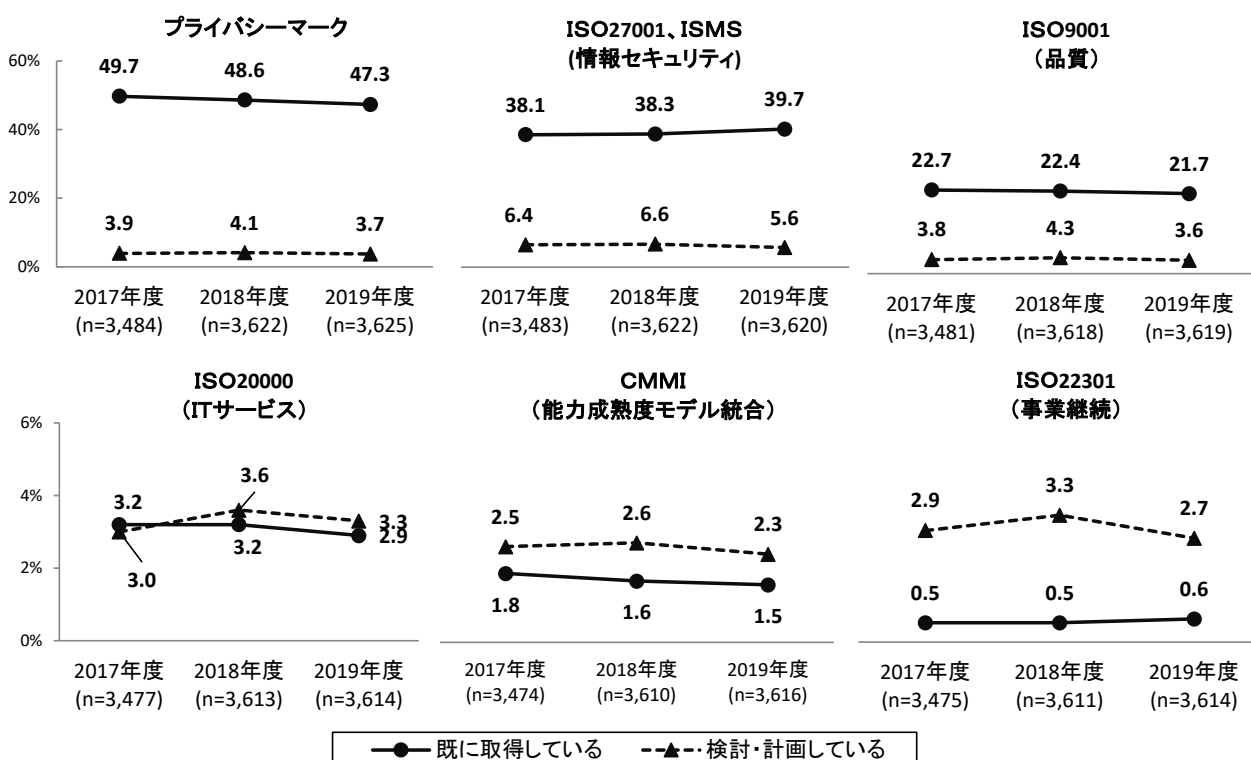
図表5-6 広告宣伝費の内訳の構成比



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が47.3%(前年度差▲1.3ポイント低下)。次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が39.7%(同1.4ポイント上昇)、「ISO 9001 (品質)」が21.7%(同▲0.7ポイント低下)となった。

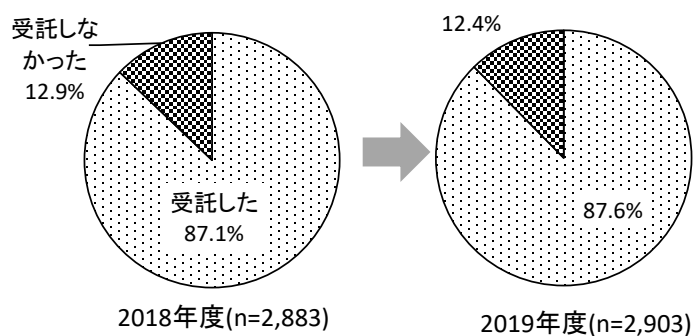
図表5-7 認証取得への取組み状況



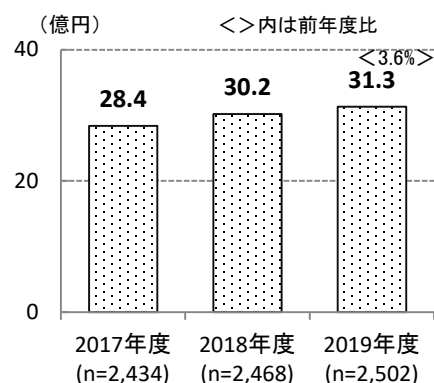
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は87.6%（前年度差0.5ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり受託金額は31.3億円（前年度比3.6%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが87.0%（前年度差▲0.2ポイント低下）、一次下請けが56.7%（同▲1.2ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少の傾向。

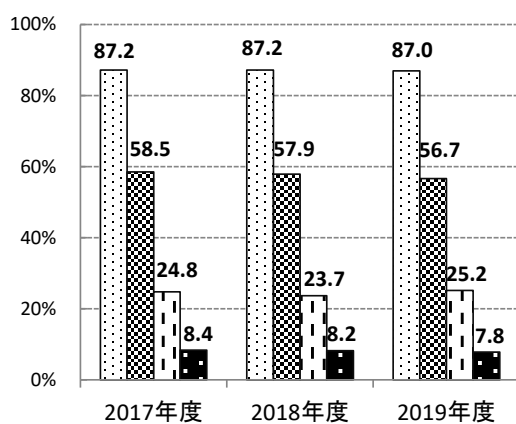
図表5-8 受託した企業割合



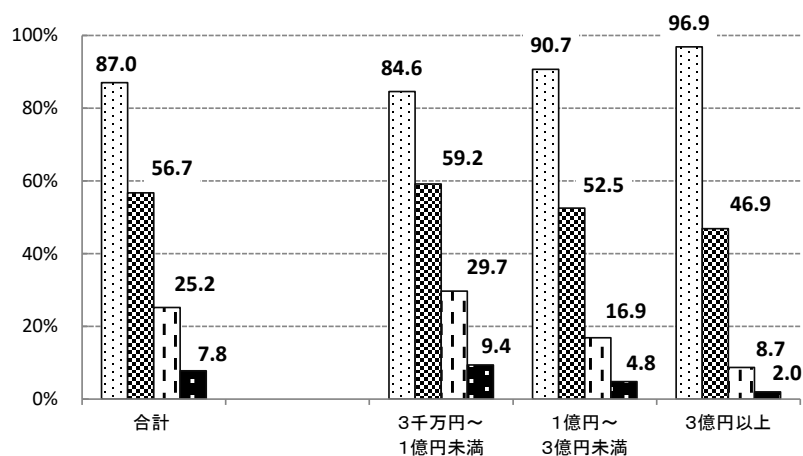
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合



□ 元請け ▨ 一次下請け □ 二次下請け ■ 三次以降の下請け

(特掲)

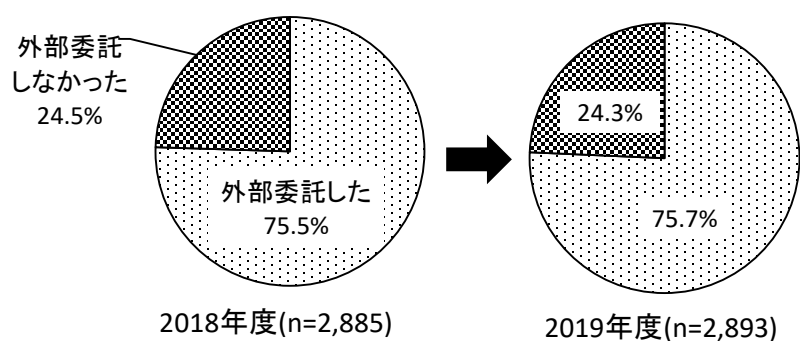
	回答企業数計	資本金規模別		
		3千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円以上
元請け、下請け	2,325	1,675	396	254
元請けとして受託	2,022	1,417	359	246
一次下請けとして受託	1,319	992	208	119
二次下請けとして受託	587	498	67	22
三次以降の下請けとして受託	182	158	19	5

(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

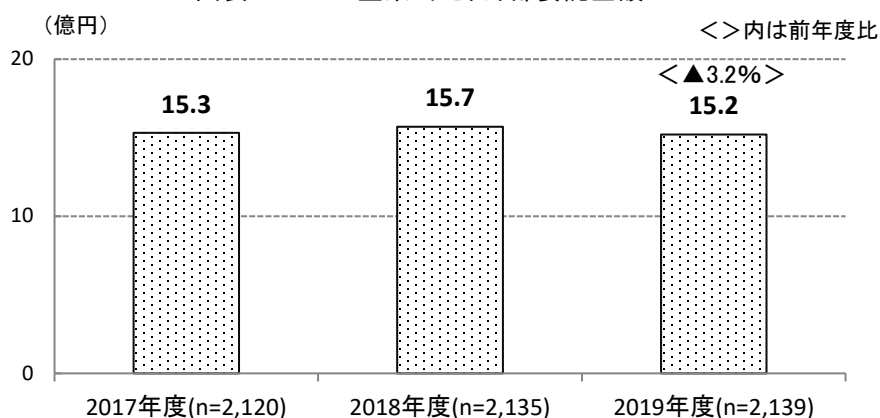
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は75.7%(前年度差0.2ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は15.2億円(前年度比▲3.2%減)。
- ・ 1企業当たり外部委託本数は256.6本(前年度比▲4.4%減)。うち、売上払い本数は49.1本(同2.3%増)。売上払いの割合は19.1%(前年度差1.2ポイント上昇)。

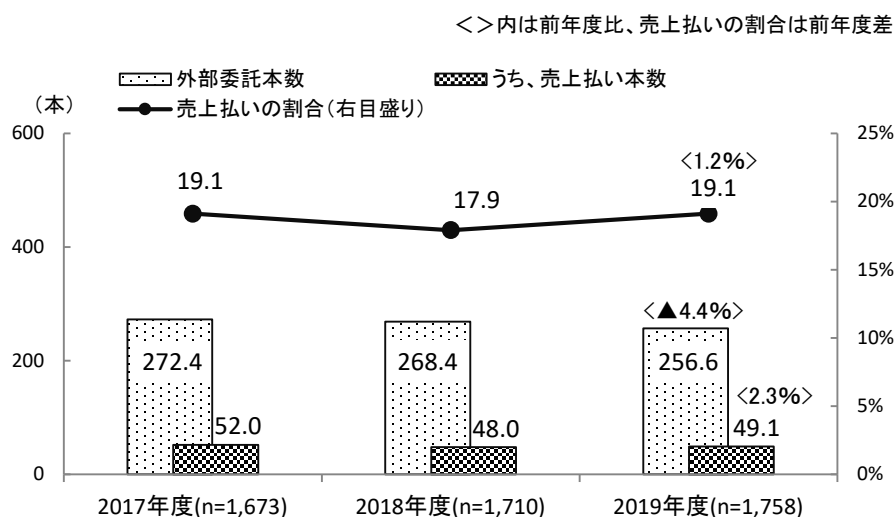
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

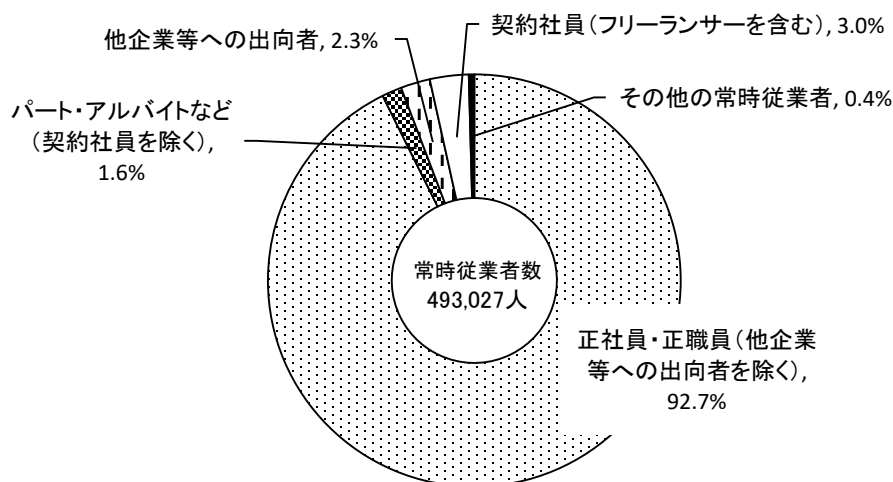
- ・ 常時従業者数は49万3,027人(前年度比横ばい)。
- ・ 正社員・正職員は45万6,921人(前年度比0.5%増)、常時従業者内の構成比は92.7%と9割超を占めた。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は168.8人(前年度差▲1.5人減)、正社員・正職員は156.4人(同▲0.8人減)。また、受入れ派遣従業者は17.0人(同ほぼ横ばい)。

図表5-15 従業者数の状況

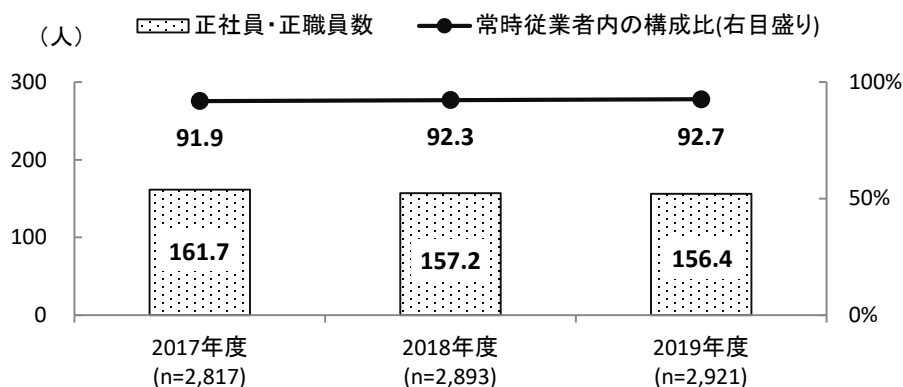
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2018年度 (n=2,893)	2019年度 (n=2,921)	前年度比 (%)	2018年度	2019年度
常時従業者	492,783	493,027	0.0	170.3	168.8
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	454,750	456,921	0.5	157.2	156.4
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	8,005	7,660	▲ 4.3	2.8	2.6
他企業等への出向者	13,223	11,346	▲ 14.2	4.6	3.9
契約社員(フリーランサーを含む)	15,446	14,995	▲ 2.9	5.3	5.1
その他の常時従業者	1,359	2,105	54.9	0.5	0.7
受入れ派遣従業者	49,434	49,706	0.6	17.1	17.0

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表5-16 常時従業者内の構成比



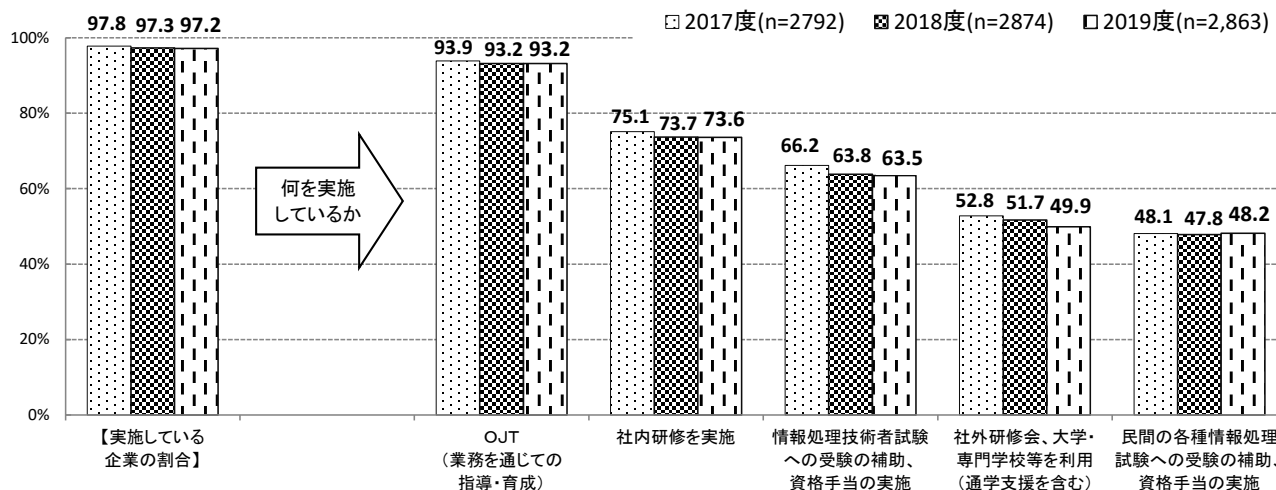
図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移



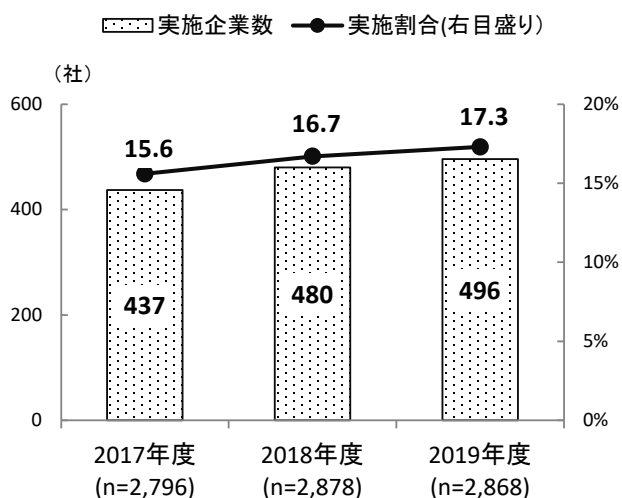
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.2%（前年度差ほぼ横ばい）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.2%（同横ばい）、「社内研修を実施」が73.6%（同ほぼ横ばい）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.5%（同▲0.3ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は17.3%（前年度差0.6ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は33.2%（同▲0.2ポイント低下）。

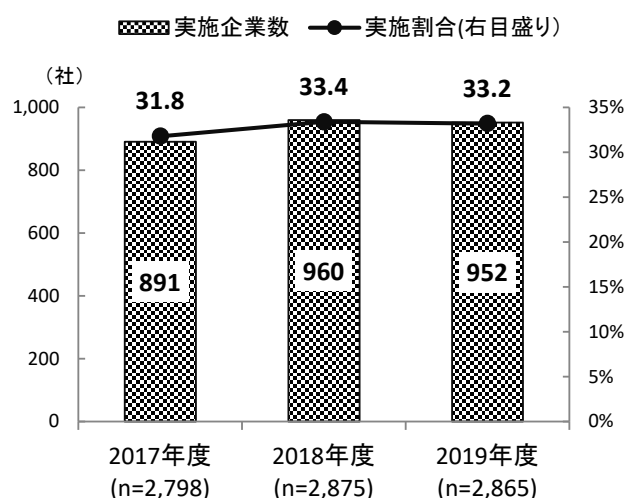
図表5-18 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-19 大学関連事業の実施状況（産学連携）



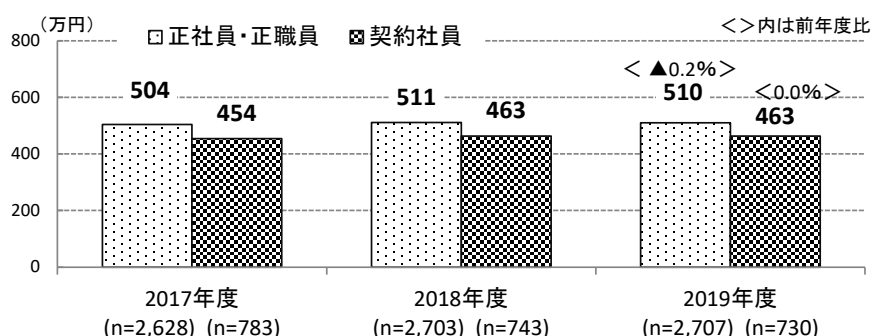
図表5-20 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



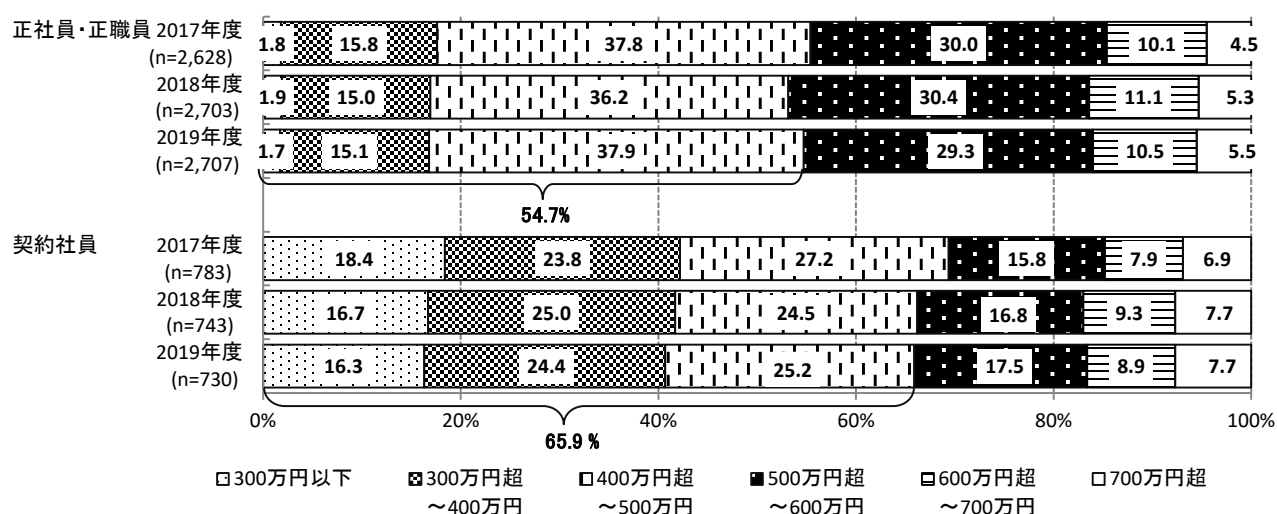
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は510万円(前年度比▲0.2%減)、契約社員は463万円(同横ばい)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が54.7%(前年度差1.6ポイント上昇)、契約社員が65.9%(同▲0.3ポイント低下)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が44.0%(前年度差0.5ポイント上昇)、契約社員が26.4%(同0.2ポイント上昇)。

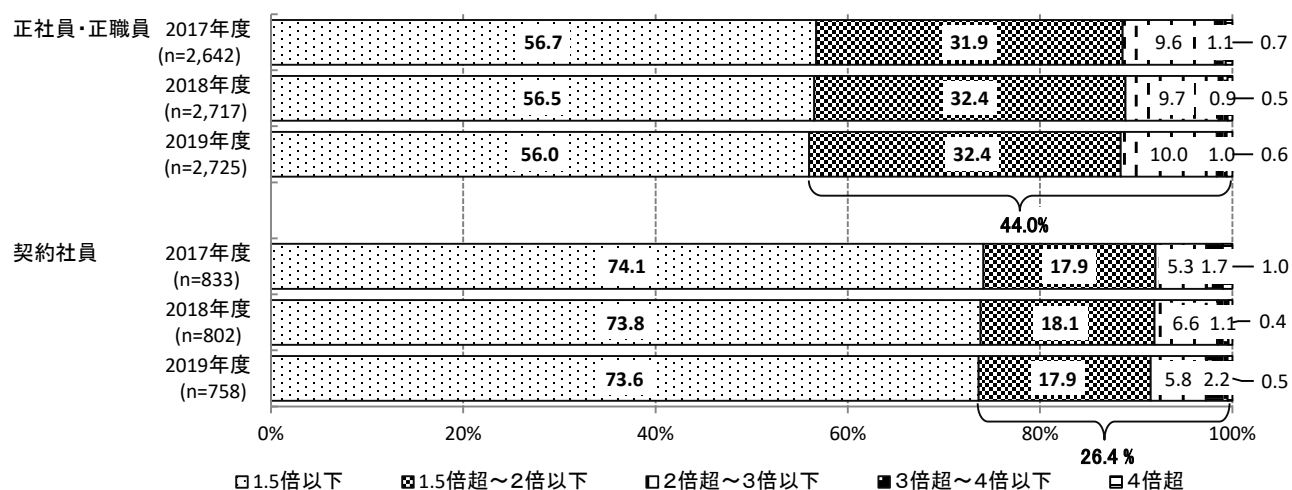
図表5-21 平均年収(35歳技術者)



図表5-22 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



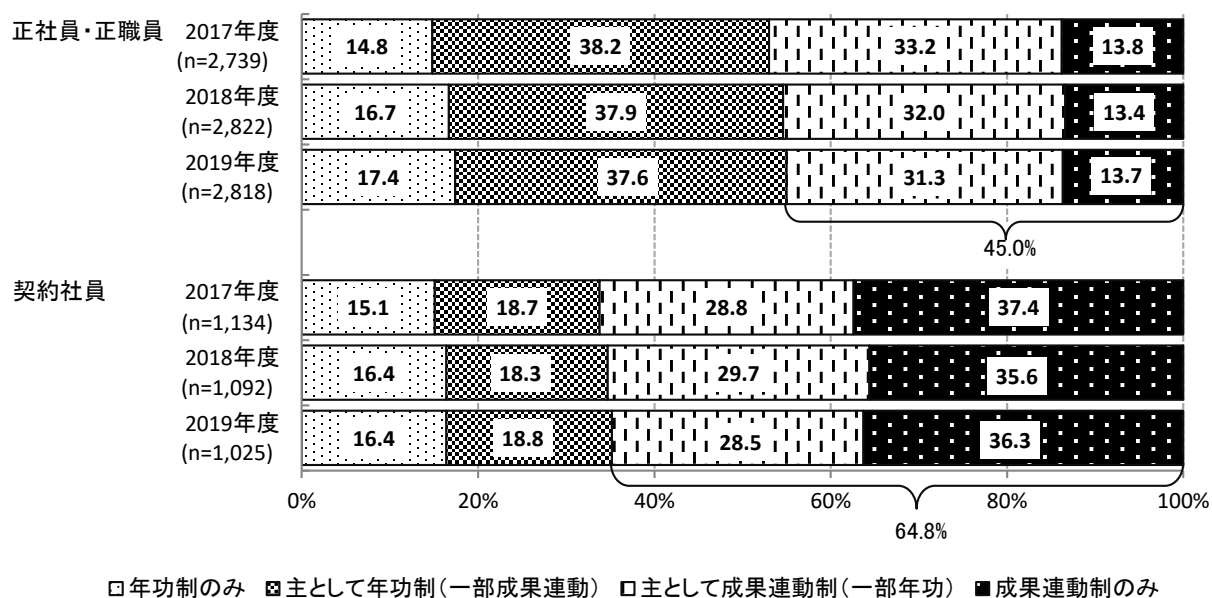
図表5-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「主として成果連動制（一部年功）」と「成果連動制のみ」の合計）は、正社員・正職員が45.0%（前年度差▲0.4ポイント低下）、契約社員が64.8%（同▲0.5ポイント低下）となっており、正社員・正職員は「主として年功制（年功制のみを含む）」の割合が55.0%と依然として過半数以上を占めている。

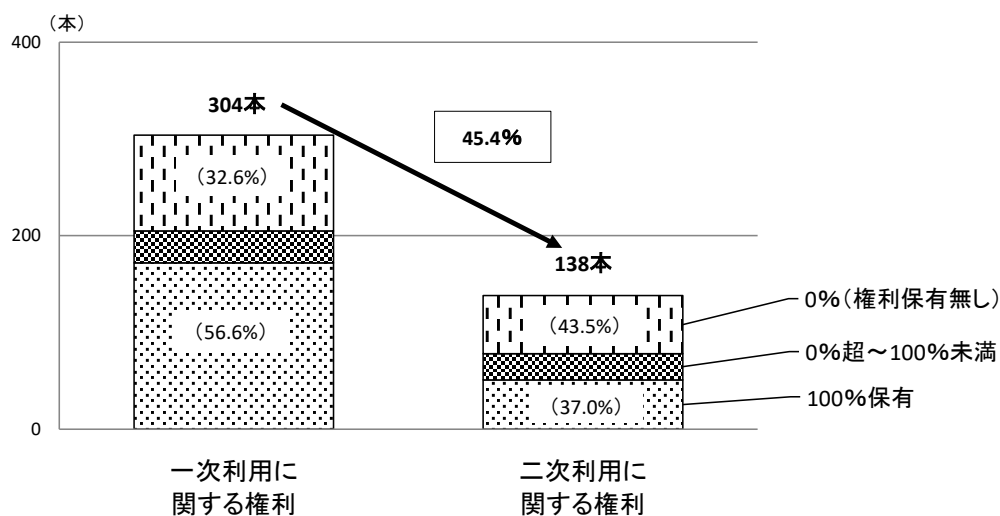
図表5-24 技術者の給与制度



10. 開発したゲームの権利保有状況

- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利の「100%保有」が構成比56.6%、一方、二次利用に関する権利では「0%（権利保有なし）」が43.5%と最も多い。また、二次利用された割合は、45.4%となった。

図表5-25 開発したゲームの権利保有状況



※ □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はゲーム開発数に対する構成比

(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 749 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

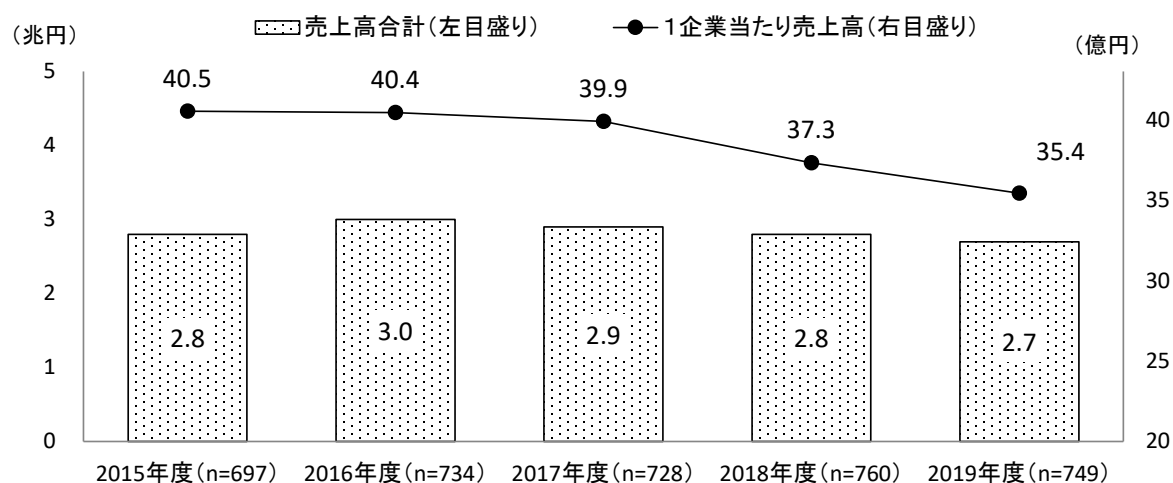
- 映像・音声・文字情報制作業の2019年度売上高は、2兆6,541億円となった。業種別売上高は新聞業が最も多く8,867億円、次いで出版業が8,002億円となった。
- 1企業当たり売上高は35.4億円(前年度比▲5.1%減)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

		企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
		2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)	2018年度	2019年度	前年度比(%)
合計		760	749	▲ 1.4	2,836,909	2,654,140	▲ 6.4	3,732.8	3,543.6	▲ 5.1
コンテンツ制作部門	映画・ビデオ制作業	119	121	1.7	89,908	118,877	32.2	755.5	982.5	30.0
	アニメーション制作業	29	33	13.8	82,031	71,904	▲ 12.3	2,828.7	2,178.9	▲ 23.0
	レコード制作業	26	22	▲ 15.4	141,964	121,348	▲ 14.5	5,460.2	5,515.8	1.0
	新聞業	117	115	▲ 1.7	927,559	886,705	▲ 4.4	7,927.9	7,710.5	▲ 2.7
	出版業	315	313	▲ 0.6	797,353	800,229	0.4	2,531.3	2,556.6	1.0
	広告制作業	195	187	▲ 4.1	436,670	224,252	▲ 48.6	2,239.3	1,199.2	▲ 46.4
	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	44	46	4.5	138,805	159,070	14.6	3,154.7	3,458.0	9.6
	映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	223	226	1.3	222,619	271,755	22.1	998.3	1,202.5	20.5
(特掲) 2カ年継続回答企業		637	637	-	2,472,298	2,484,004	0.5	3,881.2	3,899.5	0.5

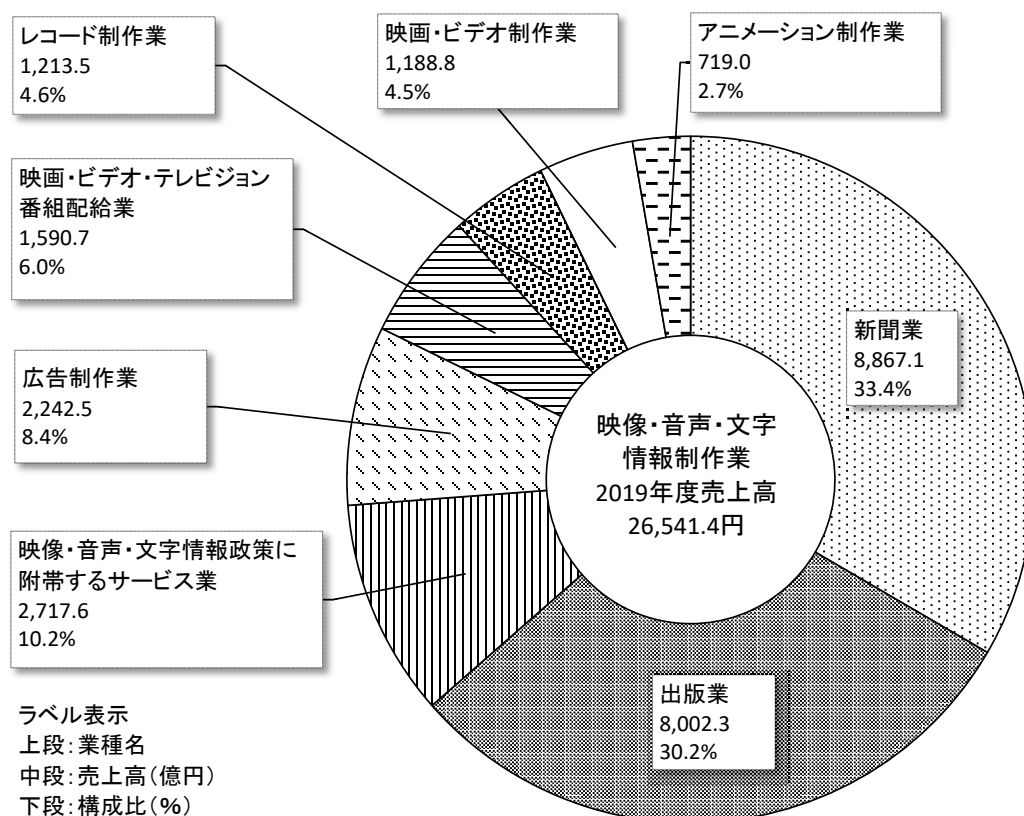
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移

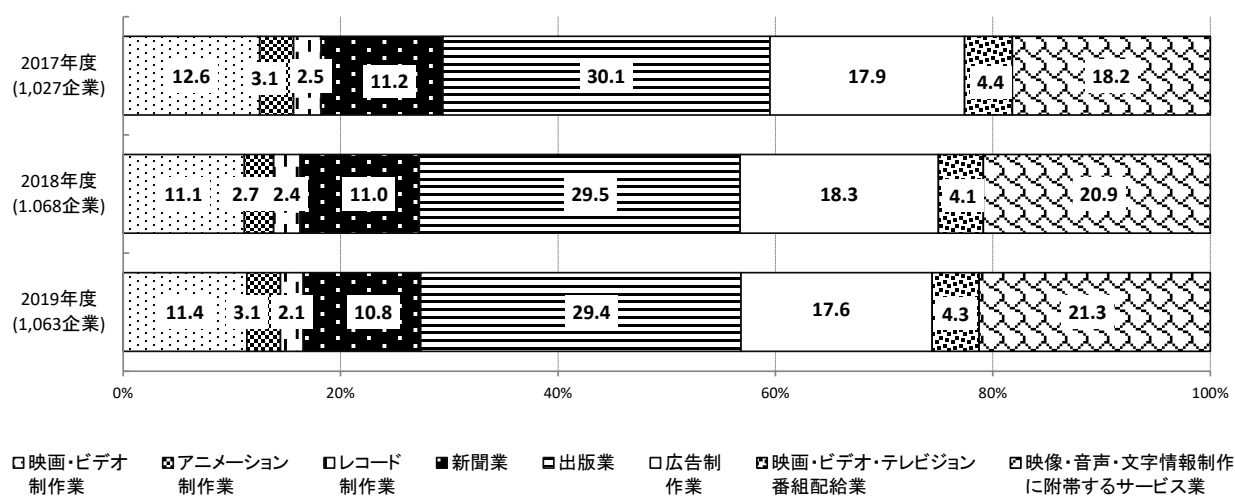


- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が33.4%、次いで出版業が30.2%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が29.4%と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が21.3%、広告制作業が17.6%。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



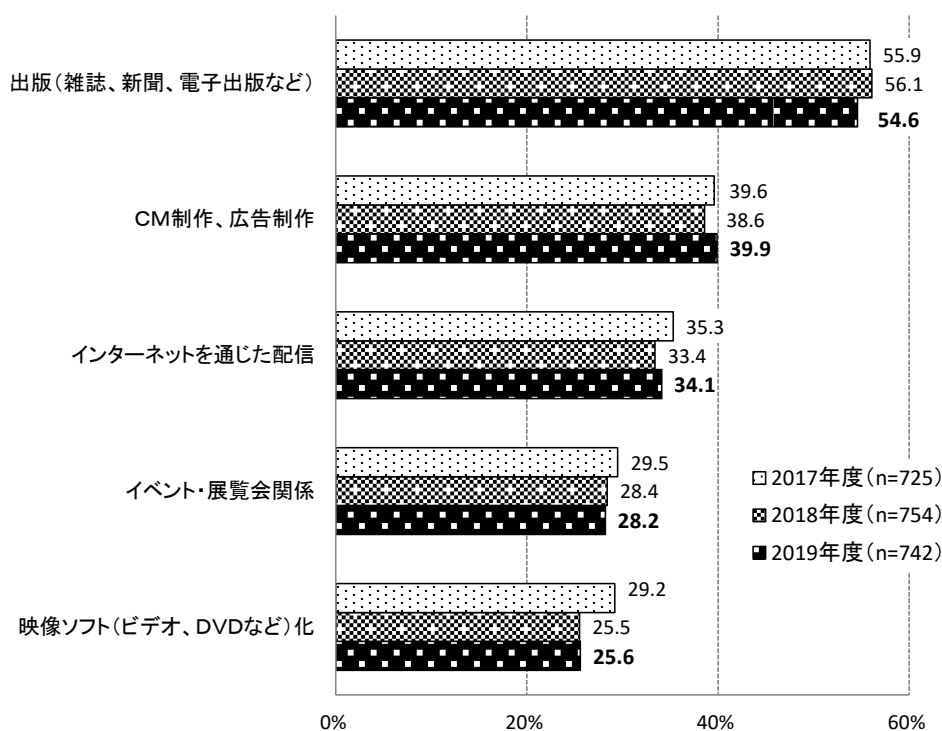
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を「既に取り組んでいる事業」でみると、「出版（雑誌、新聞、電子出版など）」が54.6%、「CM制作、広告制作」が39.9%、「インターネットを通じた配信」が34.1%の順。

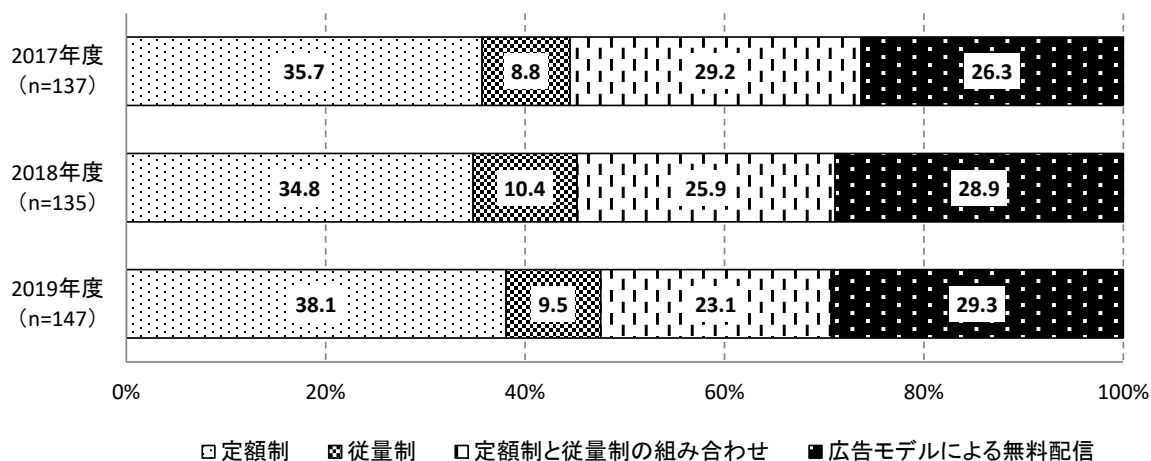
図表6-5 事業運営の状況（既に取り組んでいる）（上位）（複数回答）



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムの状況をみると、「定額制」が38.1%。次いで、「広告モデルによる無料配信」が29.3%。

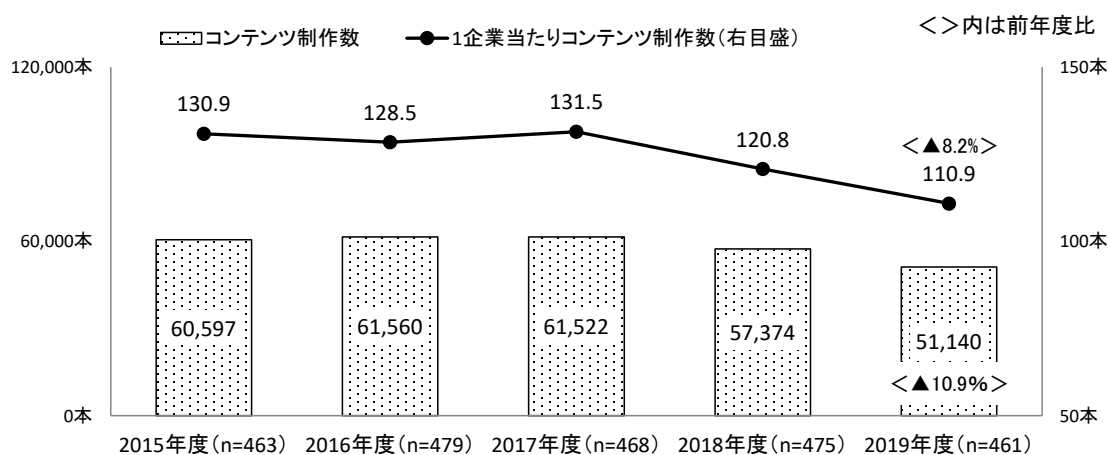
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 2019年度のコンテンツ制作数は51,140件。1企業当たりコンテンツ制作数は110.9本。
- ・ 一次利用に関する権利^(注1)の権利比率別保有割合^(注2)を業種別^(注4)にみると、映画・ビデオ制作企業以外は「100%保有」が50%以上。
- ・ 二次利用比率^(注3)を業種別にみると、出版企業が65.5%、新聞企業が55.6%。

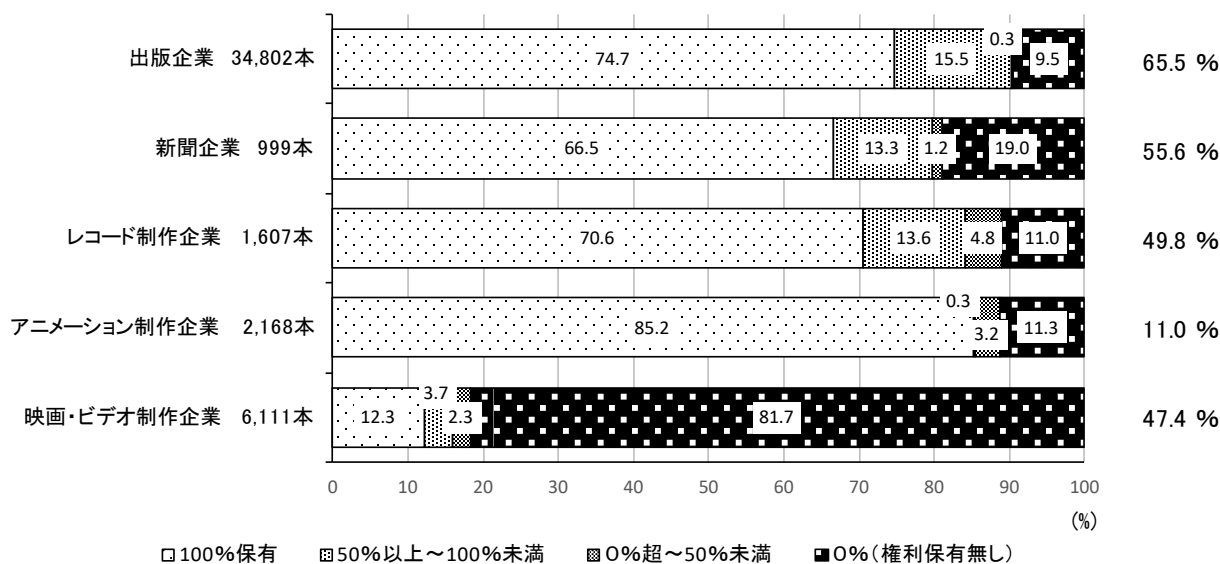
図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況 (コンテンツ制作部門)

一次利用の権利比率別割合

二次利用比率



(注1) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)という。

(注2) 権利比率別保有割合は、各業種の一次利用に関する権利の回答本数の合計値を分母として算出。

(注3) 二次利用比率は、二次利用に関する権利の回答本数の合計値／一次利用に関する権利の回答本数の合計値として算出。

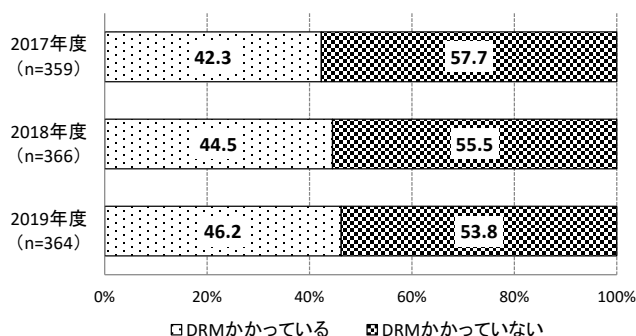
(注4) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

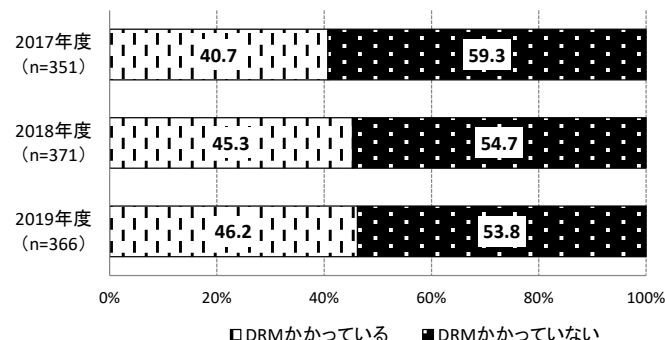
- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、「DRMがかかっている」割合は、パッケージ(CD、DVDなど)が46.2%、配信(ネット配信、携帯配信など)が46.2%。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて60.1%(前年度差2.3ポイント上昇)を占め、拡大傾向。業種別^(注)でみると、すべての業種で50%以上となっている。

図表6－9 DRMの状況

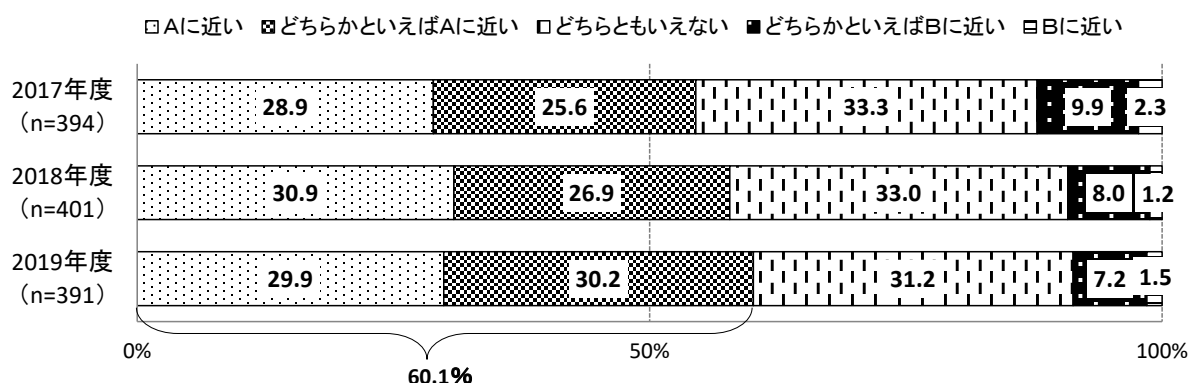
パッケージ(CD、DVDなど)



配信(ネット配信、携帯配信など)



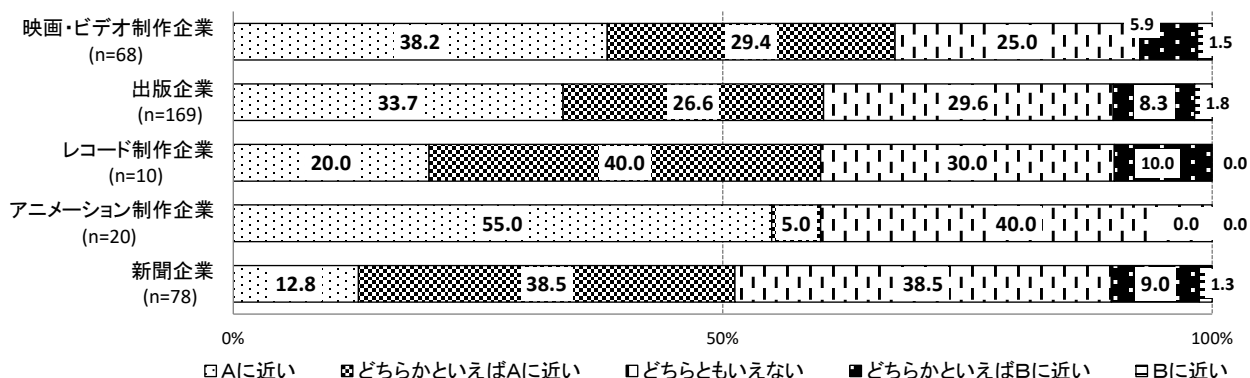
図表6－10 著作権保護の考え方(全体)



A: 違法な私的利用を防ぎため、DRM をかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRM などの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6－11 著作権保護の考え方(コンテンツ制作部門)

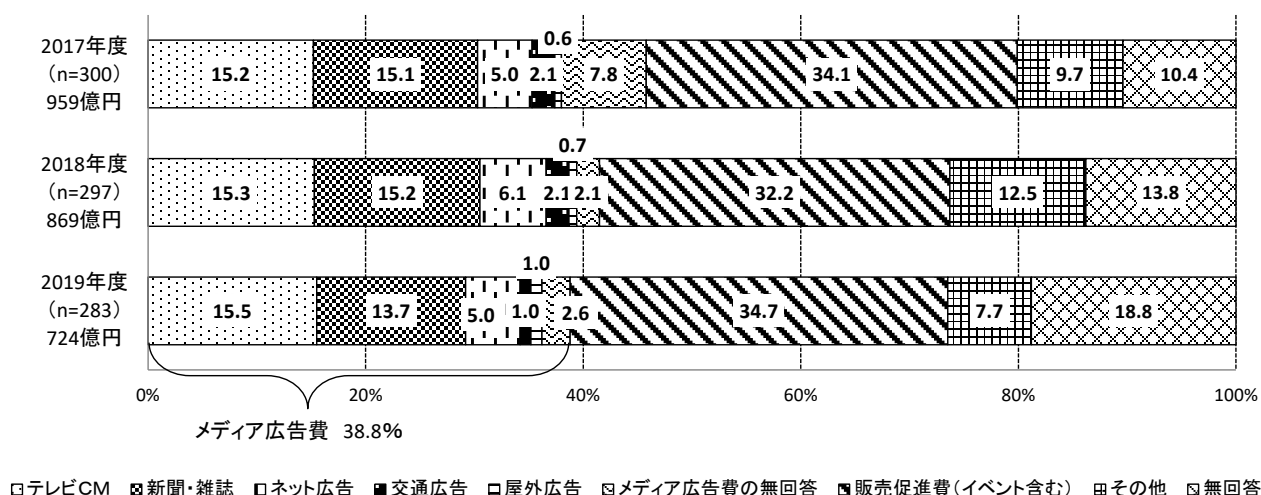


(注) 企業を売上が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

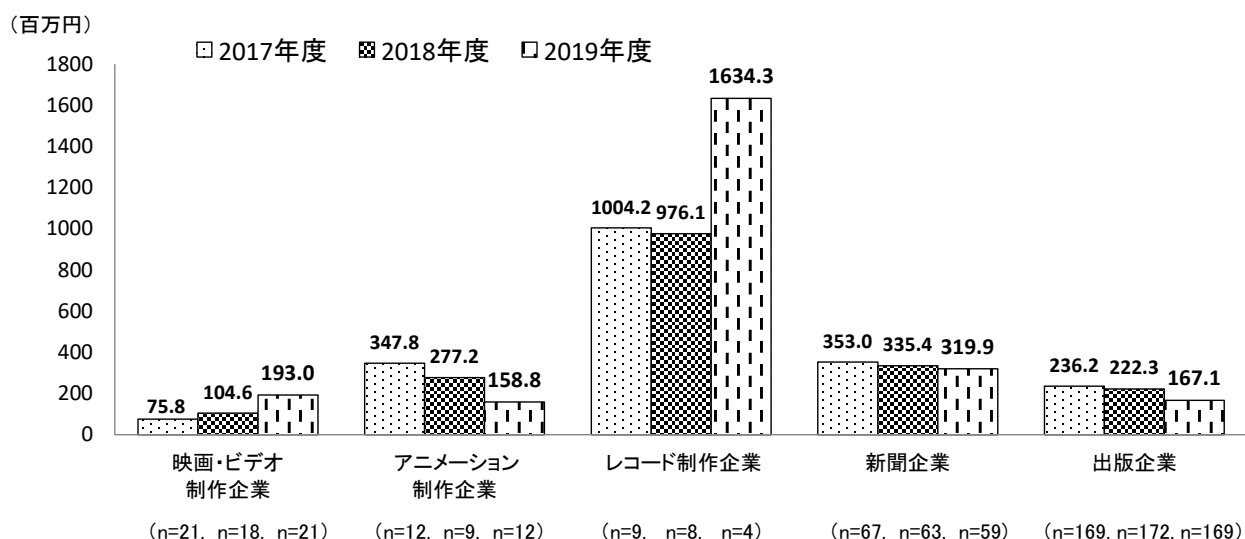
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(724億円)の構成比は、メディア広告費が38.8%、販売促進費(イベント含む)が34.7%。
- ・ メディア広告費の内訳は、テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告の順に多い。
- ・ コンテンツに係る1企業当たりの広告宣伝費を業種別^(注)にみると、レコード制作企業が最も多く、次いで、新聞企業、映画・ビデオ制作企業の順。

図表6-12 広告宣伝費の内訳



図表6-13 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(コンテンツ制作部門)

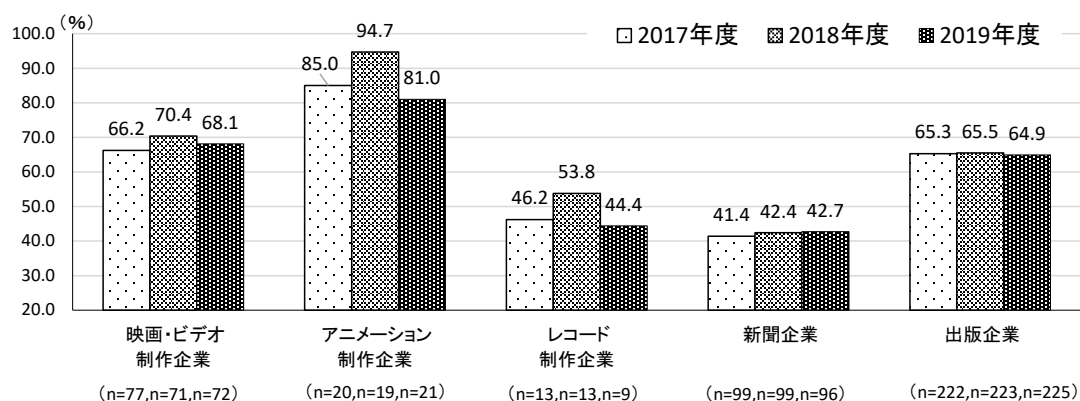


(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

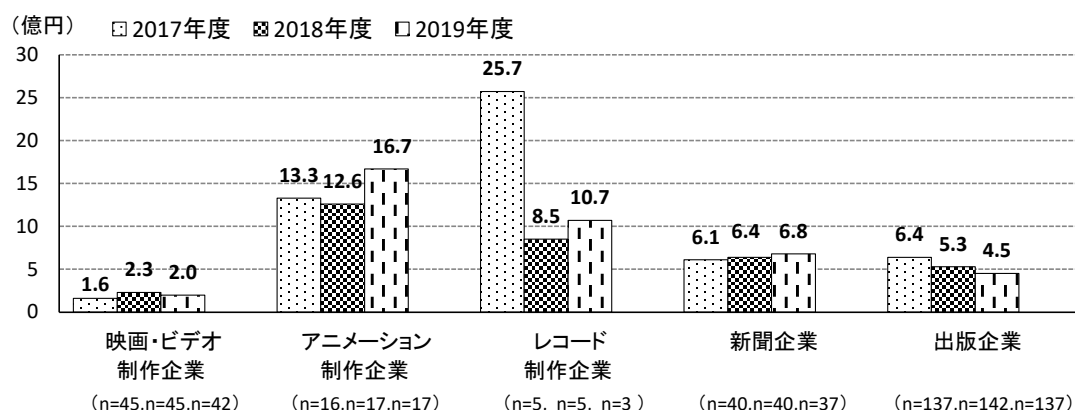
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率を業種別^(注)にみると、アニメーション制作企業、映画・ビデオ制作企業、出版企業の順に高い。
- ・ 1企業当たり外部委託金額を業種別にみると、アニメーション制作企業、レコード制作企業、新聞企業の順に多い。
- ・ 外部委託コンテンツ数を業種別でみると、出版企業が最も多く、次いで、映画・ビデオ制作企業。

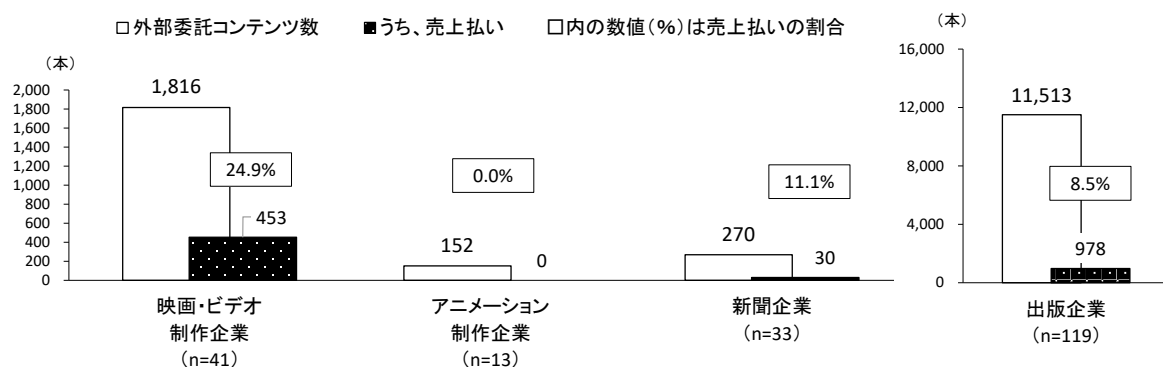
図表6-14 外部委託の実施割合(コンテンツ制作部門)



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(コンテンツ制作部門)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(コンテンツ制作部門)



(注1) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

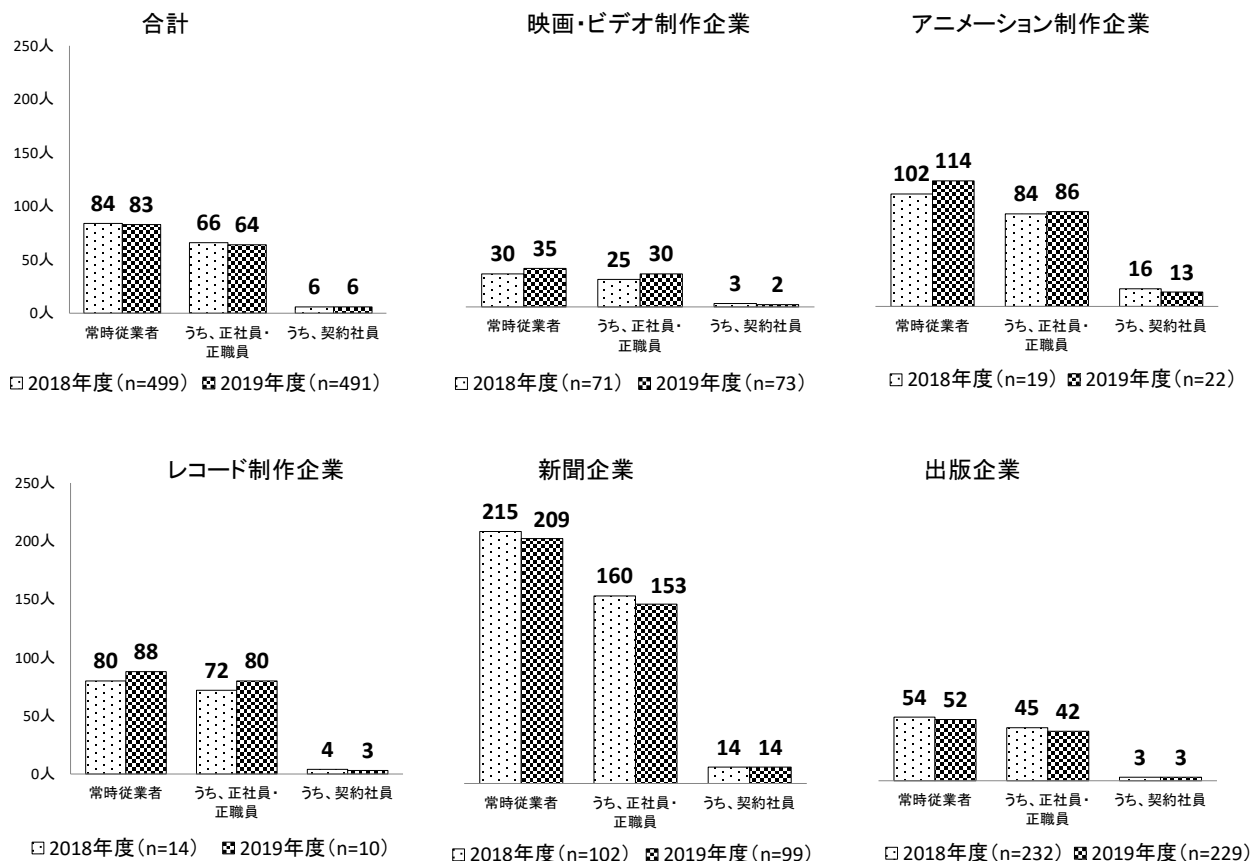
- ・ 常時従業者数は4万716人。うち正社員・正職員は3万1,488人、契約社員は2,680人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は82.9人(前年度差▲1.4人減)。正社員・正職員は64.1人(同▲2.1人減)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数を業種別^(注2)にみると、新聞企業が最も多く、次いで、アニメーション制作企業、レコード制作企業の順。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	2018年度 (n=499)	2019年度 (n=491)	前年度比 (%)	2018年度	2019年度
常時従業者数	42,042	40,716	▲ 3.2	84.3	82.9
正社員・正職員(他企業等への出向者を除く)	33,028	31,488	▲ 4.7	66.2	64.1
パート・アルバイトなど(契約社員を除く)	2,878	2,972	3.3	5.8	6.1
他企業等への出向者	1,249	1,234	▲ 1.2	2.5	2.5
契約社員(フリーランサーを含む)	2,908	2,680	▲ 7.8	5.8	5.5
その他の常時従業者	1,979	2,342	18.3	4.0	4.8
臨時雇用者	70	41	▲ 41.4	0.1	0.1
受入れ派遣従業者	1,355	1,724	27.2	2.7	3.5

(注1) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パート・アルバイトなど－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(コンテンツ制作部門)

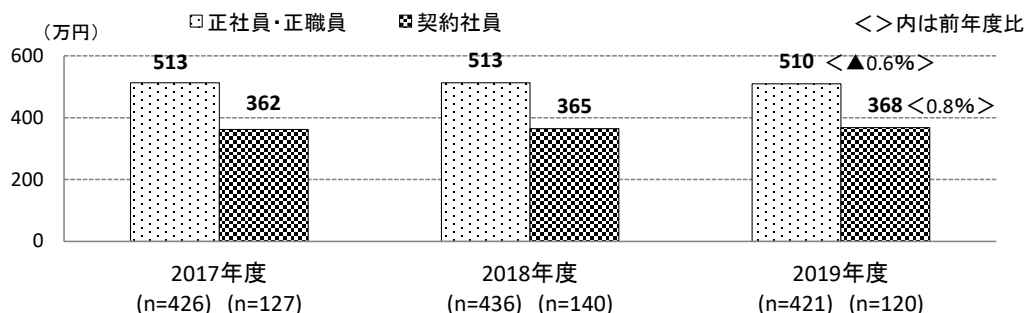


(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

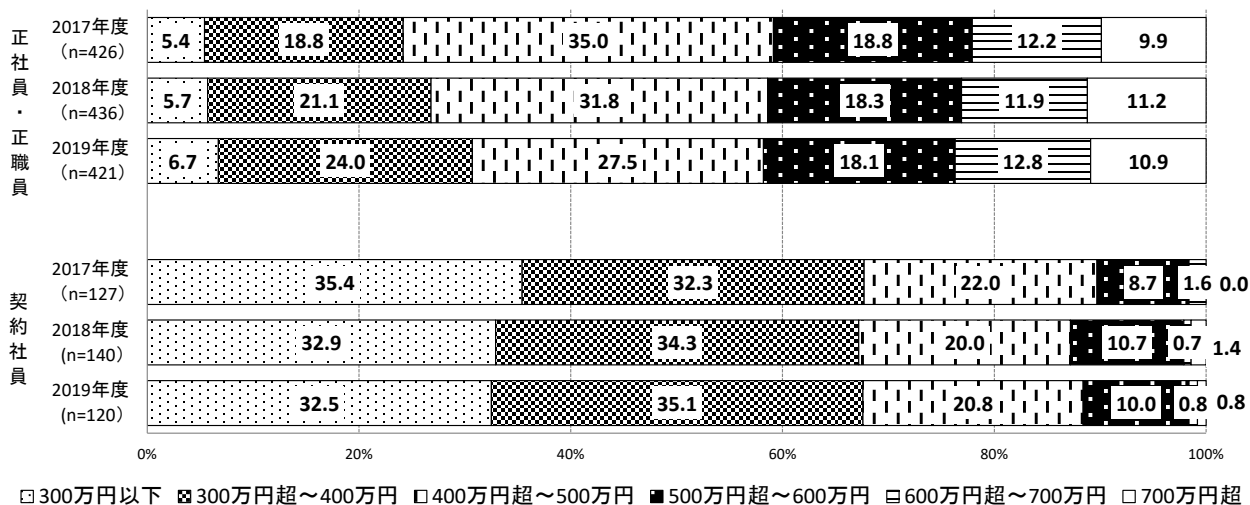
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は510万円(前年度比▲0.6%減)、契約社員は368万円(同0.8%増)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が27.5%、次いで、「300万円超～400万円」が24.0%。契約社員では「300万円超～400万円」が35.1%、次いで、「300万円以下」が32.5%。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が49.4%、契約社員は「1.5倍以下」が78.1%。

図表6-19 平均年収(35歳)

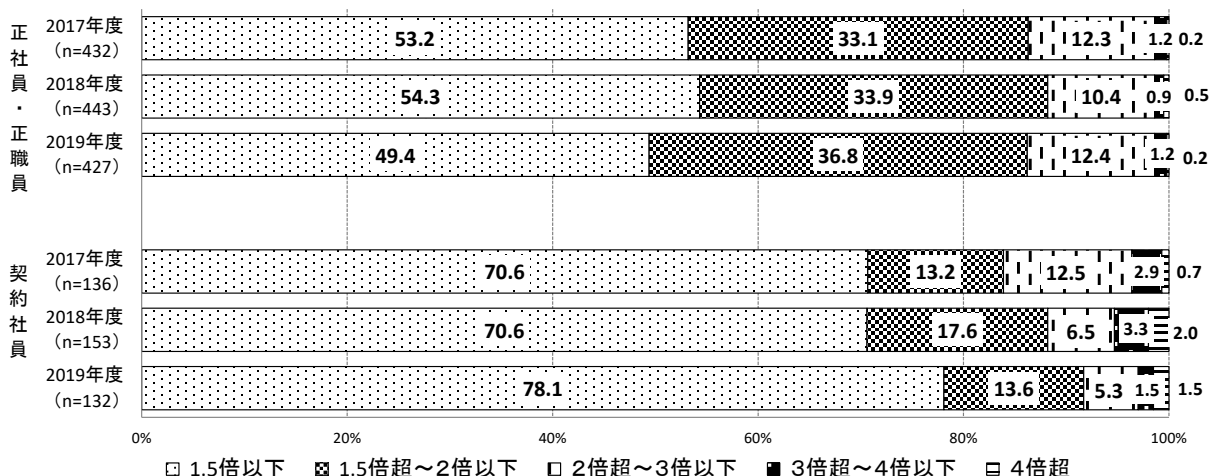


図表6-20 平均年収(35歳)別企業数の構成比



□ 300万円以下 ■ 300万円超～400万円 □ 400万円超～500万円 ■ 500万円超～600万円 □ 600万円超～700万円 □ 700万円超

図表6-21 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)

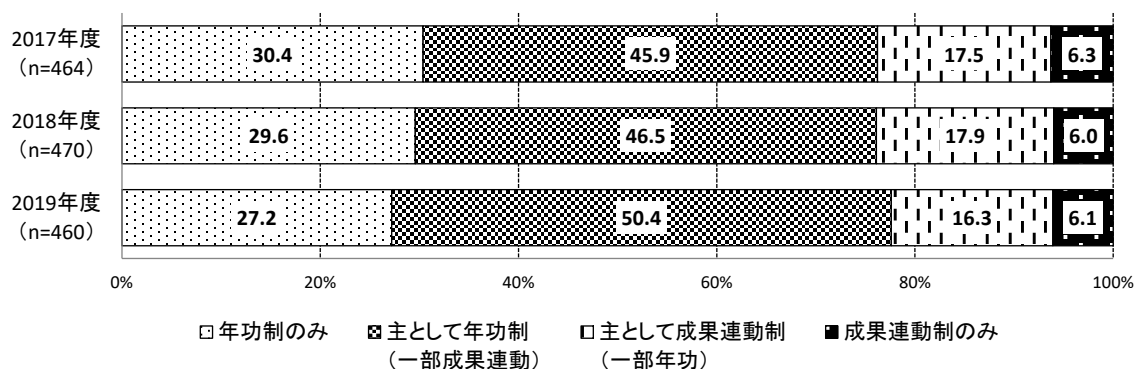


□ 1.5倍以下 ■ 1.5倍超～2倍以下 □ 2倍超～3倍以下 ■ 3倍超～4倍以下 □ 4倍超

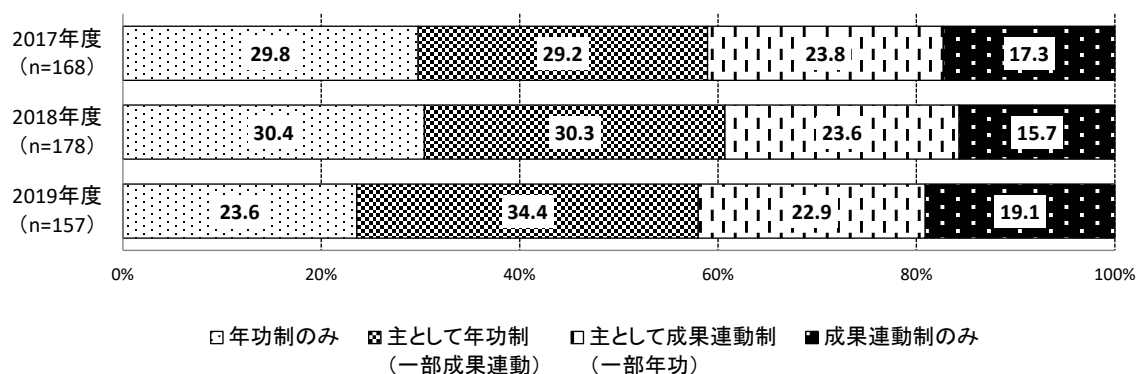
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- 給与制度別の構成比をみると、正社員では「主として年功制（一部成果連動）」が50.4%と半数を占め、次いで、「年功制のみ」が27.2%。契約社員では「主として年功制（一部成果連動）」が34.4%、「年功制のみ」が23.6%。

図表6-22 正社員・正職員の給与制度



図表6-23 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は87.4%。実施内容別でみると、「OJT（業務を通じての指導・育成）」が82.9%、次いで、「社内研修を実施」が39.8%。

図表6-24 人材育成の実施割合（複数回答）

